

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1441

2022/23年 冬号

特集 新しい左派政権は変化をもたらすか？

総論

- チリー・ボリッチ政権と新憲法制定の行方
- コロンビア初の左派政権誕生の背景と今後の展望
- 混迷から自壊へ、そして再生は可能か？ペルー カスティージョ政権

インターナショナル・ダイアログ(IAD)との第8回共催セミナー

- 中米・カリブ地域における日本の役割と貢献を問う

ラテンアメリカ時事解説

- 2022年ブラジル大統領選挙と今後の展望
- 進化する「ハブ国家」パナマの今と新しい取り組み
- ラカジェ・ポウ ウルグアイ大統領の訪日

連載・読み物

- 都市物語、図書案内
- ほか



特集 新しい左派政権は変化をもたらすか？

総論	村上 勇介 (京都大学教授)	2
チリ－ボリッチ政権と新憲法制定の行方	安井 伸 (慶應義塾大学准教授)	6
コロンビア初の左派政権誕生の背景と今後の展望	千代 勇一 (帝京大学准教授)	9
混迷から自壊へ、そして再生は可能か？－ペルー カスティージョ政権	村上 勇介 (京都大学教授)	13

インターナショナル・ダイアログ (IAD) との第8回共催セミナー

中米・カリブ地域における日本の役割と貢献を問う	ホワイト 和子 (ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー)	17
-------------------------	---	----

駐日大使インタビュー <第44回 ウルグアイ>

ピクトリア・エウヘニア・フランコリーノ・エスレパク駐日ウルグアイ大使	「新たな100年」に向けて関係の強化に期待	佐藤 悟 (ラテンアメリカ協会副会長)	20
------------------------------------	-----------------------	---------------------------	----

ラテンアメリカ時事解説

2022年ブラジル大統領選挙と今後の展望 久保 劍将 (在リオデジャネイロ総領事館専門調査員)	24		
進化する「ハブ国家」パナマの今と新しい取り組み	小松原 結人 (在パナマ大使館一等書記官)	28	
ラカジェ・ポウ ウルグアイ大統領の訪日	一日・ウルグアイ関係の「新たな100年の幕開け」の年に際して	奥田 航 (外務省中南米局南米課外務事務官)	32

ラテンアメリカ進出企業の最前線から <第1回>

信頼関係に基づく三菱商事のラテンアメリカ事業	大纏 匠 (三菱商事中南米地域代表、伯国三菱商事社長)	36
------------------------	-----------------------------------	----

開発協力の現場から

ラテンアメリカに広がる日本発の地域警察	山口 尚孝 (JICA グアテマラ事務所長)	40
---------------------	------------------------------	----

ラテンアメリカ随想

グアテマラ－常春の国の光と影	山元 毅 (在グアテマラ大使)	44
----------------	-----------------------	----

ラテンアメリカ都市物語 <第27回 ブラジリア>

近未来都市ブラジリア－その魅力と、発展を支えた日系同胞	斎藤 顯生 (日本アマゾンアルミニウム監査役)	48
-----------------------------	-------------------------------	----

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

商社マン、エルサルバドル大使になる12／北米移民メキシコ人のコミュニティ形成16／スペイン語で綴る土佐日記19／池上彰の世界の見方 中南米－アメリカの裏庭と呼ばれる国々35／アマゾン探検記(世界探検全集06)39／「アマゾンおけい」の肖像47／ブラジル史《YAMAKAWA Selection》51／マヤ文明の戦争－神聖な争いから大虐殺へ／キューバ・ミサイル危機－広島・長崎から核戦争の瀕戸際へ 1945-62 上・下52／真珠と大航海時代－「海の宝石」の産業とグローバル市場／中南米グルメ紀行53



■表紙写真

日本・ウルグアイ外交関係樹立100周年(2021年)を記念して来日が実現したラカジェ・ポウ大統領と岸田総理大臣との首脳会談(2022年10月28日。提供：内閣広報室)

■挿絵

制作・提供：野口 忠行(福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。)

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

特集

新しい左派政権は 変化をもたらすか？

総 論

村上 勇介（京都大学 教授）

問題の所在

今日のラテンアメリカにおける左傾化については、1年前の本誌（「ラテンアメリカは再びピンク・タイド化か？」2021/22年冬号 No.1437）でも特集が組まれた。そこでは、今世紀初頭の左傾化の再燃か、投資環境劣化の悪循環に陥りつつあるのか、という関心からであった（小川 2022）。本論は、それ引き継ぎつつ、構造的な点をより重視した分析を行う。具体的には、まず左傾化の実態を再確認し、近年、左派政権が誕生している原因ならびに昨今の左派政権が直面する課題について考察する。

本特集では、前世紀末に全盛だった新自由主義（ネオリベラリズム）に対する姿勢から左派を定義する。新自由主義は、国家の役割を縮小し、市場原理を徹底させる経済を目指すものである。つまり、新自由主義路線の見直しやそれからの脱却を主張する勢力を左派とする。左派をめぐる議論では、政権に就いての実践、また特にアメリカ合衆国に対する点を含む外交政策、という問題もあるが、ここでは単純化するため定義には含めない。

左傾化の様相

表1は過去5年間の大統領選挙の結果を示したものである。これをみると、ここ3年の間に左派政権が増加していることがわかる。確かに、今世紀初頭の左傾化で急進派の一つだったエクアドルや、内戦時のゲリラ勢力が稳健左派となって政権に就いていたウルグアイとエルサルバドル、半世紀以上にわたる民主主義を支えた既存政党に代わる新たな左派勢力が2014年以降政権を担ってきたコスタリカなどでは、左派政権に対する批判から「右傾化」がみられた。

だが、全体としては、左派政権の誕生に印象づけられる。特に、2018年のメキシコに次いで、21年にペルー、チリ、ホンジュラス、そして22年にコロンビアと、今世紀に入って新自由主義路線の継続が主流だった国で、その見直しを求める政権が誕生したことがその印象を強くしていることであろう¹。

他方、今世紀初頭の左傾化と比べると、左派政権の数がかなり増えた、という印象があまりない。それは、「出発点の違い」に起因するといえる。図1は今世紀のラテンアメリカ20か国の毎年の左派政権の数を示している。今世紀初頭ではキューバなど数例から増加したのに対し、近年は一定数の左派政権が存在している状態からの増加であることがわかる。

一定数の左派政権の存在は、2010年代に入って政権の実績や汚職などで南米で左派政権が交代（「右傾化」）した時期に、中米での事例が継続したことによる。中米カリブ地域では、1980年代の中米紛争の影響から、新自由主義改革と民主主義の政治が本格化するのが南米よりも10年ほど遅れ、1990年代後半になってからで、左派の抬頭も2010年前後と少し時期がずれた（Murakami y Peruzzotti 2021: 16-19）。エルサルバドルとニカラグアでは内戦時のゲリラ勢力が左派政党となり、前者では2009年から18年まで政権に就き、後者では1979年から90年までの革命政権で国家再建委員会議長や大統領を務めたD.オルテガが2007年に大統領に返り咲き、その後、権威主義化しつつ政権に居座り続け、再選から現在、4期目にある。コスタリカで2014年に既存ではない新たな左派政党が政権に就いたことは前述した。

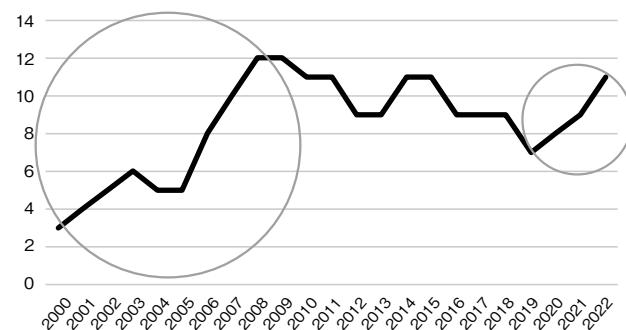
いずれにせよ、近年、左傾化がみられることは事実である。表1と図1に従えば、2010年代に入って

表 1：過去 5 年間の大統領選挙

投票日	決選投票	国名	当選者	所属政党	傾向	任期	備考
2018 年							
02.04	04.01	コスタリカ	カルロス・アルバラド	市民行動党 (PAC)	左派	4 年	与党継続
04.22		パラグアイ	マリオ・アブド	コロラド党 (ANR-PC)	右派	5 年	与党継続
05.02		ベネズエラ	ニコラス・マドゥロ	ベネズエラ統一社会党 (PSUV)	左派	6 年	与党継続、選挙の公正さに疑問
05.27	06.17	コロンビア	イバン・ドゥケ	民主中央党	右派	4 年	右派系継続、新党
07.01		メキシコ	アンドレスマヌエル・ロペスオブラドル	国家再生運動 (MORENA)	左派	6 年	右派→左派、新党
10.07	10.28	ブラジル	ジャイル・ボルソナーロ	自由社会党 (PSL)	右派	4 年	左派→右派
2019 年							
03.03		エルサルバドル	ナジブ・ブケレ	国民統合大連合 (GANA)	右派	5 年	左派→右派、新党
05.05		パナマ	ラウレンティノ・コルティソ	民主革命党 (PRD)	右派	5 年	右派継続、左派系既存政党が近年は右派化
07.06	08.11	グアテマラ	アレハンドロ・ジャマテイ	バモス (Vamos)	右派	4 年	右派継続、新党
10.27		アルゼンチン	アルベルト・フェルナンデス	ペロン党 (PJ)	左派	4 年	右派→左派
10.27		ボリビア	エボ・モラレス	社会主義運動 (MAS)	左派	5 年	与党継続、選挙の公正さに疑問
10.27	11.24	ウルグアイ	ルイス・ラカジェ	国民党 (PN)	右派	5 年	左派→右派、既存政党
2020 年							
07.05		ドミニカ共和国	ルイス・アビナデル	現代革命党 (PRM)	左派	4 年	左派継続、新党
10.18		ボリビア	ルイス・アルセ	社会主義運動 (MAS)	左派	5 年	やり直し選挙、同一左派政党返り咲き
2021 年							
02.07	07.11	エクアドル	ギジェルモ・ラソ	機会創造党 (CREO)	右派	4 年	左派→右派、新党
04.11	06.06	ペルー	ペドロ・カスティージョ	自由党 (PL)	左派	5 年	右派→左派、新党
11.07		ニカラグア	ダニエル・オルtega	サンディニスタ民族解放戦線 (FSLN)	左派	5 年	再選、選挙の公正さに疑問
11.21	12.19	チリ	ガブリエル・ボリッチ	社会結集党 (CS)	左派	4 年	右派→左派、新党
11.28		ホンジュラス	シオマラ・カストロ	自由再興党 (LIBRE)	左派	4 年	右派→左派、新党
2022 年							
02.06	04.03	コスタリカ	ロドリゴ・チャベス	民主社会進歩党 (PPSD)	右派	4 念	左派→右派、新党
05.29	05.29	コロンビア	グスタボ・ペトロ	歴史同盟	左派	4 年	右派→左派、新党
10.02	10.30	ブラジル	ルーラ・ダ・シルバ	労働者党 (PT)	左派	4 年	右派→左派

出所：報道や各国の選挙管理機関のウェブサイトを基に執筆者作成

注：傾向欄の灰色は 2022 年 12 月 1 日現在で大統領職にあるか、就任予定。ペルーのカスティージョは 2022 年 12 月 7 日にクーデタを起こそうとして罷免された

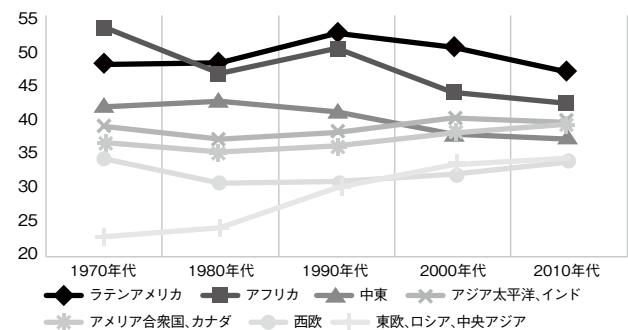
図 1：ラテンアメリカ 20 か国の左派政権数
(各年の 12 月 1 日時点)

出所：表 1 におなじ

起きた「右傾化」は 2019 年に底を打ち左派政権の増加がみられ始め、2022 年のホンジュラスでの左派政権発足によりラテンアメリカ 20 か国のうちの過半数の 10 か国が左派政権の下にある国となった。その後のコロンビアで 11 か国目となったが、22 年 12 月にペルーのカスティージョがクーデタ未遂で罷免された。そして今年に入ってブラジルのルーラ政権が発足した（2023 年 1 月現在で 11 か国）。

左傾化が今後とも継続するかは、ここ数年の趨勢でしかなく、また次節で述べる課題もあることから、

図 2：世界諸地域のジニ係数（年代別平均の推移）

出所：United Nations University "World Income Inequality Database (WIID)" (<https://www.wider.unu.edu/project/wiid-%E2%80%93-world-income-inequality-database>) を基に執筆者作成

注：データは通常 0 ~ 1 で示される係数を 100 倍している

今後の推移をみなければならない。

左傾化の原因

それでは、なぜ左派政権が誕生するのか。新自由主義による格差の拡大がよく指摘される原因であり、本誌の 1 年前の特集でも起点にある問題として捉えられていた。

まず事実の確認である。ラテンアメリカは格差が大きい地域なのか。図 2 は、世界の諸地域に含まれる各国のジニ係数の平均を年代毎に示している。ラ

テンアメリカは、元々アフリカと並んで格差が大きい社会であったが、1980年代からの新自由主義の浸透により世界で最も格差がみられる地域となった。今世紀に入って左派政権の誕生などを契機に実施された格差是正策により縮小したものの、依然として最も格差のある社会を抱えている地域であることに変わりはない。つまり、ラテンアメリカは格差問題が政治の争点となり易い構造的な条件を抱えているのである。

しかし、構造的な格差問題が常に政治の争点の中心となってきたわけではなく、常に左派政権を生んできたわけでもない。実際、格差構造がそのまま政治に反映していたとしたら、今世紀の（あるいは、それ以前でも）ラテンアメリカは左派政権だらけになってしまふかしくなく、「左傾化の再燃」が議論ともならないだろう。

現実の政治では、左右を問わず政権（党）の実績が問われたり、一般治安の悪化や汚職の蔓延といった問題が格差と同等かそれ以上に重要な問題として提起される場合もある。そして、こうした争点をめぐる政治を展開する政党²のあり方（社会の階層や各種勢力を代表する度合いや考え方・思想の立ち位置など）がどうなっているか、ということも分析の要となる。要は、主要な政党の間でどのような争点をめぐってどのような政治が展開するのか、こうした政治過程や選挙過程を注視し分析する必要があるのである。

同時に、近年のラテンアメリカでは、社会の分極化が進み深刻なレベルに達していることにも注意する必要がある³。図3は今世紀のラテンアメリカにおける社会の分極化の程度を示している。今世紀に入り、新自由主義への批判の高まりとともに徐々に分極化が進み最初の左傾化に帰結し、2010年代に入ると、最も強い区間に進入する水準（レベル3）に近くなっていた。そして、2014年以降の低成長期になるとその最強区間に入り、コロナ禍の影響もあり、その度合いがさらに深刻化した。右派と左派の意見の相違や対立がより鮮明化する地合いにあるということができる。

では、コロナ禍の影響はどうか。表1では、コロナ禍が拡大した2020年以降、左派政権誕生の事例が増えているように見える。しかし、深刻な被害が出ている国の中でも、例えば、ブラジルではルーラへの判決が取り消される2021年3月まで現職のボルソ

ナーロが、またペルーでは投票の2か月前までは中道の候補が、それぞれ最も高い支持を得ていた（舛方2022；村上2021）。つまり、この観点からも、政治過程や選挙過程の丁寧な分析が必要であることがわかる。

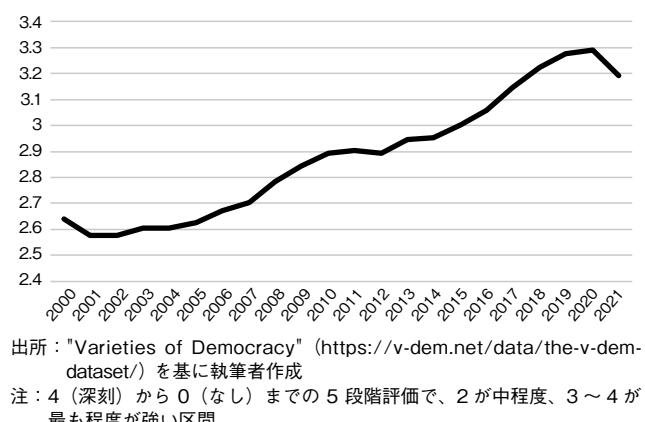
左派政権の直面する課題とその普遍性

左派政権は新自由主義による歪みや行き過ぎを正すことを目指し、急進的であれば、ウゴ・チャベス期ベネズエラの「21世紀の社会主義」のように、市場経済に代わる発展を志向する。だが、最初の左傾化で誕生した左派政権を支えた輸出経済ブームは過去のものとなっている。コロナ禍からの回復やウクライナ紛争の見通しが不透明なこともあります、まだ暫くは低成長期が続くことが予想される。こうした条件の下では、かつてのような右肩上がりの経済成長を前提とした再分配政策を気前よく振る舞うことは許されない⁴。

要は、「市場経済か、国家介入主義か」の折衷ではなく、市場と国家による再分配との間でどうバランスをとるか、である。急進派として君臨し続けていたベネズエラですら、超高率インフレと経済成長のために市場原理を復活させている（坂口2022）⁵。

だが、いうまでもなく、このバランスを見つけることは容易でないし、極端な場合、各国によって（あるいは一国でも段階によって）違う可能性がある。それこそ、前世紀末の新自由主義全盛期を経て今世紀に入ったポスト新自由主義段階⁶のラテンアメリカ諸国が追究してきたことであるが、未だ何らかの道筋を見出した国はない。チリで2008年から選挙毎に左→右→左→右と政権が交代したものの、社会騒乱を招いて新憲法の制定と既存政党とは異なる新たな

図3：ラテンアメリカの分極化の程度



な左派政党による政権の誕生となった（本誌安井論文）のは、その一つの表れである。

だが、新政党も順風満帆ではない。分極化の進行とはいえ、左派で急進派が圧倒的多数となったわけではなく、また対極では右派も一定の勢力を有している。左右に限らず、小党分裂化の傾向があり、少数与党が常態化して連合工作に苦労する。チリでの新憲法案は拒否されてしまった。また、コスタリカでは、2014年から新左派政党が2期政権を担ったものの、22年には右派の新政党に政権交代した。

数少なくなっている既存政党が政権に復帰した場合も、政党の再建や信頼の回復が課題となる。ブラジルのルーラの当選はルーラ個人への期待の結果で、民政移管とその後の民主主義を支えてきた労働者党が汚職による党勢や信頼の低下から回復した帰結ではない（舛方2022）⁷。別の観点からいえば、1980年前後からラテンアメリカに浸透した新自由主義ならびに民主主義の枠組みによる政治が、40年の年月を経て様々な問題を抱え、その残滓も刷新の時期を迎えているのである。

こうした困難な状況の中で、左派政権が活路を見出すとすれば、様々な制約の下ができる範囲で少しでも理想に近づけてゆくことだろうか。コロンビアのグスタボ・ペトロが就任後わずかで小規模ながら土地分配をしたのに対し、何を目指すのか不明なペルーのペドロ・カスティージョは混沌と汚職の16か月の後、自壊した（本誌千代論文・村上論文）。

いずれにせよ、市場と国家による再分配との間の最適解の探求はラテンアメリカに限ったことではない。ラテンアメリカでは経済発展モデルの同時破綻から地域大で急速に新自由主義が浸透し、その後左傾化して右傾化から再左傾化と動いてきたのに対し、先進地域を含む他の地域では新自由主義が徐々に浸透した。その影響は、分極化とともに今世紀に入ってから次第に顕在化した。労働力を補うための移民や中間層の没落といったことから欧米では右派が抬頭することとなったが、分極化の中で最適解を見出す課題は共通している。それだけ困難な課題ということを意味する一方、探求で様々な国が協力しあう可能性も存在する。我々は、最適解を見つけ出すことができるだろうか。

参考文献

- 小川正義（2022）「ラテンアメリカ 左派ポピュリズム政権の復権とビジネス環境」『ラテンアメリカ時報』2021/22年冬号（No.1437）：2-5。
- 坂口安紀（2022）「プラス成長への好転とハイパーインフレの終焉—ベネズエラ経済に何が起きているのか」（JETRO アジア経済研究所オンライン講演会、12月20日）。
- 舛方周一郎（2022）「ブラジル大統領選挙—国内の分極化と期待される信頼回復」（ラテン・アメリカ政経学会第59回全国大会企画セッション「再びの左旋回—2020年代のラテンアメリカ政治」11月12日、神戸大学）。
- 村上勇介（2021）「2021年ペルー選挙—ボリバルの呪縛？」『ラテンアメリカ時報』2021年夏号（No.1435）：52-55。
- Murakami, Yusuke, y Enrique Peruzzotti (2021) “Fin de tres ciclos y el comienzo ¿de qué?” En Y. Murakami y E. Peruzzotti eds. América Latina en la encrucijada : coyunturas cíclicas y cambios políticos recientes (2010-2020) . Xalapa: Universidad Veracruzana, pp. 7-39. (<https://libros.uv.mx/index.php/UV/catalog/book/BI380>)

1 ホンジュラスでは2006年からのマヌエル・セラヤ政権が左傾化したものの2008年にクーデタで倒された。現左派政権の与党はセラヤ系で大統領はセラヤの配偶者である。チリでは、ミシェル・バチレ政権が左派とされるが、民政移管とその後を支えてきたコアリシオン（中道・左派連合）の一環で、第1期（2006～10年）よりは第2期（14～18年）の方がより左派的であった（本特集安井論文）。ペルーは、2006年と11年に、大統領選挙終了時で中道左派路線を主張していた政党が政権に就いたが、官財界とマスメディアの新自由主義派「鉄の三角形」による圧力で新自由主義路線を継続した（村上2021）。

- 2 本論では、合法的な方法によって権力へ到達することを目指す集団を政党としている。
- 3 データを含め社会の分極化へ注目する必要性は舛方（2022）による。
- 4 低成長期以前にも、急進派でもベネズエラほど自然資源に恵まれないエクアドルのラファエル・コレア政権やボリビアのエボ・モラレス政権はその実績を問われる段階になって、経済発展のために外資導入を図らざるを得なかった。
- 5 坂口が指摘するように、アメリカ合衆国の経済制裁は続いているので、ベネズエラ経済の破綻の原因是国内要因であったことが、別の角度から示された。
- 6 ここで「ポスト」は「全盛期を過ぎた」という意味で、「脱した」という意味ではない。
- 7 2023年1月時点での民政移管後の民主主義を支えた主要政党が一定の影響力を保持して存続しているのは、ウルグアイ、パラグアイ、パナマのみである。

（むらかみ ゆうすけ 京都大学 教授）

チリ－ボリッチ政権と新憲法制定の行方

安井 伸（慶應義塾大学 准教授）

はじめに

2019年10月、首都サンティアゴの地下鉄料金の値上げに反対する抗議運動に端を発した未曾有の社会擾乱（estallido social）は、1990年の民政移管に始まったチリ政治の一時代に文字通り終止符を打つ出来事となった¹。社会擾乱をきっかけに、新憲法制定に向けた政党間合意が署名され、1年後に実施された国民投票では、新憲法の制定に対し、8割近い圧倒的支持が示された。他方、2021年11月の大統領選では、既存の二大政党連合出身候補が低迷し、12月の決選投票では、年金改革等一連の社会改革の実現を掲げる、若き左派候補ガブリエル・ボリッチが勝利し、新時代の到来を予感させた。

しかし2022年9月、制憲議会が作成した憲法草案の是非を問う国民投票で、草案が否認されると、制憲プロセスは一旦暗礁に乗り上げた。草案の承認を政権浮揚の好機と目論んでいたボリッチ政権にとっても大きな誤算となり、残り3年間の任期を残す中で厳しい政権運営を迫られている。

その一方で国民の新憲法制定自体に対する支持は下がっておらず、3か月にわたる困難な交渉を経て新たな制憲評議会の設置に関する政党間合意が署名されたことは、対立から協調へと、新しい政治のあり方を予感させている。本稿では、社会擾乱の勃発を機にチリで起りつつある政治刷新への胎動という観点から、ボリッチ政権と新憲法制定の今後を占っていきたい。

社会擾乱の勃発と憲法制定プロセスの開始

2019年10月18日にチリの首都サンティアゴの地下鉄料金値上げに反対する中高生の抵抗運動に端を発したチリの社会擾乱は、早期の鎮静化を図った政府の意図に反し、拡大の一途を辿り、10月25日には100万人を超す規模のデモが平和裏に開催されるなど、とどまる様子を見せなかった。「30ペソではなく、30年」というキャッチフレーズに象徴されるように、1990年の民政移管後の、市民社会を置き去りにしたテクノクラート政治への積もり積もった鬱憤が一度に表出されたかのようであった。

社会擾乱には当初から、年金、医療、教育、人権、賃金上昇、雇用、平等・格差改善、等々極めて多様な個別の要求項目が含まれていたが、その最大公約数的な意味合いから多くの運動に共通する要求として次第にクローズアップされてきたのが「新憲法の制定」であった。抗議運動は11月に入ってもとどまる様子を見せず、ピニエラ大統領の呼びかけで、14～15日にサンティアゴの旧国會議事堂に与野党10数政党の代表が集まり、15時間にわたる協議を経て「社会平和と新憲法に関わる合意」が署名された。その骨子は、2020年4月に新憲法制定の是非と制定メカニズムに関する国民投票（plebiscito de entrada）を実施し、制憲議員の選出は同年10月の地方選と同時に行う。作成された憲法草案は義務投票による国民投票（plebiscito de salida）の実施により信任を受けねばならないとされた。この合意は政党間の合意ではあったものの、ボリッチは自身の所属する政党の説得に失敗しつつも、個人として署名を行った。この事実は彼の評価を高め、若くして大統領になる一つのきっかけになったかもしれない。

2020年10月新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により延期された国民投票が実施され、投票総数の78.3%が新憲法制定を支持し、79%が国民の選出による制憲議会の設置に賛成を示した。これに基づき2021年5月15、16日に実施された制憲議会選挙（州知事・市区長・市区議会議員選挙と同時に開催でメガ選挙と呼ばれた。ちなみに、地方選挙でも左派と中道左派が躍進した）では、総数155議席中、独立系が48議席、急進左派28議席、中道左派25議席、与党中央道右派37議席、先住民17議席（固定枠）という結果となった。その結果、中道右派勢力は望まない条項を否決するのに最低限必要な3分の1の議席にすらほど遠く、独立系、先住民系を含めた左派勢力が完全な主導権を握る中で新憲法の草案作成作業が進められた。

2022年7月制憲議会からボリッチ大統領に提出された新憲法草案は、おそらく多くのチリ国民が当初想像していたものより「先進的」な内容であり、ある種の戸惑いをもって受け取られた。ジェンダー平



旧国議事堂。1973年のクーデターが起こるまで国会として使用されていた（執筆者撮影）

等、地方分権国家、マイノリティ支援、環境保護等の項目は、これから憲法には不可欠な要素となっていくに違いないが、たとえばチリを周辺のアンデス諸国同様に「多民族国家（plurinacional）」と定義するのは、エリート層はもちろん一般のチリ人にとっても時期尚早に感じられたのだろう。

ボリッチ政権誕生の背景とその性格

ボリッチ政権の誕生は、2019年10月の社会擾乱のある種必然の結果であったかもしれない。当初、ボリッチ自身には、今回の大統領選への出馬の意思はなかったようであるが、2021年3月所属政党の社会収斂（CS）から立候補指名を受け拡大戦線（FA）の候補として、同7月に実施された急進左派連合「アブルエボ＝ディグニダ（AD）」の予備選に出馬し、世論調査で人気の高かった共産党のハデュエ・レコレタ区長に予想外の大差で勝利した。

2021年11月の大統領選挙は、かつての二大政党連合がいずれも候補者選びに難航したこともあり、7名の候補が乱立する混戦となった。結果、27.9%を獲得した急進右派のJ.A.カストが1位で、25.8%を獲得して2位をつけたボリッチとの2名が12月の決選投票に進んだ。決選投票の結果、55.9%の得票を獲得したボリッチが圧勝した。中道左派候補に投票した有権者の票を固めた上に、投票率が1回目の47.3%から55.7%に上昇したこと、とりわけ若年層の投票率が高かったことも、ボリッチに有利に働いたものと思われる。

2022年3月にスタートしたボリッチ政権の政権基盤は、ボリッチら2011年の学生運動の流れをくむ勢力を中心とするFAと共産党（PC）を主力とする「尊

厳あるチリ」の連合である急進左派連合ADと社会党（PS）や民主主義党（PPD）等を主体とする「民主社会主義」という2つの左派連合の連合体である。明確に反新自由主義を唱える前者に対し、後者はより柔軟なスタンスをとるなど、必ずしも相容れない立場にあることから、しばしば「2つの魂を持つ連合（coalición de dos almas）」と揶揄されている。さらに、この両者を合わせても上下院の過半数には足りず、常に中道勢力との交渉が必要であるという意味でも、内部にも不安が絶えないという意味でも、政権基盤に不安を抱えていることは否めない。

新憲法制定に向けた再交渉と今後の展望

2022年9月4日、制憲議会により作成された憲法草案の可否を問う国民投票が実施された。義務投票制が敷かれたこともあり史上最多となる1300万人以上が投票し、僅差との前評判とは異なり有効票の61.9%が不承認（rechazo）に入り、大差で否決という結果となった。

選挙への不当な介入との誹りを受けながらも、憲法草案の承認に命運を託してきた政権にとっては計り知れない打撃であり、政権運営を一から見直す必要に迫られることになった。ボリッチ大統領はただちに内閣改造を行い、最重要課題の治安問題の担当であり、内閣の要でもある内務大臣に、元サンティアゴ市長で第一次バチエレ内閣の官房長官を務めた、経験豊富なカラリナ・トア（PPD）を起用し、野党からの反発が強かった大統領の盟友ジャクソン官房長官を配置換えなど立て直しを図った。

一方で、国民投票の結果が判明すると、ボリッチ大統領はすぐに新たな憲法草案の起草に向けた再協議の開始を呼びかけ、早くも9月7日から与野党各党代表がサンティアゴの旧国議事堂に集結し、新たな制憲プロセスを模索する交渉が開始された。しかし、2021年の国民投票の結果を尊重し、議員全員を選挙で選出する制憲議会の設置を求める与党諸政党に対し、野党側は制憲議会の失敗を繰り返さないために国会が選出する「専門家」と選挙で選ばれる委員からなる混合委員会の設置を主張した。両者間の溝が埋まらないまま協議は平行線を辿り、何度も決裂の危機を迎えるながら粘り強く継続され、3か月後の12月12日によく妥協案が成立し各政党の代表が署名した。

「チリのための合意」と名付けられた同意文書は、

「憲法の諸原則」「制憲機関」「国民投票」「制憲行程」の4項目から構成されている。特に有権者の抵抗が大きかった「多民族国家」という部分を意識してか、チリは「単一の地方分権国家」であるとし、先住諸民族を不可分なチリ国家の一部と認めるとしている。また、「財産権の保護」や「中央銀行の独立性」等が新草案に含まれるべきことが明記されている。草案の作成に当たるのは50名の評議員からなる制憲評議会と24名の「専門家」から構成される専門家委員会とされている。評議員は上院議員選挙と同じ選挙区と定員から選出され投票は義務投票で候補者数も選出数も男女同数の原則が適用される。専門家は上院と下院がそれぞれ12名を選出するとされている。まず専門家委員会が憲法草案の土台を作り、それを叩き台にして評議会がまとめた憲法草案を義務投票の国民投票にかけることとされている。

今後の日程は、2023年1月に専門家委員会の設置、4月に評議員選挙（義務投票）の実施、5月21日制憲評議会の設置、10月21日憲法草案の提出、11月26日憲法草案の承認をめぐる国民投票（義務投票）とされている。

これにより、9月の国民投票以来ストップしていた制憲プロセスが再開することは、支持率低迷が続くボリッチ政権にとっても、新憲法の制定を支持する大多数のチリ国民にとっても朗報に違いない。

与野党を横断する政治交渉が何度も決裂の危機を迎えるながらも継続され、ついに合意に達する。そして、確かに当初はそれぞれの当事者の立場や交渉の過程が外からは見えにくかったものの、終盤にはそれぞれの立場や論点がニュースやインタビューを通じてかなり国民にも伝わるようになっていた。このような光景は長らくチリでは見られなかった光景ではないだろうか。民政移管から社会擾乱までの30年間のチリでは、政治交渉は密室で（entre cuatro paredes）行われ、与野党が拮抗する議会では、キャスティングボートを握る一部の独立系議員の取り込みに執心することが通例になっていたに違いない。彼らが交渉の席を立たなかつたのは、国民の多数が新憲法制定を望んでおり、その視線が彼らに注がれていることが分かっていたからではないか。

再度動き出した制憲プロセスが今後順調に進展するのか、またどういう方向性に進むのかはまだ分からぬが、同じ轍を踏まないという政治家たちの決意にはこれまでにない真剣さが感じられた。制憲プロ

セスの最初の挫折が、その後の成功の礎になることを祈っている。

最後に、「新しい左派政権は変化をもたらすか？」という問い合わせにも答えておく必要があるだろう。一言で言うと、二大政党連合が弱体化し、ボリッチ政権が誕生したこと、それ自体が大きな変化を体現しており、彼が大統領に就任したこと自体が新時代の幕開けを象徴している。

2011年の学生運動で頭角を現し、その後短期間に新しい急進左派勢力の指導者としての地位を固めたボリッチは、単に旧来の二大政治勢力や新自由主義に批判的立場をとるだけではなく、地球環境、人権、先住民、ジェンダー等、「新しい左派」の価値観を共有する政治家でもある。たとえば最初の組閣に当たり24人の閣僚の内、14名の女性閣僚を指名し、同時に内閣の要である内務相に初めて女性を抜擢したことでも注目された。

このような新しい価値観は、「チリのための合意」にもある程度反映されており、すでに世代の価値観として定着しつつあるように思われる。今後の制憲プロセスにも糾余曲折が予想されるが、無事制定に漕ぎ着ければボリッチ政権の功績として歴史に刻まれることになるのではないだろうか。

1 チリ中央大学のモレノ教授は、「社会擾乱は一つの政治サイクルにピリオドを打ち、今われわれは新しいサイクルの出現を目の当たりにしようとしている」と述べている。

Analista Marco Moreno: “El estallido social puso fin a un ciclo político y estamos en la emergencia de uno nuevo” (https://www.chvnoticias.cl/reportajes/marco-moreno-estallido-fin-ciclo-politico_20211018/)

（やすい しん 慶應義塾大学商学部 准教授）

コロンビア初の左派政権誕生の背景と今後の展望

千代 勇一（帝京大学 准教授）

はじめに

「シモン・ボリバルの剣」はコロンビア史上初となる左派大統領の誕生のインパクトを象徴するものかもしれない。ラテンアメリカをスペインの植民地支配から解放した英雄シモン・ボリバルの剣のことである。グスタボ・ペトロ大統領はかつて非合法武装組織の「4月19日運動（M-19）」に所属していた。1973年に結成されたM-19は、反政府武力闘争のシンボルとして1974年にこの剣を博物館から盗み出したが、1990年に和平プロセスを経て武装解除した際に国に返還した。

2022年8月7日の大統領就任式典において、ペトロ大統領はドゥケ前大統領の反対を押し切ってこの剣を持って来させ、その傍らで第42代大統領に就任した。こうしてボリバルの剣はゲリラの武力闘争のシンボルから大統領の改革のシンボルとなったのである。

そこで本稿では、大きく変化し始めたコロンビアの政治状況を理解するために、左派の大統領が誕生した要因とその意味を分析するとともに、ペトロ政権が抱える課題から今後の展望を考察する。

2022年大統領選挙戦

二大政党制崩壊後の大統領選挙では、選挙同盟（coalición）が重要な役割を果たしてきた。比較的小規模の政党の数が多いため、選挙のたびに様々な思惑により同盟が形成され、その中の熾烈な争いを経て選定された候補者が選挙戦を闘うのである。2022年大統領選挙の主要な候補者は表1が示す4人であり、このうちエルナンデスを除く3人が選挙同盟の候補者であった。

ペトロとファハルドは前回の大統領選挙では左派票を食い合ったが、今回は図1が示すようにペトロ

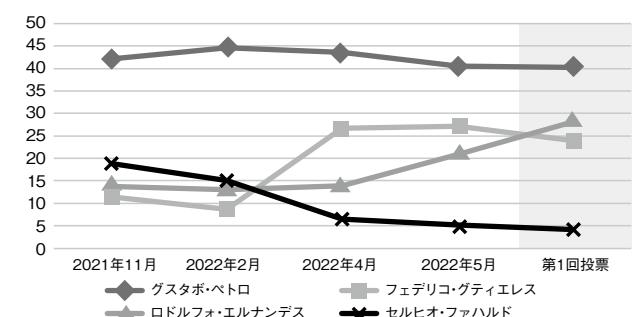
が安定した高い支持率を維持する一方で、中道左派を標榜するファハルドは曖昧な政治姿勢を露呈し支持を失った。

左派以外の候補者は数多くの名前が挙がったが、討論会やメディアを通じた批判合戦による消耗を含む様々な理由によって消えていった¹。有力候補と目されていたグティエレスであったが、国民の支持を失っていたドゥケ大統領の後継者との印象が強まり支持率は伸び悩んだ。他方、討論会を拒否し、SNSで一方的に主張を述べていた「無傷」のエルナンデスが徐々に支持を広げ、第1回投票でグティエレスを破って決選投票に進んだ。決選投票ではペトロが50.42%、エルナンデスが47.35%の得票率により僅差でペトロが当選した。

左派政権の誕生の意味

コロンビアの政治は自由党と保守党による長期の安定した二大政党制を特徴としてきたが、2002年の大統領選挙において自由党を離党して対コロンビア革命軍（FARC）強攻策を中心とする強力な治安対策を掲げたアルバロ・ウリベ元アンティオキア県知事が伝統的二大政党の候補者を破って当選した。これ

図1：主要候補者の支持率の推移と第1回投票結果 (%)



出所：Invamer社の世論調査結果をもとに執筆者作成。なお、グレーの「第1回投票」部分は実際の得票率

表1：2022年大統領選挙の主要な候補者

主要候補者	出馬政党・選挙同盟	政治的立場	職歴
グスタボ・ペトロ	歴史同盟	左派	元ボゴタ市長
フェデリコ・グティエレス	中道希望連合	中道右派	前メデジン市長
ロドルフォ・エルナンデス	反汚職首長連盟	右派ポピュリスト	元カラマンガ市長・企業家
セルヒオ・ファハルド	チーム・コロンビア同盟	中道左派	元アンティオキア県知事

出所：執筆者作成

により二大政党制は崩壊し、代わりに圧倒的な国民の支持を背景にウリベ個人の求心力に支えられたいわゆる「ウリビスモ」²の時代に入った。ウリベは憲法改正により連続再選を可能として二期を務めたとともに、その後継者であったファン・マヌエル・サントス³、イバン・ドゥケが大統領に就任し、いわゆるキングメーカーとして影響力をいかんなく発揮した。

このようにコロンビアの政治情勢は自由党と保守党を対立軸とした二大政党制からウリベ派と反ウリベ派が対立するウリビスモの時代へと変化し、そして左派の大統領の誕生へと移り変わってきた。しかし、ウリビスモの主要人物の多くはウリベ、サントス、ドゥケの歴代大統領のように自由党を離党した同党右派グループの政治家や保守党所属の政治家であり、一方で反ウリベ派を構成していたのは自由党の左派グループと左派政党であった。つまり、ウリビスモの時代は表面的にはウリベ派と反ウリベ派の対立であったが、実態としてはコロンビアの政治勢力が右派と左派の2つのグループに再編成されていく過程であったのかもしれない⁴。そうであれば、2022年大統領選挙で誕生した左派のペトロ大統領は、この右派と左派が対立する新しい政治の世界の最初の勝者といえる。

左派政権誕生の要因

それでは何が左派勢力の勝因であったのだろうか。コロンビアではそもそも土地所有の集中、汚職、経済格差など社会問題が山積していたため左派が勢力を拡大する条件が整っていたが、1960年代から左翼ゲリラが武力闘争を続けており、誘拐、テロ、恐喝、殺人に対する恐怖と嫌悪が左派に対するアレルギーとなっていた⁵。しかし、2016年に政府は最大の左翼ゲリラであったFARCと和平合意に達し、その後も合意事項の履行が進んでいることから、左派に対するアレルギーが緩和してきたと考えられる。また、二大政党制やウリビスモの時代には社会問題は一向に改善せず、さらにコロナ禍で格差が深刻化していく中で、市民が変革を強く望んだのではないかと思われる。

これに加えて、ペトロの2回連続3回目となる大統領選への出馬や、伝統政党である自由党議員の一部が彼を支持したことが、ペトロに対する警戒心を弱めたことは十分考えられる。右派と異なり左派勢力内にスキャンダルや舌戦による同士討ちがなかっ

たことも有利な材料である。茶番との見方もあるが、ペトロが選挙期間中に行ったベネズエラのマドゥーロ大統領との非難の応酬⁶も、コロンビアの「ベネズエラ化」を危惧する人々にとって気休めにはなったかもしれない。

他方、右派はドゥケ政権に対する国民の不満、候補者の分裂、足の引っ張り合い、スキャンダルなどネガティブな要素が多く、自滅といえる状況に陥っていました。ドゥケ大統領の支持率は税制改革やこの抗議活動への対応に対する批判やコロナ禍での格差の拡大などにより低迷していた。大統領選挙直前の2022年5月の世論調査ではその手腕を評価すると回答していたのはわずか27.5%であった⁷。

また、ウリビスモの時代のパラミリタリーと政治家の癒着（parapolítica）や治安機関によって殺害された市民を戦闘中に死亡したゲリラと偽装した「偽りの戦果（falsos positivos）」スキャンダルが明らかになり、さらにウリベ元大統領は偽証強要の容疑により2020年に議員辞職し、ノーベル平和賞を受賞したサントス元大統領に対しても汚職の疑惑がかけられてきた。古くさい二大政党制に対して革新的な政治を期待されて誕生したウリビスモが陳腐化し、右派に対する批判や失望へと繋がったのであろう。

ペトロ政権の課題

(1) 内政

ペトロ新大統領は本稿の執筆時点で就任からわずか4か月ではあるが、すでに大きな成果と大胆な提案をして注目を集めている。当選直後にはペトロの「宿敵」である右派のウリベ元大統領やマリア・フェルナンダ・カバル上院議員と相次いで会談して右派と左派の建設的な関係をアピールした。また、FARCとの和平合意に含まれていた農地改革を加速させ、681万372ヘクタールの土地の所有権の譲渡、12万5000ヘクタールの没収した土地の貸与、そしてコロンビア畜産連盟（FEDEGAN）との間で土地分配のための300万ヘクタールの土地購入契約を結んだ。さらに前政権にあっては致命傷となった税制改革をペトロ政権下でも実施し、法案は議会を通過し大統領の署名を待つばかりとなっている（2022年12月14日現在）。後述するようにベネズエラとの国交正常化も果たすなど短期間に一定の成果を挙げたことは間違いない。

しかし、社会の変革を目指すペトロ政権の課題は

多い。その中でペトロ政権のアキレス腱となり得るテーマは紛争と麻薬問題と考える。歴代政権の取り組みにもかかわらず解決に至らず、しかも国民にとって最重要な治安と密接に関係するために政権の命運を左右しかねないからである。

紛争についてはFARCの解体により和平達成に大きく近づいた感があるが、1960年代から武闘を続ける国民解放軍(ELN)、FARCとの和平プロセスから離反したグループ、右翼のパラミリタレスの流れを汲む麻薬組織であるクラン・デル・ゴルフォなど、解体すべき非合法武装組織は少なくない。これに対してペトロ政権は「完全なる和平(paz total)」を目指し、すべての組織と交渉するための法的枠組みである2022年法律第2272号を制定した。しかしながら、すでに和平交渉を行ったFARCの離反グループとの再交渉や、麻薬組織との和平プロセスについては反対する声は大きい。また、当初はドゥケ政権下で暴力的な抗議活動を行って逮捕された集団に対する恩赦も模索しており批判が高まった。すでに開始されたELNとの交渉には期待が高まるが、それ以外の組織との交渉については公正さと処罰のバランスを取ることは難しいだろう。

麻薬問題については、コカインの主原料である植物のコカの栽培面積が2021年にこれまで最大となる20万4000ヘクタールと深刻な状況になっている。除草剤の空中散布はサントス政権下で中止され、ドゥケ政権下で再開が模索されたが達成できなかった。環境への影響が小さい手作業による根抜きも地域住民の了解を得ることが求められて停滞している。これに対してペトロ大統領はこれまでの米国と協調して進めてきた麻薬対策を批判し、コカ栽培農民に対する処罰ではなく麻薬組織への対策の強化、麻薬組織との交渉による麻薬ビジネス放棄の促進、米国への犯罪人引渡しの停止を提案している。さらに医療用大麻生産による農民の経済支援や娯楽用大麻の合法化などについても言及するなど大胆な方向転換を示唆している。しかしながらコカやコカインの生産を減じる根拠に乏しく、紛争と同じく実現可能性は未知数といえる。

(2) 外交

コロンビアが直面する外交の課題は、両立が難しいベネズエラと米国との関係である。前ドゥケ政権期にはベネズエラに対してはマドゥーロ大統領の正

当性を批判してグアイド暫定政権を承認し、米国とは強い協力関係を保持してきた。ペトロ政権は180度方針を変えようとしているのである。

ベネズエラに対しては先述の選挙期間中の罵り合いがまるで存在しなかったかのように、就任後すぐにベネズエラとの国交正常化、国境の再開に動き、メディアに対して「グアイドという大統領は存在しない」とまで発言している。11月1日にはカラカスにおいてマドゥーロ大統領との首脳会談も行っている。さらに、同国をELNとの和平交渉における保障国とした。

これに対して米国との関係では、これまで同国と協調して行ってきた麻薬対策を強く批判し、抜本的に見直すと表明した。その第一歩として麻薬犯罪者の対米引渡しの停止を米政府に提案した。また、ELNとの和平交渉へのベネズエラの関与も米国にとって望ましいものではない。しかし、米国はこれまでのところペトロ政権の動向を注意深く見守り、慎重に対応しようとしているようである。コロンビアにとって両国との関係は極めて重要であり、この方針転換がどのような影響を及ぼすのか未知数である。

今後の展望

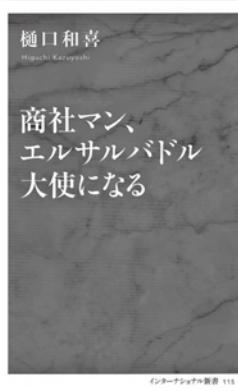
始動したばかりのペトロ政権ではあるが、内政、外交いずれに対してもすでに大きな転換をもたらしている。最新の世論調査結果によると、ペトロ大統領の手腕を49.7%が評価する一方で、42.7%は評価しないと見解が分かれている⁸。これはまさに期待と不安が混ざり合った国民の心情を示しているのかもしれない。

初の左派政権の誕生を多くの国民が歓迎しているが、企業にとっては急進的な改革に対する懸念や警戒もある。また、ペトロ自身が述べているように、社会改革には相当な時間がかかることが予想され、大統領の再選がない現状では長期の改革を実現するための後継者も必要となる。さらに抜本的かつ長期的な改革に対する国民の寛容さと忍耐、財源の確保、環境政策と経済発展の両立など乗り越えるべきハードルは高い。とくに懸念されるのが治安問題である。「完全なる和平」や麻薬対策の方針転換は野心的ではあるが、これらの失敗によって治安が悪化することになれば、強攻的な右派の支持拡大の契機となり得る。変革への期待が大きいだけに、それに見合う成果を出すことができるかどうかが問われている。

- 1 この中には FARC の人質になっていた元大統領候補のイングリッド・ベタンクール、2014 年大統領選挙でファン・マヌエル・サントスに決選投票で敗れたウリベ派のオスカル・イバン・スルアガ元財相、FARC との和平交渉において政府交渉団の団長を務めたウンベルト・デ・ラ・カジェラ大物政治家が多数含まれている。
- 2 ウリビスモ (uribismo) とは、治安対策の民主的安全保障 (La política de Seguridad Democrática) などウリベ大統領の思想に基づく政治的立場である。この立場を支持する議員はウリビスタと呼ばれる。
- 3 ファン・マヌエル・サントスはかつてはウリベ派を代表する議員であり、2010 年大統領選挙ではウリベの後継者として当選したが、大統領就任後は次第に独自色を出して距離を置き、2014 年の選挙ではウリベが推すオスカル・イバン・スルアガ候補との一騎打ちとなり激しく対立した。
- 4 二大政党制の時代においても自由党には右派から左派に至る多様な政治家が含まれていた。
- 5 その一方で、ボゴタ市を始め多くの地方自治体の首長や議員に左派の政治家が選ばれており、日常生活と密接に関係する部分では左派の政治家に対する信頼は大きい。
- 6 2022 年 2 月にベネズエラのマドゥーロ大統領はチリのボリッチ大統領、ペルーのカスティージョ大統領と共にペトロ大統領候補（当時）に対して「臆病者の左派」と批判したところ、ペトロ候補はマドゥーロ大統領に「政権を去れ」と応じた。
- 7 Invamer 社が 2022 年 5 月 13 日～18 日に実施した世論調査結果 (<https://www.bluradio.com/politica/aprobacion-de-ivan-duque-bajo-al-27-5-encuesta-invamer-rg10>) 最終閲覧日：2022 年 12 月 14 日
- 8 Invamer 社が 2022 年 11 月 4 日～7 日に実施した世論調査結果 (<https://www.elcolombiano.com/colombia/asi-va-petro-en-las-encuestas-en-100-dias-de-gobierno-LB19098157>) 最終閲覧日：2022 年 12 月 14 日

(せんだい ゆういち 帝京大学外国語学部 准教授)

ラテンアメリカ参考図書案内



『商社マン、エルサルバドル大使になる』

樋口 和喜 集英社インターナショナル
2022 年 12 月 255 頁 920 円+税 ISBN978-4-7976-8115-4

住友商事で長くメキシコで自動車産業等に関わり定年を迎えた著者に、官民人事交流の一環で駐エルサルバドル大使にと声が掛かる。皇居での特命全権大使の認証式を経て赴任、大統領への信任状奉呈後いよいよ大使としての活動が始まる。政権の大臣や各国外交団、在留邦人との交流、様々な行事へ積極的に参加し、大使館の年間最大のイベントである天皇誕生日祝賀レセプションを催し、パブリック・ディプロマシー（広報文化外交）と呼ばれる日本文化紹介活動、公邸での懐石料理での会食の意義を実感する。一方、大使館の組織と日常の仕事、民間出身者から見れば改善点が多くある仕事ぶりについても率直に綴っている。エルサルバドルは政権交代によって中南米で最も若いブケレ大統領が就任したが、その後台湾との断交があり、経済政策は理想は高いが実現性が乏しく、大統領府が官僚組織から権限・業務を取り上げた一環で外務省と新設の国際協力機構との間で混乱する国際協力の現場の状況下で、開発協力の実現、日本が 112 億円の ODA をつぎ込みながら有効活用されていないラ・ウニオン港を「ドライキャナル構想」により活性化する策、エルサルバドルの発展の鍵は産業振興にあるとしての施策の提起など、奮闘した数々の事例を挙げている。しかし、2020 年の COVID-19 の世界的な蔓延で 3 月以降外出禁止令が出て外出もままならぬうちに 9 月に帰朝が発令され、離任時の勲章授与式の機会に大統領に直接ラ・ウニオン港の「ドライキャナル構想」を説明したのを最後に 3 年半の任務を終え離任した。

民間企業出身者ならではの目で大使館の仕事ぶり、外交とは何かなどを率直に紹介しており、「大使の仕事」を知る上でも一読に値する。

〔桜井 敏浩〕

混迷から自壊へ、そして再生は可能か？ —ペルー カスティージョ政権

村上 勇介（京都大学 教授）

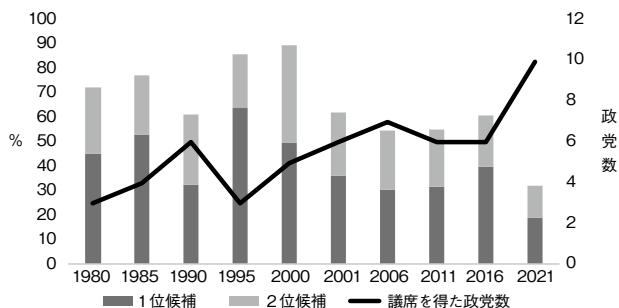
デジヤブ 既視感？

上中間層と下層ならびに首都リマを中心とする比較的発展した海岸地域（コスタ）と発展から取り残されたアンデス高地（シエラ）という支持層の対称性を明らかにした選挙過程、少数与党による厳しい政治運営、政府と議会の間の対立が激化する中で高まった大統領罷免の可能性、そして大統領自らその立憲的基盤を崩した「自主クーデタ（autogolpe）」。恣意的ながら、主要なアクターとその勢力の強さ、ペルーが直面する課題、クーデタの帰結、国際環境などの相違点を度外視して、権力をめぐる対立関係に焦点を合わせると、ペドロ・カスティージョ政権を生んだ2021年の選挙過程から22年12月の「自主クーデタ」までの展開は、アルベルト・フジモリが当選した1990年の選挙から憲法停止措置を発表した92年4月までの過程を彷彿とさせる。

本論は、カスティージョ政権が誕生した政治状況を改めて確認した後、発足から自壊までのカスティージョ政権の混迷した16か月余りを振り返る。最初の作業は、新たに発足した後継政権を含め2020年代のペルーが直面する政治的課題を明らかにすることでもある。

カスティージョ政権については、本誌でも、岡田（2021）や中沢（2022）が本論とは異なる問題設定と視点から分析を行っている。前者は、左派の程度という関心、そして実施される政策や改革という面も含めた本特集とは異なる定義から、カスティージョ政権初期の動向を分析し、その持続性に疑念を

図1：大統領選挙一次投票の上位2名の得票率と議席獲得政党数



出所：<https://www.onpe.gob.pe/elecciones/> を基に執筆者作成

注：二院制だった1990年までは下院選挙の結果。また、議会選挙には2005年から一定の得票率未満の政党を議席配分から外す足切りが導入されたが、それ以前についてもこの足切りの基準で計算しなおしている。

呈した。後者は、その疑惑を裏付けるその後の展開を示し、原因として都市と地方の格差ならびに小党分裂化を指摘し、特に前者を強調した。本論は、こうした論考を踏まえつつ、ペルーの宿痾ともいえる小党分裂化が2010年代後半から更に進んでいること、そしてそれに社会の分極化という傾向も加わっていることを重視する。

2020年代ペルー政治の初期条件

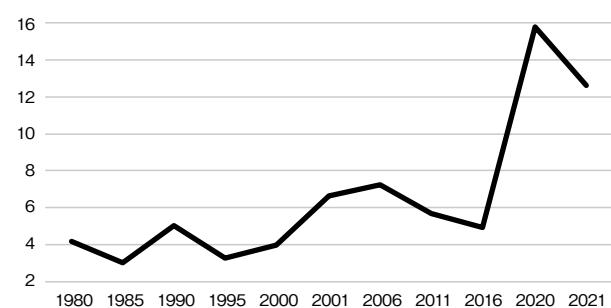
1980年の民政移管以降という長期のペルー政治の傾向の中で、2010年代後半にそれまでと比較して悪化している点が二つある。

一つは小党分裂化である。図1は、民政移管後の大統領選挙一次投票での1位と2位の候補の得票率の合計ならびに議会選挙で議席を獲得した政党数を示している。上位の大統領候補の集票力は、前世紀よりは今世紀の方が低く、2021年の選挙では、前世紀の水準の半分程度に低下している。他方、議席を獲得した政党数は、1980年以降徐々に増加してきたが、同じく2021年の選挙では前の選挙の6から10へと増加した¹。

図1は大統領選挙と同時の議会選挙の結果をみているが、2020年1月には任期途中での特別議会選挙が実施されており、その時の議席獲得政党は9と既に増加していた。つまり、小党分裂化の傾向が強まったのは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍の前からと考えられる。

その点を図2の有効政党数という別の指標の変化

図2：有効政党数



出所：図1と同じ

から確認する。この指標は、議会選挙の全参加政党の得票率を定式に入れて計算する理論値で、一定の影響力を有する主要政党の数を示す。この数字も、2020年選挙から10を超える水準となっている。

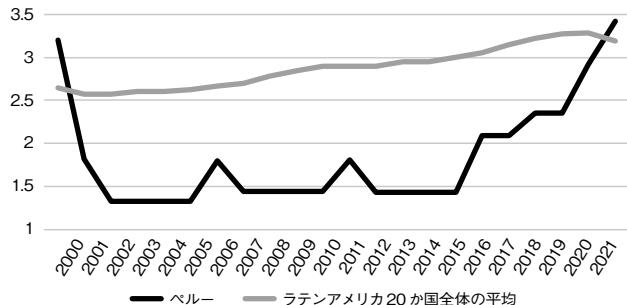
もう一つの悪化した傾向は、社会の分極化である。図3によると、2000年のフジモリ政権崩壊後、分極化の程度は低下し、その水準は2015年まで維持されたが、その後、悪化し始め、2020年に分極化のレベルが一段と進んだ。

それでは、2016年選挙以降、何が起きたのか²。経済面では、前世紀末のフジモリ期からの新自由主義路線が続く一方、世界経済の傾向を反映して2014年からペルーも低成長状態にあった。今世紀初めの輸出経済ブームの下でも格差や貧困、不正規雇用や低賃金といった経済社会問題は十分に改善しておらず、経済拡大の恩恵にそれほど与ることができなかつた社会の4分の3を占める下層は不満を次第に募らせていた。

2016年選挙では、多くの有権者の関心が汚職や一般治安の悪化にも向いたこともあり、右派系の2政党がそれぞれ、政府と議会の運営の責任を担う結果となった。だが、双方とも対立するだけで経済社会向上に向けた効果的な政策が実施されず、罷免不可避の形勢を前に大統領が18年に辞任した。立憲的な後継後も政府と議会の対立は続き、経済社会問題は放置され、勢力を弱めた左派を含め既存政党が多くの有権者からの信頼と支持を低下させた³。政府と議会の対立は、19年に大統領が特別国会議員選挙の実施を強いることで一旦は収まったかに見えたが、翌20年には、10万人当たりの死者数で世界第1位という惨憺たる状況となつたコロナ禍の中で二度の大統領罷免が起き、改めて不安定な政治を印象づけた。

その間、経済社会問題は引き続き放置され、主要輸

図3：社会の分極化



出所："Varieties of Democracy" (<https://v-dem.net/data/the-v-dem-dataset/>) を基に執筆者作成

注：指標は4（深刻）から0（なし）までの5段階評価で、2が中程度、3～4が最も程度が強い区間。

出產品たる鉱産資源の開発の大規模な新規投資が、オジャンタ・ウマラ政権（2011～16年）以来、止まっている状況も続いた。

小党分裂化の一方、社会は分極化の傾向を強めた。特に、前世紀終わりに社会を混乱させたテロ以上に死の脅威を社会に突き付けたコロナ禍は、2014年以降の低成長期に入って経済社会の向上において国家の役割を期待する人々が次第に増えてきた傾向を加速させ、分極化を最も強いレベルの領域（図3の3以上）に引き上げた。

カスティージョ政権の迷走と自壊⁴

急進的な志向や少数与党、地方を含め行政や統治の経験なし、などにより、発足時からカスティージョ政権の行く末を不安視する意見が多かった。それは裏切られなかつたが、カスティージョの大統領、そして政治家としての資質にも問題があることが明らかとなつた⁵。

まず、決定的ともいえる弱い政権基盤については、少数与党に加え、与党内でも摩擦を抱えた。カスティージョは、ブラディミル・セロン元フニン州知事が汚職で第一審有罪判決を受けていたことで選挙法により立候補できなかつたことから、セロン自ら率いる自由ペルー党の大統領候補として招き入れたことで大統領選挙に出馬することとなつた⁶。投票意向調査で一次投票日の10日前まで上位5位に入つていなかつたカスティージョが、決選投票の対抗馬となるケイコ・フジモリと同様、他の候補者が支持を落とす中で浮上し、決選投票を経て政権に就くこととなって、党の創設者兼最高指導者のセロンとの確執が始まった。

これには、キューバ留学で医学を学び急進的な立場を貫くセロンと、思想面では確固たる立ち位置を有していなかつたカスティージョという政治姿勢の違いも反映した。カスティージョによる毛沢東派センデロルミノソへの共鳴は漠然としたもので、本人としては圧力をかけて交渉に持ち込み少しでも有利な状況を短期的に作り出すことを重視する労働組合指導者としての自覚の方が勝つっていた⁷。両者の間のつかず離れずの関係は、組閣にも一定の影響を与え、議会の与党会派の分裂も引き起こしたが、相互の個別利害を尊重すること⁸で決別に至ることはなかつた。与党会派分裂後も、セロン派は大統領罷免や予算の審議など重要な議案では政権に与した。

議会では、カスティージョ当選を認めない頑強な保守勢力を含む右派に対し、中道左派系の小政党とも連合を組んだものの（総計 40 議席）、到底過半数（66 議席）を超えるレベルではなかった。そこで、予算面を中心に個別利益を満たす代わりに重要な争点での支持を取り付ける「一本釣り」を中道系政党の議員に対して行った。この工作も、大統領の側近や親族、政府高官をめぐる汚職疑惑が次々と浮上する中で次第に効果が薄れる（表 1 の最初の 2 回の大統領罷免決議審議入り賛否票の対比を参照）が、大統領罷免に必要な 87 票（議員定数 130 の 3 分の 2 以上）を阻止するために、人民行動党の議員を中心に 16 名の議員は罷免反対を貫くことを約束していた。

このように、かろうじて政権の存続を維持することは可能となったが、経済社会向上に有効な政策を打ち出すこともできなかった。大統領のみならず、出身地を中心とする親族や知人という狭い範囲で固められた側近、そしてそれらの人々を通じて任命された大臣などの政府高官も、政策アイディアに欠けた。

左派政権の目玉のはずであった 2021 年 10 月発表の「農地改革」も、土地の再分配は含まれず、融資や生産支援など従来と同様の農業振興策で、発表から 1 年を経て、不履行どころか国民から忘れられる始末であった⁹。また、政権発足後 1 年を経て、遅れているコロナ禍からの経済回復に向けた政策パッケージを 2022 年 9 月に発表したが、すべて履行されても国内総生産（GDP）を約 0.5% 上げる程度、というのが経済専門家の一致した意見だった。選挙運動中から唱えた制憲議会についても、就任後は右派を脅すか、セロン派を宥めるために何度も言及しただけで、新憲法規定の議論も含め具体化の提案は全くなかった。制憲議

会も、カスティージョの任期全うという生き残り目的の一手段となり下がった感があった。

カスティージョと側近は人事の才にも欠けていた。支持する勢力や関係者への配慮とはいえ、汚職など経歴に問題があつたり専門家ではなかつたりと、適材適所とは程遠い人事をした。16 か月と 1 週間の間に 5 人の首相が登場、内閣の平均寿命は 3 か月強と短命だった。首相を含む 19 の大臣職に総計 80 名が任命された。ほぼ毎週、大臣が一人交代したことになる¹⁰。

政策も人事も不可の状況で支持率も低迷した。その急進性への懸念から歴代でも低い 50% を切るレベルで始まり、半年後からは 20% 台へと低下し、時々の情勢により上下したもの、30% 以上への回復はなかった。支持率が一度も不支持率を上回らなかつたのも前代未聞であった¹¹。

2022 年 12 月 1 日、大統領罷免の 3 回目の議会審議が可決され、その審議と投票が 7 日に予定された。今回も罷免に必要な 87 票は集まらないとの予測で衆目が一致する一方、大統領自身に関する汚職の証言が報じられ始めた。7 日、議会で審議の準備が進められていた午前 11 時 40 分過ぎに、カスティージョは臨時政府の樹立と議会の解散、制憲議会選挙の実施を突然発表、だが、直後から閣僚の辞任が続き、ついに首相も辞任した。その間、議会は出席者が個別に賛否を表明する形で投票を開始、憲法の尊重を表明した軍・警察の声明を受けた後、101 票の賛成により罷免を可決した。軍・警察の声明で孤立したカスティージョは亡命を求めメキシコ大使館に向かったが、途上、反乱罪（rebelión）の容疑で逮捕された¹²。こうして、カスティージョ政権は、誰も予想しなかった形で、数時間のうちに突然、自壊した。

表 1：議会における大統領罷免決議審議入りの可否投票結果

投票日	2021.12.07			2022.03.14			2022.12.01		
	賛成	反対	棄権	賛成	反対	棄権	賛成	反対	棄権
議会会派									
自由ペルー党（PL）	0	35	0	0	27	1	4	8	1
人民勢力党（FP）	24	0	0	23	0	0	21	0	0
人民行動党（AP）	0	14	0	13	0	0	10	0	2
発展同盟（APP）	2	12	0	13	1	0	9	0	0
教員ブロック（BM）	***			***			0	9	0
国家前進（AP）	10	0	0	9	0	0	8	0	0
人民刷新（RP）	9	0	0	9	0	0	8	0	0
民主ペルー（PD）	***			0	5	0	0	4	0
統一と発展（ID）	***			***			3	1	1
我々はペルー（SP）	0	6	0	4	1	0	3	0	0
ペルー可能（PP）	1	0	4	4	0	4	3	0	0
民主変革（CD）/共にペルー（JP）	0	5	0	0	5	0	0	4	0
200 周年ペルー（PB）	***			***			0	5	0
無所属	0	4	0	1	2	0	4	1	2
合計	46	76	4	76	46	1	73	32	6

出所：El comercio, 02 de diciembre de 2022 を基に執筆者作成 注：*** は党派未結成

新政権の今後

立憲的に後継したのは副大統領のディナ・ボルアルテである。元高等検察官で弁護士のペドロ・アングロを首相とし、専門家を中心とする新内閣を発足させた。あまりにも支持率の低い大統領と議会の間の不毛な対立の打開のため前政権期に提案されていた、次の2026年大統領・議員選挙の前倒しについて、ボルアルテ大統領は当初、曖昧だったが、分極化を反映し、現政権への根強い不信を抱くシエラ中南部を中心とする地方や貧困層が前倒しを求めて抗議活動を活発化させたことを受け、2024年への前倒しを提案した。議会との調整を経てこれが現実となれば、新政権発足の24年7月までは一定の安定を回復する可能性が高まる。

だがそれは、いうまでもなく、経済社会面での課題の克服への道筋をつけることにはならない。今回も、1992年と同様、主要勢力間で諸課題の国家目標について総論的な合意はできても、それが具現化されず、問題が継続、悪化するだけという背景がある。単なる選挙管理政権で終わるのか、あるいは一つでも克服に向け中長期的な展望の下での具体的な道筋へ踏み出せるのか。進んだ小党分裂化と分極化の中で、史上初の女性大統領がどこまで政治手腕を發揮できるのか。次の選挙とともに2020年代のペルー政治を占う試金石となろう。

(付記：本稿は現地時間2022年12月13日までの情報に基づいている。)

参考文献

岡田勇 (2021) 「ペルーのカスティージョ政権は『ピンク・タイド』なのか？」『ラテンアメリカ時報』2021/22年冬号 (No.1437) : 6-8。

中沢知史 (2022) 「ペルーのカスティージョ政権は生き延びるか？」『ラテンアメリカ時報』2022年秋号 (No.1440) : 38-40。

村上勇介 (2021) 「2021年ペルー選挙—ボリバルの呪縛？」『ラテンアメリカ時報』2021年夏号 (No.1435) : 52-55。

- 1 2005年に一定の得票率未満の政党を議席配分から除外する足切りが導入されたが、効果がなかったことになる。
- 2 本段落以下の事象について詳しくは村上 (2021) を参照。
- 3 この状況も1990年選挙前の状態とよく似ている。
- 4 本節は、報道や2022年8～9月と11～12月に行った現地での聞き取りに基づく。煩雑となるため、個々のソースの表記はしない。
- 5 その意味では、同じ行政未経験で偶然当選したフジモリが、短期間で統治を学習する能力を持っていたことは、未曾有の危機にあった1990年のペルーにとって幸運だった。
- 6 元々は、フジモリ元大統領と同様、国会議員選挙への立候補を望んでいた。
- 7 この点は、1996～97年の日本大使公邸占拠事件の主犯で労組出身のネストル・セルバを思い出させる。
- 8 カスティージョは保健省の運営をセロンに任せた。
- 9 同じ農地改革という名でも、発足2ヶ月にして土地の再分配を実施したコロンビアのグスタボ・ペトロ政権とは対照的である(本誌千代論文参照)。
- 10 カスティージョ政権の大臣で一度も交代がなかったのは、対外経済観光大臣だけだった。
- 11 アンデス高地の中南部や最貧層の間でより高い支持を得る傾向は最後まで続いた。
- 12 憲法45条は、いかなる個人、組織も国家権力を篡奪できず、そうした行為は反乱(rebelión o sedición)に相当する旨規定している。

(むらかみ ゆうすけ 京都大学 教授)

ラテンアメリカ参考図書案内

『北米移民メキシコ人のコミュニティ形成』

吉野孝・山崎真次編著 東進堂

2022年10月 208頁 2,300円+税 ISBN978-4-7989-1782-5

中南米から移民と日常的移動で膨大な数の人びとが米墨国境を越えて移動し、米国側の国境地帯に移民コミュニティが成立した。本書はその形成・発展の要因、移民統合の様式、中米諸国・メキシコからの移民の流れを分析し、北米で形成されつつある新しい移民の「共生コミュニティ」の構造と特質を、7人の米国政治、メキシコ現代史、米墨移民等の研究者が解説しようとしたものである。

MexAmericaと称される移民コミュニティ構築、米国の対メキシコ移民政策の歴史、メキシコの新しい対米移民政策と共同体構想、移民送金を基に出身地の村興しを行うマッチングファンド、産業連関表による米墨間相互依存関係の分析、在米移民ネットワークの政治参加、米墨国境を目指す中米移民キャラバン、米国の対中南米移民政策・ヒスパニック移民への対応の変化に至るまで、現代の問題を包括的に考察した論集。

(桜井 敏浩)

インターナメリカン・ダイアログ(IAD)との第8回共催セミナー —中米・カリブ地域における日本の役割と貢献を問う

ホワイト和子（ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー）

ラテンアメリカ協会はさる 2022 年 10 月 26 日、米国の首都ワシントン DC の中南米専門シンクタンクのインターナメリカン・ダイアログ (IAD) と共に「中米・カリブ地域における日本の役割と貢献を問う—今後の協力の在り方」と題するオンライン公開セミナーを開催した。本セミナーは、2015 年以来、IAD と共に日・米・ラテンアメリカ・カリブ (LAC) の三極から講演者、参加者を募って実施しており、今回で 8 回目となる。

今回の会議は、政治的な課題が山積し、開発ニーズも大きい中米・カリブ諸国に対して、日本が米国と共に同地域とどのように協力関係を発展させていくか、そして日本の開発協力および経済的関心がどのように同地域の経済成長や気候変動への適応といった地域の重要課題に貢献し得るのかを考える機会となった。まず、日米の識者、同地域の専門家、また国際開発機関の担当を招いたプライベート・セッションでアジェンダを議論し、その結果を踏まえて 1 週間後の 10 月 26 日に公開セミナーを行った。

本稿は公開セミナーの概要である。IAD のアジア・ラテンアメリカ・プログラム部長、マーガレット・マイヤーズ氏が司会（モデレータ）を務めた。

今も続く故安倍首相の日本のラテンアメリカ外交政策の精神

日本はラテンアメリカ・カリブ地域において、故安倍晋三首相が 2014 年に提唱した「3つの JUNTOS!（共に発展・共に主導・共に啓発）」と題する革新的な外交方針に基づき、この地域との関係を強化してきた。日本企業や政府機関は、幅広い経済分野の活動や緊急を要する開発課題に対する支援などに前向きに取り組んできたが、日本の貿易・投資は、メキシコと南米に偏っており、中米・カリブ地域での日本の存在感は小さい。

外務省中南米局長の小林麻紀氏は、国際社会がパンデミックによるニュー・ノーマルの状況、ロシアのウクライナ侵攻による経済情勢やインフレ、気候変動による自然災害などに直面する中、資源を持たない同地域へのインパクトの大きさを強調した。同氏は、故安倍首相による「Juntos イニシアティブ」によって打ち出された方針は継続されていると述べ、レジリアンスのある社会、経済成長、グリーン・トランズフォーメーションの重要性を指摘した。これらの問題に対して、日本政府は中米統合機構 (SICA)、カリブ共同体 (CARICOM)、米州開発銀行 (IDB)、



第8回 IAD 共催セミナーの様子（2022年10月26日）

カリブ開発銀行（CDB）などの多国間機関とより緊密に連携して取り組んでいるが、ハリス副大統領がリードする中米北部3か国の抱える根本的な原因に対処するための解決策を見いだす「Call-to-Action」などのイニシアティブ、第8回米州首脳会議で発表された「経済繁栄のための米州のパートナーシップ」に多国間支援機関と協力していく方針にも、小林局長は言及した。

日本の中米・カリブ地域への関与と期待

中米・カリブ諸国における日本の関与が限定的であることを示す唯一の例外は、日本の海外開発援助を管理する政府機関である国際協力機構（JICA）である。JICAの中南米部中米・カリブ課長の坂口幸太氏は、小林局長によって示された日本政府の方針に沿ったJICAの同地域での活動を紹介した。JICAは、無償資金提供から技術協力、官民連携（PPP）促進の支援、投融資、さらにJICAボランティアによる貢献などの幅広い活動を通して、同地域に長年コミットし、社会・経済の発展を支援してきた。JICAは現在、中米・カリブ諸国に13の事務所を持ち、IDB、SICAやCARICOMとも提携し、2021年には、同地域の23か国で60件の技術協力、3億5000万ドルの融資、約3000万ドルの無償資金供与を実施している。

JICAは同地域において、気候変動に対する回復力の向上、災害リスクの管理や軽減、持続可能な開発に関するプロジェクトに取り組んでいる。これらの案件には、食料バリューチェーンの調査、パナマの地下鉄3号線の開発、IDBと連携した再生可能エネルギー金融プロジェクト、グアテマラの持続可能なコーヒー・バリューチェーンプロジェクト、カリブ諸国の省エネルギーに関する人材育成などが含まれる。最近では、移民問題への対応のため、産業の発展（雇用創出）、社会開発（貧困削減）、治安改善、防災など4つの柱を中心に、米国政府、政府機関とも協力して、既に45案件を実施している。

一方、中米北部3か国の抱える問題に対処するために設立された非政府機関である「中米パートナーシップ（PCA：Partnership for Central America）」の最高執行責任者であるマーク・ロペス氏は、PCAは民間の資金を動員、コーディネートし、今後5年間で同地域への30億ドルの投資コミットメントを促

すことを目指していると説明した。またIDB、世界銀行、米国開発庁（USAID）、ラテンアメリカ開発銀行（CAF）、中米経済統合銀行（CABEI）などの国際機関、地域の政府と基本合意書（MOU）を締結していると述べている。同氏は、民間セクターとの協業であるCall-to-Actionのパートナーの中に、日本企業（矢崎総業の子会社「矢崎ノースアメリカ」）が入っていることを歓迎し、中米・カリブ諸国における日米共同イニシアティブを通じ、日本が同地域により前向きに関与していく重要性を強調した。

日本・カリブ諸国気候変動パートナーシップ（J-CCCP）のナショナル・コーディネーターのアイシャ・コンスタブル氏は、日本との協力強化の重要な課題として、食料安全保障、インターネットのコネクティビティを含む教育、デジタル化、カリブ諸国の気候変動に対するレジリエンスなどに対する協力を呼び掛けた。J-CCCPは、現在「カリブ諸国におけるジェンダーに対応した災害復興、気候・環境回復力の実現（EnGenDER）」プログラムに移行している。このプログラムは、気候の回復力と災害管理の双方にジェンダー配慮を取り入れることを目的としている。コンスタブル氏は、日本は中米・カリブ諸国と同じ資源不足の国として、この障害を克服する方法を共有できると述べ、気候変動に対するレジリエンスのあるプロジェクトに加え、貧困層を支援・擁護するような技術の開発やアクセス拡大の支援への期待を語った。

中米・カリブ地域でビジネス活動を行う日系企業2社代表として、前述の矢崎ノースアメリカ（矢崎）の副社長の本林格氏と、Nissha メディカルテクノロジー（Nissha）の最高統括責任者のジョナサン・ケシー氏が、各自の活動を紹介した。

矢崎は北米・中米の総従業員数7万8000人のうち、2万人近くが中米での事業に従事している。同社はバイデン政権のCall-to-Actionに対応して、本年（2022年）6月にグアテマラでのワイヤーハーネスなどの自動車部品を製造するパイロット施設への投資を発表した。本林氏は、2026年末までにグアテマラとエルサルバドルで1億1000万ドルの投資と1万4000人の雇用創出を計画していることを明らかにした。中米の労働力の質の向上、顧客への至近距離、

水力発電や再生可能エネルギーを中心とするネット・ゼロのエネルギー供給などが投資の利点であり、同社はサステイナブル開発を支援すると述べている。

Nissha はドミニカ共和国で医療デバイスを製造する。Nissha は世界 50拠点のうち 10%を中南米に置き、2015 年にドミニカ共和国のサンペドロ・デ・マコリスにプラントを建設、現在現地で 500 人以上の雇用を創出している。Nissha のケーシー氏は、このプラントが、新しいプロセスや技術の導入に実績のある高スキルの労働力を集め、カリブ地域でのプレゼンスを拡大し、北米市場へのサプライチェーンの弾力性を高める機会となったと述べている。Nissha は自社のビジネス活動に伴い、同国のニーズに沿った ESG 活動を継続している。

中米・カリブ諸国への投融資の問題点と課題

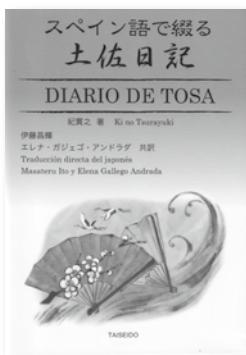
矢崎も Nissha も、同地域への投資に関して、自由貿易協定、自由貿易経済地区の利点を生かした低コストと北米市場に近いニアショアリングの利点とともに、労働に前向きな質の高い労働力へのアクセスなども挙げている。しかし、その労働力やサプライチェーンの安定性、ガバナンスの問題、輸入燃料に

依存した高いエネルギーコストなどの課題も指摘されている。

ラテンアメリカ協会常務理事（外務省前中南米局长、元ブラジル大使）の山田彰氏は、1980 年代から継続する日本政府の中米、カリブ地域への関与や、最近の象徴的な矢崎や Nissha などの民間企業の関与を歓迎し、日本と米国が共に同地域の Root Cause（根本的な原因）を考え、開発を促す協力をしていく余地は大きいと述べている。同氏は当該国のガバナンスの改善と共に、ビジネス環境の改善、地域の統合を推進する重要性を強調し、「良い政策は地域外の国々を惹きつける」と述べた。IAD の前代表のマイケル・シフター氏も「ガバナンスの改善は最もサステイナブルな解決法である」と述べている。さらに、シフター氏は、中米・カリブ地域の治安や気候変動リスクや食料安全保障問題などのチャレンジに、当該国政府や IDB などの国際機関や日本などの 2 か国間援助機関、そして民間セクター、市民社会団体も含めて、地域の発展を戦略的に考えていくことが重要であると結んでいる。

（ほわいと かずこ ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー）

ラテンアメリカ参考図書案内



『スペイン語で綴る土佐日記』

紀貫之 伊藤昌輝、エレナ・ガジェゴ・アンドラダ共訳 大盛堂書房
2022年12月 216頁 1,800円+税 ISBN978-4-88463-129-1

『土佐日記』は平安時代前期から中期にかけての貴族・歌人であり、『古今集』の編纂者でもある紀貫之によって書かれた。土佐守としての 4 年間の任期を終えて帰京するまでの 55 日間の船旅の模様を綴った日記文学である。しかし貫之個人の記録ではなく、あくまでも前土佐守に仕える女房の旅日記という体裁をとっている。貫之は前代未聞の「和文・仮名づかい」を達成したことにより、日本の女流文学に多大な影響を与えるとともに、日本語の将来を変えたといつても過言ではなかろう。

貫之は土佐在任中に庇護者のすべてと愛児を失い、救い難い喪失感に苛まれながら帰京し、彼の心は過去への悔恨と将来への危惧で責め苛まれていたようだ。その鬱屈した心情を晴らすためにも誰かに語りかけねばならなかったと思われ、それが『土佐日記』となつたとも考えられよう。また、作者が最も描きたかったことは、旅という非日常的時空で繰り広げられるさまざまな人間模様でもあったに違いない。スペイン語・日本語バイリンガルシリーズ第 9 弾。

〔訳者 伊藤昌輝〕

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第44回 ウルグアイ

ビクトリア・エウヘニア・フランコリーノ・エスレパク
駐日ウルグアイ大使

「新たな100年」に向けて 関係の強化に期待



ウルグアイ東方共和国のフランコリーノ駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、ウルグアイの特徴と魅力、ラカジエ・ポウ大統領の訪日の成果、今後の大使としての取り組みなどについて語った。同大使は、外務省統合・メルコスール総局長、ジュネーブ国際機関代表部次席代表、駐オーストラリア大使、外務省国際経済総局長を経て、2022年7月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

—貴国の首都モンテビデオの「スマートシティ」の取り組みは、一つのモデル・ケースとして世界的にも注目されていますが、その特徴と成功の要因について教えてください。

ウルグアイでは、全人口の93.4%が都市部に住んでいます。また、ウルグアイとその都市は、ラテンアメリカにおける生活の質の国際的なランキングでも際立っており、公共交通、住宅、健康、教育、レジャー、娯楽などが幅広く利用できる結果、社会、文化、環境の側面で上位に位置づけられています。

その関連で、ウルグアイは一人当たりのソフトウェア輸出額が世界トップであり、主に輸出部門に特化した多数のソフトウェア開発企業の活動が盛んであることは注目に値します。ウルグアイは、国連の年次報告書に見られるように、電子政府のベンチマーク的な国です。特に、モンテビデオは、電子政府において先進的であり、制度、法的枠組み、技術管理、都市計画、交通、スマートサービス、ユーザーとの関係などで、この分野の進歩と実践を積極的に取り入れています。これらの政策は、持続可能な都市とコミュニティの発展を求める、SDGs（持続可能な開発目標）の目標11「住み続けられるまちづくりを」

に当たるだけでなく、SDGsの複数の目標の達成にも好影響を与えています。

2022年、モンテビデオ市は、世界60カ国から寄せられた337の提案の中から、持続可能性や生活の質の面で市民生活にインパクトを与える革新的なプロジェクトやアイデアを評価する「世界スマートシティ賞」の「イノベーション」部門のファイナリストに選出されました（2022年11月に授与）。モンテビデオ市のプロジェクトは、人工知能（AI）技術を用いた道路の自動柵卸しと呼ばれ、市の道路と交通標識システムの計画や資源配分の改善を目的としています。コンピュータービジョンとAIの技術を用いて実状を調査し、関連情報を抽出して市の道路インベントリーシステムの組み直しが行われました。

ウルグアイの都市全体についても、市長会議スマートシティ委員会（CNCI）において、国際機関や国の所轄省庁の支援を受け、テクノロジーを活かして市民の生活を向上させるスマートシティの推進が図られています。

また、ウルグアイでは、デジタル変革（DX）の進展により、自治体サービスの改革、より高い効果と効率の達成、生産基盤の再設計、環境保全の推進、オープン・イノベーション、さまざまなアクター間の協



モンテビデオ市の遠景（提供：駐日ウルグアイ大使館）

力の推進などが可能になりました。

最近、国連開発計画(UNDP)が緑の気候基金(GCF)の資金提供を受けて実施した調査により、SDGsを柱として、概念モデル、指標体系、方法論ガイド、ウルグアイの19都市での適用結果をまとめることができましたが、その結果は、CNCIが設定した目標に従って、スマートシティのための国家計画を策定するために利用されます。

－ウルグアイは「南米のスイス」とも称され、人々の生活の豊かさや幸福度の高さで知られていますが、そのような国造りの秘訣は何ですか。

ウルグアイは、民主主義の伝統を持つ国で、常に高いレベルの国民の福祉を追求し、国民に投資することを特徴としています。また、ウルグアイは、歴史的に女性の参政権など、人権の確立においても最前線にいます。さらに、伝統的に無償で宗教色のない義務教育制度は、国際的にも際立っています。教育へのアクセスは、包摂的な社会と有能な労働力を育んできました。

－2020年3月、15年続いた左派政権から政権が交代し、中道右派「国民党」のルイス・ラカジエ・ポウ大統領の政権が発足しました。同政権の内政・

外交上の優先課題は何ですか。

2020年3月に現政権の任期が始まる数日前、新政権は、保健面から経済面まで多面的な影響を持つ新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミックに直面し、特に、経済面では供給、需要、移動制限という前例のないトリプル・ショックに見舞われることになりました。

このような状況の中で、現政権が策定した「外交政策戦略プラン2020-2025」においては、国際的な経済活動の推進、国際協力の接受・供与における政府の役割の強化、多国間組織における建設的な貢献が、優先順位の高い戦略目標とされました。

特に、外務省は、輸出品目と輸出市場の多様化に



モンテビデオ市ランブラ通り（提供：駐日ウルグアイ大使館）

重点を置きつつ、また、主要貿易相手国との関係においてアクセス条件の改善を図りながら、貿易を再活性化することに注力しました。ウルグアイは小国であり、国際貿易への依存度が高い中で、持続可能で包括的な経済発展の達成を目指しています。

世界的なパンデミック危機を前に、外務省は、その影響を軽減し、損害を補償し、パンデミック後の貿易・投資の回復を図るためにロードマップを作成しました。この関連で、外務省は、特に経済・財務省との連携の下、民間部門の貢献も考慮し、既存の貿易の流れを守るとともに、輸出品やサービスの多様化のための新しい機会を見出すための具体策と戦略を策定しました。同時に、新たな投資誘致を目的とした活動や、国際観光と航空輸送の復活に向けた国の取り組みへの支援も行いました。このような包括的なアプローチにおいて、外務省および駐日大使館をはじめとする在外公館ネットワークをより効率的に活用し、国際的な経済活動の促進を図りました。

危機が起きると、関税引き上げなどの保護主義的措置や多国間貿易システムそのものへの脅威が広がる傾向にあります。ウルグアイは、国際貿易システム、多国間協力、多国間主義に貢献してきた長い伝統に基づき、世界貿易機関（WTO）、経済協力開発機構（OECD）、その他の国際経済組織に建設的に参加し、また、日本などウルグアイの戦略的パートナーとの二国間関係を強化させることにより、世界経済のガバナンスの擁護のために努力を重ねてきました。

また、現政権の外交政策において、国際協力の役割も重要な位置を占めています。その意味でも、日本は非常に重要な戦略的パートナーです。ウルグアイは、これまでに受けた日本からの支援に深く感謝するとともに、幅広い分野でシナジー効果に基づく協力を探求していきたいと考えています。

国内政策については、最近の2年間は前述のような例外的な条件を踏まえて政策の目標が定められました。特に治安、公教育、税制、労働制度、年金制度、環境省の創設などの分野で、大幅な改革が推進されました。ラカジエ・ポウ大統領は、最近議会に出席した際、政府が追求する責任ある経済政策を説明し、公的資源を大切にし、その支出と投資において公正であることの重要性を強調しました。

—今年10月、ラカジエ・ポウ大統領が訪日し、岸田首相との首脳会談等を行いましたが、訪日の成果

として何が挙げられますか。

ウルグアイは、自由、民主主義、透明性、人権の尊重、法の支配といった基本的な価値を日本と共有しています。このことが二国間および多国間レベルにおける良好な関係に反映され、両国が重要なパートナーとなることを決定付けています。大統領が外務大臣をはじめ3名の閣僚と大規模なビジネス代表団を伴って公式訪問したことは、ウルグアイが日本との関係を重要視していることの証左です。

2022年10月28日の岸田総理大臣との首脳会談では、両首脳は、外交関係樹立100周年と長年の友好関係を想起し、多様な分野における二国間及び多国間協力を通じて、両国関係を強化することに合意しました。両首脳の共同宣言は、二国間関係の新たな世紀を迎えるにあたり、両国間のシナジー効果を指摘しつつ、今後関係を深めるべき優先分野を提示しています。

特に、南米の商業・物流の中心地としてのウルグアイの可能性を認識しつつ、両国が共に持続可能な経済成長を目指すことが示されています。この点に関して、両首脳は、日本・ウルグアイ間の貿易・投資には更なる拡大の余地が大きいにあることを認め、引き続き協力していくことを確認しました。また、両国間のビジネス交流を促進するための二国間の法的枠組みを整備し、経済関係を強化するための双方の努力を歓迎しました。同時に、日本貿易振興機構（JETRO）とウルグアイ外務省が行っている貿易・投資促進活動を継続的に推進することの重要性も強調しました。

今回の大統領訪問で達成されたもう一つの重要な成果は、二国間の経済委員会の設立が決まったことです。これにより、経済関係の強化に向けての作業を、両国の外務省がタイムリーに推進しフォローアップができるようになります。さらに、両国の若者の交流に貢献するワーキング・ホリデー制度の導入、ウルグアイ産牛タンの日本への輸入解禁は、ウルグアイにとって大きな意味を持つ成果となりました。

また、両首脳は、東アジアを含む国際情勢、世界貿易機関（WTO）、環境問題など、様々な問題についても、意見交換を行いました。

今回の訪問のすべての会合や活動に共通するテーマは、ウルグアイが日本にとって投資先として有望であることを示し、食料とエネルギーの安定供給に

おいて両国間に見られるシナジー効果に基づいて貿易・投資を促進するということでした。

—今回の大統領訪問の結果を踏まえ、今後、駐日大使として、どのようなことに力を入れて取り組みたいとお考えですか。

今回の首脳会談や一連の会合では、日本とウルグアイの間の貿易・投資にはまだ多くの拡大の余地があり、今後とも共に協力していくことが確認されました。ウルグアイは、投資先として、また、食料とエネルギーの安定供給源として有望であり、日本からの投資と貿易の促進を期待しています。

ウルグアイは、整備された制度、投資に有利なビジネス環境、通貨交換の自由、地域物流のハブ、様々な優遇制度（特別輸入制度、フリーゾーン、ドローバック、暫定輸入、フリーポート）など、他の国々とは異なる利点を備えています。同時に、ウルグアイは、アグリビジネス、再生可能エネルギー、製薬・ライフサイエンス、観光、インフラ、情報通信技術など、ダイナミックに成長する分野でも貴重な機会を提供しています。

今回の訪問では、グリーン水素の分野でウルグアイが提供する機会についても深く議論されました。ウルグアイは、グリーン水素の生産・輸出国として有望です。ウルグアイは、水力、風力、太陽光などの再生可能エネルギーの開発が極めて進んでいるため、年間を通じてグリーン水素を安定的に生産し、製造価格を一定に保つことができます。モンテビデオ港は、その輸出に最適な港で、2020年にはロッテルダム港と共同で、2030年以降にグリーン水素をこれらの物流拠点間で輸送するためのフィージビリティ調査を実施しています。



日本・ウルグアイ首脳会談（提供：内閣広報室）

上述の諸点は、今後私が駐日大使として優先的に取り組むべき事柄でもあります。特に、今回設立が決まった二国間経済委員会は、二国間の諸問題をフォローし、経済的つながりを強化するために重要です。また、ウルグアイは、トレーサビリティと地理的標準という点で国際的に認知されている農産品を輸出しています。「ウルグアイ産」は生産者から消費者に至るまでの安全、安心、品質のシンボルとなっており、ウルグアイは信頼できるサプライヤーと言えます。その関連では、ウルグアイは、次回のFOODEX JAPAN展（東京、2023年3月）に、重要な業界団体代表とともに参加する予定です。

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします

ラテンアメリカ協会が私の国についてもっと知ろうと興味を持っていただいていること、そして、最近のラカジェ・ポウ大統領の日本公式訪問の成果を共有する機会を与えていただいたことに感謝したいと思います。

ウルグアイは、自然景観、伝統、文化遺産、そして食文化の分野でも多くの見どころがある国です。また、ウルグアイは、日本の企業関係者に対し、投資先として、また、両国の持続的な経済成長に貢献するビジネス関係を構築する上で、大きな機会を提供しています。読者の皆様には、大使館の活動を引き続きご支援いただくとともに、先般の首脳レベルの会合で確認された事項を含め、二国間関係の促進につながる取り組みや提案について、ご意見をお寄せいただけますようお願いいたします。

(注) 本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

2022年ブラジル大統領選挙と今後の展望

久保 劍将（在リオデジャネイロ総領事館 専門調査員）

はじめに

2022年10月、ブラジルでは大統領選、連邦上院議員選（3分の1が改選対象）、連邦下院議員選、各州知事選及び各州議会選が行われた。連邦議会では、労働者党（PT）を代表とする左派連立政党も善戦したが、自由党（PL）が上下両院で最大議席数を獲得し、その他の中道右派・右派政党に所属する議員が多く当選した。大統領選では、稳健左派のルーラ元大統領と右派のボルソナーロ大統領が第1回投票で、他の候補者に大きな差をつけて決選投票に進み、接戦の末、ルーラ元大統領が1985年の再民主化以降最も僅差で当選を果たした。

ラテンアメリカの大國であるブラジルの大統領を決める今回の選挙は、周辺国で左派政権が続々と誕生する流れの中で行われ、現職のボルソナーロ大統領による度重なる過激な言動から注目を集めていた。本稿執筆時点（2022年11月23日）では、現政権から新政権への移行期間で政治情勢は流動的と言わざるを得ないものの、特に大統領選に焦点を当て、選挙前の国内情勢に触れた上で選挙結果及び今後の展望について考察したい。

選挙前の国内情勢

選挙前、多数の世論調査では、国民の多くがルーラ元大統領を支持する者かボルソナーロ大統領を支持する者で分かれ、国内の二極化が示されていた。しかし、当初から二極化していた訳ではなく、国内では「ルーラでもなく、ボルソナーロでもない（nem Lula, nem Bolsonaro）」というスローガンの下、新たな第三の候補の出現を望む声があったが、有力候補とされていたセルジオ・モーロ元法務大臣は所属政党の同意を得られず出馬を断念、シロ・ゴメス候補とシモネ・テベチ候補の支持率は伸びず、結果的に

ルーラ元大統領かボルソナーロ大統領に投票するほかないという有権者が増えたことで、投票が近づくにつれてこの構図が固まっていった。両候補は、地方の政治家との連携を試み、各州知事選候補との同盟締結を行うことで、州レベルにおいても大統領選と同様の二極化が拡大していった。

前回の大統領選は「反汚職」が主な争点となったが、今回は「国内経済の回復」が主な争点となり、多くの国民は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行拡大による経済活動の停止、それに伴う失業者の増加、また、昨今の物価高騰やインフレによって疲弊した経済の改善を次期大統領に期待していた。ボルソナーロ大統領は憲法改正案の承認を取り付け、パンデミック時から実施している貧困層を対象とした現金給付（アウシリオ・ブラジル）と調理燃料補助金の増額、トラック運転手やタクシー運転手への給付金、燃料価格の値上げを決選投票前には実施しない等の弥縫策を行った。これは一時的に打撃を受けた家計の支援を図ると共に、ボルソナーロ大統領が現職の利を生かし、貧困層の支持拡大を狙っていた選挙戦略の一環であることは周知の事実であった。

主要調査会社が選挙前に実施した世論調査（Datafolha 2022）では、第1回投票でルーラ元大統領が有効票の過半数を獲得して勝利する可能性が十分あるとされる一方で、ボルソナーロ陣営からはそれが実現した場合には、選挙で不正が行われていたことを意味するとの声が拡大していた。また、軍を動員したクーデターは発生しないにせよ、現政権下で銃規制の緩和が行われ、一般市民の武装化が促進されたことで、結果次第では一部の過激なボルソナーロ支持者による暴力の増加が懸念されていた。実際、7月にはボルソナーロ派の刑務官がPT党員を銃殺、9月にはボルソナーロ支持者がルーラ支持者を口論

の末刺殺するという事件も発生した。ボルソナーロ大統領は支持者らの先頭に立って、選挙プロセスの安全性に疑問を投げかける姿勢を続け、頻繁に連邦最高裁判所への批判を行うだけではなく、各国外交団を集めた会合では、現行の電子投票システムがセキュリティ上の安全性に欠け、信頼できないと自ら語ったことで物議を醸した。これにより、国内外からブラジルにおける民主主義の後退を不安視する声が多く上がった。

第1回投票・決選投票の結果

10月2日に行われた第1回投票では、ルーラ元大統領が約5700万票（48.43%）、ボルソナーロ大統領が約5100万票（43.2%）を獲得し、決着は決選投票に持ち越された。この結果を受けて、ルーラ元大統領の第1回投票での勝利を示唆していた世論調査の正確性への疑問も浮上したが、概ね実際の結果との整合性は高かったように見える。特にルーラ元大統領の得票率は誤差の範囲に収まり、ボルソナーロ大統領の得票率は実態を下回る数値が提示されたものの、何らかの理由でボルソナーロ大統領への支持を回答しない「隠れボルソナリスト」の存在があったこと、また、ゴメス候補や他の無名候補への票がボルソナーロ大統領に流れることを考慮すれば、世論調査が大きく外したとは言えないだろう。

「第三の道」の候補に注目してみると、ゴメス候補は4度目の大統領選でありながら、地盤のセアラ州においても十分な票を獲得することができなかつた。第1回投票の直前に、ボルソナーロ大統領の再選を阻止するために、勝ち目のある候補（ルーラ元大統領）への投票（voto útil）に賛同する声が所属政党である民主労働党（PDT）内からも上がったが、

ゴメス候補自身はルーラ元大統領と手を組む可能性はないし、結果的に惨敗する形となった。他方、テベチ候補は無名候補として出馬したが、全国的に知名度と評価を上げる選挙となった。決選投票ではルーラ元大統領への支持を表明し、同元大統領の選挙キャンペーンに積極的に参加したテベチ候補は、次期政権で閣僚入りが濃厚とされると同時に次期大統領選への出馬可能性もあり、今後の活躍が見込まれる。

10月30日の決選投票では、ルーラ元大統領が約6000万票（50.9%）、ボルソナーロ大統領が約5800万票（49.1%）を獲得し、ルーラ元大統領がブラジル史上初となる3期目の大統領に就任することが確定した。第1回投票での獲得票数の差は約600万票であったが、今回もボルソナーロ大統領の追い上げが見られ、両者の差は僅か約200万票（約1.8%）にまで縮まる結果となった。ルーラ元大統領の勝利が決まったのは開票率98.81%時点で、大接戦であったことがわかる。世論調査で示されていた二極化の構図は結果としても如実に表れ、ブラジル国民の分断が明らかになる選挙となった。

この分断は国内の地域毎において顕著に見られ、2018年の結果と同様にルーラ元大統領（2018年はアダッジ候補がルーラ元大統領に代わり出馬）は北東部でしか多く票を獲得することができなかった。ボルソナーロ大統領はアグリビジネス業界との繋がりから中西部、伝統的に保守派が多い南部、人口の多い南東部、そして北部で勝利した。他方で、2018年と比較すると、南部は依然としてボルソナーロ大統領を支持する者が多いため、特に南東部においてはPTへの支持拡大が見られた。



写真1：投票の順番を待つ有権者
(在リオデジャネイロ日本国総領事館員撮影)



写真2：選挙後にパウリスタ通りで演説を行うルーラ元大統領
(Ricardo Stuckert/PT撮影)

表：2018年と2022年の大統領選決選投票における
地域毎の得票率

地域	2018年		2022年	
	アダッジ	ボルソナーロ	ルーラ	ボルソナーロ
北部	48.10%	51.90%	48.97%	51.03%
北東部	69.70%	30.30%	69.34%	30.66%
南部	31.70%	68.30%	38.16%	61.84%
南東部	34.60%	65.40%	45.74%	54.26%
中西部	33.50%	66.50%	39.79%	60.21%

出所：TSE（高等選挙裁判所）(2022) のデータを基に執筆者作成

結果から読み取ること

勝敗を分けたのは最後まで開票が遅れた北東部と、両候補者が選挙活動に力を入れたミナスジェライス州であった。ボルソナーロ大統領は貧困層の票を獲得するためにアウシリオ・ブラジルの増額と決選投票前に支給日を前倒しする等の対策を講じたが、北東部9州でルーラ元大統領が圧勝している結果を見ると、十分な効果は得られなかつと言える。受給者のほとんどは、パンデミックの最中にインフレと失業の影響を直接受けている者で、また、現政権下で国内における格差は再拡大し、貧困層の増加が見られている（Tendencias 2022）。こうした背景から北東部の有権者は、差別発言を行うボルソナーロ大統領への不満や嫌悪感を持つことと対照的に、ルーラ元大統領の前政権時で実施されたボルサ・ファミリアによって受けた恩恵を再び期待しているのではないかと考えられる。

ブラジルには「ミナスジェライス州を制した者は大統領選で勝利できる」というジンクスがあるが、今回もそれは同じであった。両候補は、国内第2位の有権者数を有するミナスジェライス州の重要性に鑑み、第1回投票後は一方がある地域を訪問すれば、もう一方も翌日には同じ場所を訪問するといったよう頻繁に同州を訪問した。ボルソナーロ大統領は再選を決めたミナスジェライス州のゼマ知事の協力を得て選挙キャンペーンを行い、第1回投票から獲得票数を伸ばすことができたが、大統領選でルーラ元大統領、知事選でゼマ知事に投票する「ルゼマ」と呼ばれるミナスジェライス州特有の流れを止める程には至らず、第1回投票と決選投票においてルーラ元大統領がミナスジェライス州において勝利した。

ルーラ元大統領が勝利したものの、第1回投票と同様にボルソナーロ大統領を支持する国民が非常に多いことが明らかになった決選投票は、PTが関与した大規模汚職事件への嫌悪感は根強く残っており、未だ反PTの国民が多いこと、そして、必ずしもボ

ルソナーロの過激な発言に共感はしないとしても、人工中絶や同性婚の反対、経済の自由化を支持する保守派が多くいることが浮かび上がってきたのではないかと考えられる。ただし、ルーラ元大統領が勝利した背景には、ルーラ元大統領の人気やカリスマ性に票を投じた個人的感情に加えて、ルーラ元大統領が民主主義の擁護を掲げて、アルキミン次期副大統領等の中道右派の政治家を陣営に取り入れ、左派・中道左派だけに留まらない戦線を確立したこと、ボルソナーロ大統領に投票したくない有権者の票を獲得できたのであろう。また、第1回投票と決選投票の間に、ボルソナーロ派議員であるザンベリ次期下院議員が拳銃を持って市民を追い回した動画が拡散されたことや、ジェフェルソン・ブラジル労働党（PTB）党首による連邦警察との銃撃戦等の衝撃的な出来事によって、ボルソナーロ大統領に対する拒否率が高まり、一部票がルーラ元大統領に流れたことも考えられる。

今後の展望

ボルソナーロ大統領が決選投票の終了から45時間にわたり沈黙を貫く中で、側近のリラ連邦下院議長やフレイタス次期サンパウロ州知事が早い段階で選挙結果を尊重すると公に発言したことは、政権移行を開始する上で重要であったと言える。一方で、一部の過激なボルソナーロ支持者らは、根拠なく選挙で不正が行われたと主張し、各地で幹線道路を数日間にわたり封鎖したほか、軍関連施設の前で軍事介入を求める抗議活動を連日行っている。ボルソナーロ大統領は、大統領選における敗北を認めるとは本稿執筆時点（2022年11月23日）では未だ明言しておらず、抗議活動を行う支持者らに対して「平和的



写真3：軍関連施設の前で行われる抗議活動
(Tânia Rêgo/Agência Brasil撮影)

なデモは歓迎する」と呼びかけ、SNS 上での発言も控えて状況を静観している。こうした姿勢は、自らの根強い支持者らを繋ぎ止めることには効果的であるように見え、2024 年の市長選で同盟議員の当選、そして 2026 年の大統領選で返り咲くことを見据えて準備を進めているのではないかと考えられる。

他方、選挙に勝利したルーラ元大統領は、当選確定後の演説において民主主義の擁護、三権の協調、政治参加の促進等に言及すると同時に、次期政権下では、飢餓や貧困の撲滅、ジェンダー平等の実現、アフリカ諸国との国際協力の再開、BRICS、ラテンアメリカ諸国や欧米諸国との関係再構築、そして気候・環境問題に積極的に取り組んでいくと述べた。当選確定後、アルゼンチンのフェルナンデス大統領の訪問を受け、アメリカのバイデン大統領やフランスのマクロン大統領とも電話で会談したほか、エジプトで開催された COP27（国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議）に参加する等、政権発足に向けて外交活動を開始している。また、アルキミン次期副大統領を筆頭に、現政権から次期政権への移行が行われている。

ブラジルの国際社会におけるプレゼンスの回復への期待とは裏腹に、国内財政への懸念が高まっている。ルーラ元大統領は、ボルソナーロ政権が実施するアウシリオ・ブラジルの名称をボルサ・ファミリアに戻した上で、現在の支給額である 600 レアルを維持し、6 歳以下の子供がいる家庭には追加で 150 レアルを支給することを検討している。それには、支出上限を超える 1750 億レアルの予算が必要とされる一方で、ルーラ陣営は困窮している国民を救うための社会的責任を理由として、給付金に割り当てる予算は今後 4 年間にわたり支出上限を撤廃するという憲法修正案を支持し、草案を連邦議会に提出した。現政権下で既に支出上限を撤廃し、貧困層の獲得に向けて実施された現金給付等の政策によって財政支出は増大し、次期政権には財政健全化のための現実的な方針が求められる中、さらなる悪化の可能性が高まったことで、急激なレアル安に転じる等市場の反応は後ろ向きで、セントラン（中道諸政党のグループ）からは反対の声が上がっている。2023 年 2 月以降、議会は保守派が過半数を占め、特に支出上限の撤廃に関する憲法修正案は議会の承認を得づらいことが予想されるため、ルーラ元大統領はパシェコ上院議長の合意を取り付け、成立を急いでいる。

おわりに

今回の選挙で明らかになったように、国内において「経済はリベラル、伝統的な慣習は保守」というボルソナーロ大統領の考えに賛同する有権者は予想以上に多い。ボルソナーロ大統領が敗れたとはいえ、このイデオロギーは今後もブラジル社会と政治に大きな勢力として残り続けることが予想される。ルーラ元大統領は、選挙前より高齢を理由に 2026 年に再選を目指すことはないと明言しているが、今回の選挙で PT が国民からの拒否率が高いことが改めて明らかとなり、また、有望な後継者となるような人材が不足していることも露呈した。いずれにしても、ルーラ元大統領に求められていることは、国内経済の立て直しと財政の健全化という優先的に取り組むべき課題において十分な成果を残し、PT の過去のイメージから脱却させることである。それを達成できなければ、国民の感情は再び右派候補に傾くことも大いに考えられる。

(本稿は、2022 年 11 月 23 日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、在リオデジャネイロ日本国総領事館の見解を代表するものではない。)

参考文献

- Datafolha (2022) Intenção de Voto para Presidente 2022
[https://media.folha.uol.com.br/datafolha/2022/10/05/
Datafolha_Intencao_de_voto_presidente_01_10_22.pdf](https://media.folha.uol.com.br/datafolha/2022/10/05/Datafolha_Intencao_de_voto_presidente_01_10_22.pdf)
- TSE (2022) Divulgação dos resultados das Eleições 2022
[https://www.tse.jus.br/eleicoes/eleicoes-2022/divulgacao-dos-
resultados-das-eleicoes-2022](https://www.tse.jus.br/eleicoes/eleicoes-2022/divulgacao-dos-resultados-das-eleicoes-2022)
- Tendencias (2022) Brasil Mais Pobre
[https://tendencias.com.br/wp-content/uploads/2022/10/
globo_classes.pdf](https://tendencias.com.br/wp-content/uploads/2022/10/globo_classes.pdf)

(くば けんじょう 在リオデジャネイロ日本国総領事館 専門調査員)

進化する「ハブ国家」パナマの今と新しい取り組み

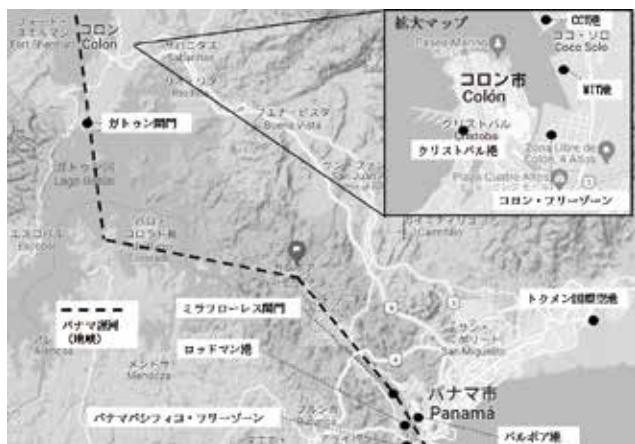
小松原 結人（在パナマ大使館 一等書記官）

はじめに

パナマは南北アメリカ大陸と太平洋、大西洋の結節点に位置し、その地理的優位性を存分に活かして、国際経済、国際政治の場で大きな役割を果たしてきた国家である（図1参照）。古くはスペイン人が到達した16世紀からこの土地の重要性は何も変わっておらず、それを考慮すれば、20世紀前半に完成したパナマ運河は必然的な歴史的大事業だったとも思える。その後、20世紀後半にかけて、国内フリーゾーン整備や金融、商業分野への投資が活発に進められ、21世紀に入ってからは民主主義国家として政治も安定し、国の経済基盤が整った。

近年、パナマ政府は、ラテンアメリカ（中南米）・カリブ地域及び世界を意識した国際競争力向上のため、地理的優位性をより発展的に捉えた「コネクティビティ（接続性）活用」という概念を国家戦略として、様々な施策の中核に置いている。それらの施策には「ハブ（中心部、中核部の意）」という言葉が数多く並び、パナマ政府が誇りを持って、「ハブ国家」として国を発展させようとする強い意思を感じる。2022年現在は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックによる国内経済危機を乗り越え、パナマが力強く進化する、まさにその時である。

図1：パナマ南北地峡一帯の主要ロジスティクス関連施設ロケーションマップ



出所：Google Map等のツールと一般情報に基づき執筆者作成

本稿では、経済分野の国家戦略にフォーカスし、パナマの今と新しい取り組みについてご紹介したい。

ロジスティクス・ハブ戦略

「ロジスティクス・ハブ」は最重要国家戦略であり、「パナマ運河」「港湾及び陸上運送」「空港」の物流マルチモーダルを商業（フリーゾーン）と有機的に統合して、コネクティビティ最大化を目指している。2010年代後半以前ではシームレスな複合一貫輸送の枠組み及びシステム統合に重きが置かれたが、2020年代に入り、世界的な気候変動とその規制の流れで「脱炭素化」「環境対策」が主要テーマとなり、個々の施策への反映と各々を統合させる動きが生まれている。

パナマ運河

パナマ運河は南北アメリカ大陸で唯一無二の運河であり、他に並ぶものではなく、管理を担うパナマ運河庁（ACP）のサービスは寡占的で競合が存在しない。20世紀末に米国との共同管理解消以降、ACP各種施策には一義的に「政府への安定的な国庫納付及びその最大化」の方針が色濃く反映されている。他方で、主要利用国政府・利用者は中立的な「世界の公共財」としての役割を求め続け、ACPと継続的に対話をしている。

現在、パナマ運河運営は変化の真っ只中にある。2016年度の第三閘門開通から6年経過し、通航船舶に変化が生じ、更にロシアのウクライナ侵略（2022年2月）に起因する世界的なサプライチェーンの構造変化に直面した。具体的には、通航隻数に占める大型船舶の割合が増加する一方、通航隻数は年間約1万3000隻（約35隻／日程度）でほぼ頭打ち状態である（図2参照）。

この様な状況下で、ACPは、パナマ運河グリーンルート構想（2018年発表）に基づくものとして、中長期投資計画（2021年9月発表）、新通航料金体系（2022年4月発表）。2023年1月から3年間かけ、通

航船舶の各船種で段階的大幅値上げ)を発表した。そして、ACPはこれらの実施根拠に中長期投資計画にある下記の投資項目を挙げ、今後も世界の公共財としての役割とその責任を果たしつつ、運河通航サービス向上と付加価値の提供を実行していくと表明している。

〈投資項目〉債務返済除き、10年間で総額53億ドル規模
・水資源プロジェクト：19億ドル

2023年10月～24年3月、米国陸軍工兵隊のコンサルティングのもと設計計画を完了し、運河流域に淡水を貯蔵できる貯水池等を建設(2028年運用開始)

・施設及び機器の改修、移設と統合：24億ドル

・脱炭素化2030及びデジタル化：10億ドル

2022年：投資計画策定(送電・車輌代替調査、脱炭素化施策の効果検証)

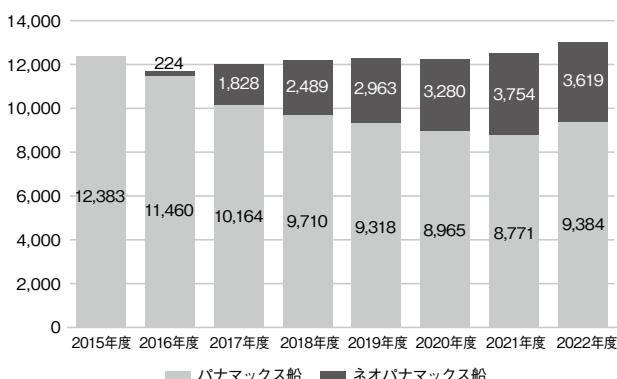
2023～24年：再生可能エネルギー導入試験(自家消費切替、排出軽減価値の特定、カーボンオフセット用森林取得)

2025～26年：電動モビリティ運用開始(輸送機器統合、排出量測定システム完成)

2027～29年：再生可能エネルギー100%使用、持続可能な開発体制構築(炭素排出ゼロのタグボート試験導入、炭素クレジット活用、自然エネルギーによる発電)

2030年：カーボンニュートラル達成・認証取得(所有車輌100%及びタグボート船隊30%が電動モビリティ)

図2：パナマ運河通航隻数の推移(2015年度～2022年度：パナマ運河の会計年度は前年10月1日～9月30日)



出所：パナマ運河庁(ACP)の公表データに基づき当館作成

港湾及び陸上輸送及び商業(フリーゾーン)

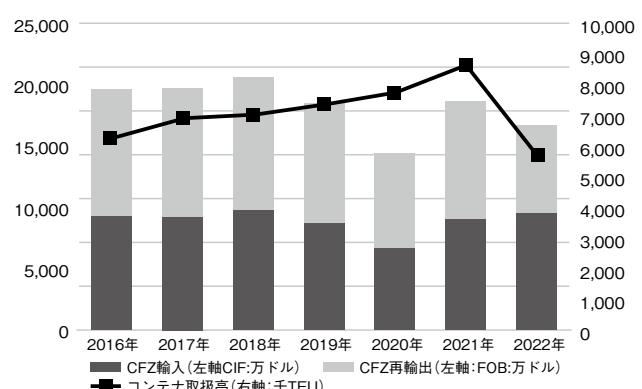
パナマの港湾及び陸上輸送は、パナマ運河流域の「南北」約80kmに発展し、その物流大動脈の南北それぞれに商業・貿易の要のフリーゾーンがある(図1参照)。主要な施設として、パナマ運河流域南部の太平洋側に、バルボア港及びロッドマン港、パナマ・パシフィコ・フリーゾーンがあり、北部の大西洋側に、コロン市内の3貨物港(クリストバル港、マンザニージョ[MIT]港、コロン・コンテナターミナル[CCT]港)に隣接する形で、世界第2位の規模を持つコロン・フリーゾーン(CFZ)がある。また、コロン県内には近年、劇的に輸出を拡大させている「銅鉱石」積み出し港のプエルト・リンコン港もある。

最新の各港湾及びCFZ取扱高は、パンデミックの一時的な減少はあったものの堅調に推移し、特に荷動きが顕著に表れるCFZ取扱高は2022年度にパンデミック前を上回る見込みである(図3参照)。

商業では投資優遇政策の一環である多国籍企業本部制度(SEM)の拡大(登録企業180社以上)や多国籍企業製造サービス制度(EMMA)を新設し、積極的に外資企業を誘致している。今後は、近年生じた考え方「ニアショアリング(米国と中国の貿易摩擦により、生産拠点として中南米地域を見直す)」がパナマに追い風となるか注目される。

パナマ海事庁(AMP)の港湾政策は、現在、ハード面では既存設備統合や改善、ソフト面では船籍登録サービスの改善や拡充、システム統合が重点課題とされている。今後、国家エネルギー庁が推進する「次世代エネルギー・ハブ」戦略(後述)との統合的な動きが予想される。また、2022年度に下記のプロジェクトが動き出したことは興味深い。

図3：コロン・フリーゾーン(CFZ)取扱高及び各港湾コンテナ取扱高の推移(2016年度～2022年度)



出所：コロン・フリーゾーン庁及びパナマ海事庁の公表データに基づき当館作成

・パナマ・コロン・コンテナ・ポート（PCCP）港湾プロジェクトの再開：投資規模12億ドル（再開後）
2017年6月中国国営企業によりコロン市のマルガリータ島で着工され、2021年6月に同企業の契約不履行により営業権が取り消されて停止。2022年5月にNMG（投資及び資産管理多国籍企業）及びMSC（欧州海運会社）は、同プロジェクトを引き継ぐことを発表。

・コクレ県アグアドゥルセ市（パナマ市から海岸線に南西約200km）での多目的大規模港湾ターミナル建設及びフリーゾーン設置プロジェクト：投資規模10億ドル

従来の南北運河流域でなく、物流機能が手薄な太平洋側地方への政府主導投資計画。2022年6月に関連法が制定、翌月に住民説明会を実施。海岸部に商船及び客船の多目的ターミナル、造船ドックを建設し、内陸部にフリーゾーンが整備される。

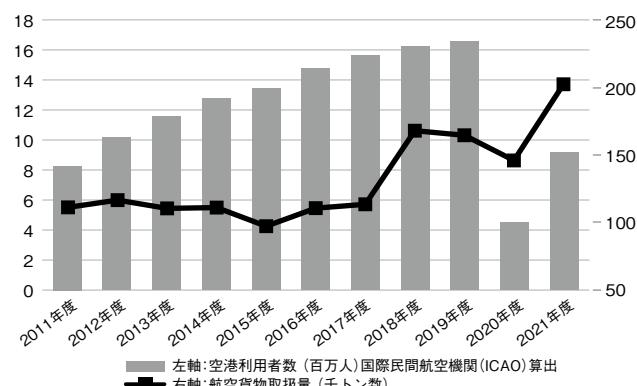
空港－医薬品ハブ構想

パナマ市中心部から東24km地点にあるトクメン国際空港は海拔高度に近い空港（41m）である（図1参照）。2022年6月に第二ターミナルが開業され、同年下期には空港直結のメトロ駅開業が予定されている。

利用者数は中米第1位を誇り、2019年度までは右肩上がりでピークの1658万人に達したが、パンデミックにより急減した（図4参照）。現在は回復期であり、2023年度にパンデミック前の水準に戻るV字回復となる見込みである。同空港は2022年10月末時点で、航空会社18社により84都市（2019年3月時点では85都市）への直行便が就航しており、ネットワークの大半を占めるフラッグキャリア「コバ航空」は航空政策「ハブ・アンド・スポーク」を体現した中南米随一の航空会社である（2021年度平均乗客トランジット率：74%）。

また、同空港はDHL社の中南米地域拠点であり、世界的に拡大する「e-commerce」需要を取り込み、航空貨物取扱量も順調に伸びている（図4参照）。現在、トクメン国際空港は貨物ターミナルの拡張工事中（2022年6月時点：進捗率90%）であり、完了後に医薬品の厳格な温度管理に対応した倉庫などが建設される見込みである。航空貨物の優れた接続性と投資優遇制度を活かし企業誘致を行い、将来的に中

図4：トクメン国際空港利用者数及び航空貨物取扱量の推移（2011年度～2021年度）



出所：パナマ会計検査院の公表データに基づき当館作成

南米地域の「医薬品ハブ」を目指すべく、政府が構想を練っている段階である。

次世代エネルギー・ハブ戦略

パナマはエネルギー資源のない国で、近隣のエクアドルやアルバ、メキシコ等からの輸入に頼っている。国内には燃料貯蔵タンクが配備され（写真を参照）、国家エネルギー庁がライセンス付与することで政府機関や民間企業が運営を行い、エネルギーが供給されている。

2022年1月、同庁は次世代エネルギー分野で他国に先行すべく、国家戦略「次世代エネルギー・ハブ」を発表した。現在、次世代エネルギーの製造及び供給に向けた下記の指針のみが公開されており、来年にかけてのアクションプラン策定が待たれる。他方で、当該戦略に基づいた民間主導での具体的な関連投資も進められており、併せて紹介したい。

〈次世代エネルギーの製造及び供給に向けた指針概要〉

- ・次世代エネルギー（グリーン水素、アンモニア、メタノール、ケロシン等）の製造工場の実現可能性を検討し、建設に向けた国内外の民間セクターとの戦略的提携を実施
- ・2022年後半に次世代エネルギー貯蔵及び供給パイプライン構築に関するフィージビリティスタディを開始
- ・将来的な地産地消の可能性を検討：通航船舶、航空機、陸上輸送、国内工業・農業・住宅・商業施設等
- ・パナマ港湾で先進的環境対応の促進のため、インセンティブ案作成（2030年までに港湾施設で次世代エネルギー100%使用）

- ・グリーン水素の船舶供給実現のため、2022年後半に将来的な船舶供給ニーズ及び適切な供給地点の分析を実施
- ・水素ステーション整備を進め、2023年度中に官民パートナーシップでのパイロットプロジェクト（水素燃料バス）を実行
- ・グリーン水素の規格・認証の見直しを実施。グリーン水素トレード用のフリーゾーン設置を可能にする規制緩和を目指し、政治的枠組みを構築

〈関連投資〉

- ・世界最大規模のバイオ燃料及びグリーン水素製造及び流通拠点施設の建設：投資規模 70 億ドル
2022 年 5 月、SGP BioEnergy (SGP) 社（米国バイオ燃料製品開発会社）は、パナマ運河流域に、世界最大である 26 億ガロン規模のバイオ燃料精油及び流通拠点施設の建設を発表した（2026 年開設予定）。土地所有者のパナマ石油ターミナル及び政府と共同開発され、完成後は持続可能な航空燃料 (SAF) 生産のプラットフォームとなる。

2022 年 10 月、SGP 社は上記 SAF 精油時にトプソーテクノロジーを使用し、その副産物（廃炭素）から、「グリーン水素」を生産することを発表した。生産量は年間 40 万 5000 トンになり、主に米国へ輸出される見通しである。

デジタル・ハブ戦略

パナマは、南北アメリカ大陸で最重要の海底光ファイバーケーブル 7 本がパナマ運河を通過し、数百万メガビットの音声とデータを光速で伝送する情報ハ

イウェイであり、電気通信分野では中南米地域で最も競争力のある国の一つである。

「デジタル・ハブ」戦略は、2019 年 11 月に米国ゲル社による主要ケーブルのうち一本（チリ－米国間）のパナマへの拡張工事の公表をきっかけに大統領府により発表された（投資規模数百万ドル）。これにより、パナマ国民及び企業が高速コミュニケーションツール（テレビ会議、電子決済取引等）を確保できた。実際に大手銀行 Banco General の決済機能サービス「Yappy」等の金融技術は同通信インフラが基盤となっており、決済即時性や正確性の観点で、我が国日本のそれを上回るものである。

また、2022 年 12 月には、スペース X 社（イーロン・マスク氏保有）が人工衛星群「スター・リンク」の事業運営ライセンスを申請し、国家政府イノベーション庁が承認した旨発表された。当該運用が開始されると、パナマをターゲットに効果的な人工衛星軌道・配置が構築され、インターネットアクセスが困難な地域（山間部等）に高速インターネット通信環境が提供されることが期待される。

最後に

本稿を読んでいただいた方にパナマ政府の経済戦略の「今」を知っていただき、そして、もし「ハブ国家」パナマに様々な「可能性」を感じていただけたのであれば望外の喜びである。そのために、本稿は執筆者の主觀に基づく分析や意見を多く含み、最大限の未来志向で記述されている。文責はすべて小官にあり、在パナマ日本国大使館や外務省の意見を代表するものではないことを最後に申し上げる。

（こまつばら ゆうと 在パナマ日本国大使館 一等書記官）



写真：パナマ・メロネス島及びタボゴージャ島付近沿岸の燃料貯蔵タンク（次世代エネルギー・ハブ戦略では、将来的に船舶供給用燃料貯蔵タンクに生まれ変わる可能性が示唆されている）。2022 年 4 月 30 日、執筆者撮影

ラカジェ・ポウ ウルグアイ大統領の訪日 —日・ウルグアイ関係の「新たな100年の幕開け」の年に際して

奥田 航（外務省中南米局南米課 外務事務官）

はじめに

2022年10月27日から29日の日程でウルグアイのラカジェ・ポウ大統領が実務訪問賓客として訪日した。2021年に日本とウルグアイが外交関係樹立100周年を迎えたことを踏まえ、2022年は両国間関係の「新たな100年の幕開け」の年と位置付け、更なる関係強化を図っている中での時機を得た大統領訪日であった。ウルグアイの現職大統領の訪日は、2015年のバスケス大統領（以下、文中の肩書はいずれも当時のもの）の訪日以来、7年ぶり、日・ウルグアイ首脳会談は、安倍総理大臣が日本の総理大臣として初めてウルグアイを訪問した2018年から4年ぶりの実現であった。

2泊3日というタイトなスケジュールながら、首脳会談及びワーキングランチや、天皇陛下による御会見、日本貿易振興機構（JETRO）ビジネスフォーラムなどが実施されたことに加え、ブステイージョ外務大臣をはじめ、大統領に同行して訪日した4人の閣僚が日本の各カウンターパートと会談・意見交換を行うなど、非常に充実した日程となった。

本稿では、初めにウルグアイという国及びラカジェ・ポウ大統領について紹介したのち、今回の大統領訪日の概要とその成果について述べたい。また、大統領に同行して訪日した各閣僚の日程についても触れてみたい。

高いポテンシャルを持つ国ウルグアイと ラカジェ・ポウ大統領について

ウルグアイは、アルゼンチンとブラジルに挟まれた共和制国家であり、国土はおよそ日本の半分、人口は350万人¹に届かないほどである。一人当たりのGDPは約1万7000米ドルと南米で最も高く、民主主義指数はラテンアメリカ（中南米）のみならず世界でも上位である。また、中南米の物流の要衝に位置し、メルコスール（南米南部共同市場）の一員でもある。

ウルグアイは、伝統的に農業国であり、特に畜産

が盛んである。牛は人口の3倍以上、羊は2倍近く飼育されているほどである。一方、水素エネルギー、IT等新たな分野に対するポテンシャルも注目されている。また、政治的・経済的な安定性に加えて、汚職率の低さや投資優遇措置を認めるフリーゾーンの存在により、北米や欧州企業から高い関心を集めている。さらに、ウルグアイは、電力の95%以上が再生可能エネルギーによって供給されているなど、再エネ先進国でもある。

2020年3月には、15年間続いていた左派政権からの政権交代を果たし、中道右派のラカジェ・ポウ政権が発足した。就任直後から新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策が高く評価され、これまで国民からの支持も安定している。経済政策では、自由貿易、市場開放を重視しており、対外政策では民主主義、法の支配、人権擁護などの価値外交を展開している。現在49歳のラカジェ・ポウ大統領は、1990年から95年まで大統領を務めた父を持つなど、政治家一族の出身である。同大統領は、アジア諸国のうち最初に訪問する国を日本としたいとして、外交関係樹立100周年の昨年以来、訪日を切望していた。

日本とウルグアイは、1921年に外交関係を樹立。その100年後の昨年2021年には、茂木外務大臣が日本の外務大臣として35年ぶりにウルグアイを訪問したほか、両国の外交関係樹立100周年を祝して様々な記念事業が実施された。ウルグアイからは、2019年に対日輸出が解禁された牛肉が多く日本に輸出されており、最近ではスーパーの店舗などでも目に見えることができる。また、300人ほどの在留邦人と、470人近い日系人の存在は、長年にわたる日・ウルグアイの友好関係の礎になっている²。

次の100年の幕開けにあたって、日・ウルグアイ首脳会談、ワーキングランチ、共同声明

10月28日、4年ぶりの実施となった日・ウルグアイ間の首脳会談及びワーキングランチでは、両国の二国間関係のみならず、国際場裡における協力や地

域・国際情勢といった幅広い分野について意見交換が行われた³。

両首脳は、二国間関係については、政府間で二国間関係を中心に議論する合同委員会の立ち上げやデジタル分野における官民協力の促進について確認した。また、二国間経済関係については、外交関係樹立100周年を迎えた2021年に税関相互支援協定や租税条約が発効したことを踏まえ、両国間の投資・経済交流の一層の促進への期待が示された。さらに、両首脳は、今般導入が決定されたワーキング・ホリデー制度の開始を歓迎した。同制度は、文字どおり両国の次の100年を担う青少年の交流や相互理解促進に資するものである。

国際場裡における協力や地域・国際情勢においては、両首脳は、世界のどこであれ、力による一方的な現状変更の試みを許してはならない点で一致した。また、両首脳は、ロシアによるウクライナ侵略を強く非難するとともに、ロシアによる核の脅しは断じて受け入れられないことを確認した。ウルグアイは、ロシアによる侵略に関する国連総会での一連の決議にて、日本と立場を同じくしており、一貫し

てロシアを非難する姿勢をとっている⁴。

そして、両首脳は、東アジア情勢についても議論し、核・ミサイル問題や拉致問題を含む北朝鮮への対応について引き続きの連携を確認した。まさに首脳会談の最中にも北朝鮮からミサイルが2発発射される中⁵、両首脳は、北朝鮮による進行中の核兵器及び弾道ミサイルの開発に対し非難するとともに国際社会による国連安保理決議の完全な履行の重要性を強調した。さらに、両首脳は、核兵器不拡散条約（NPT）体制の維持・強化を含めた「核兵器のない世界」の実現や安保理改革を含む国連の機能強化等、国際的な諸課題について協力していくことで一致した。

加えて、両首脳は、「次の100年に向けた日本とウルグアイとの間の二国間関係強化のための措置」と題した日・ウルグアイ共同声明を発出した。同声明は、自由で開かれた国際秩序の実現、持続可能な経済発展、人的交流の再活性化、国際場裡における協力を含む29もの項目に及ぶ網羅的かつ多面的な内容となっている。このように、国際場裡における協力や地域・国際情勢における連携が確認されたのは、両国が地理的に地球の反対側に位置しようとも、自由、民主主義、法の支配などの基本的価値によって結ばれており、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化する上で重要なパートナーであるとの証左であるといえる。

天皇陛下の御会見からラグビー代表選観戦まで、 ラカジェ・ポウ大統領の日程

10月27日にはJETRO主催で「日本・ウルグアイビジネスフォーラム」が開催され、大統領をはじめ各大臣が出席したほか、ウルグアイの関連団体・企業も参加した⁶。大統領からは、ウルグアイが世界の食料供給国としてだけでなく、昨今はITのハブ拠点としての役割を担っていることについて紹介があったほか、ウルグアイの環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）加入への関心も示された。

28日朝には、日本の国会議員によって構成される日・ウルグアイ友好議員連盟主催の朝食会に大統領及び各大臣が参加し、交流を深めた⁷。昼頃に首脳会談及びワーキングランチが行われた後、皇居・宮殿において、天皇陛下はラカジェ・ポウ大統領と御会見された。夜には、在京ウルグアイ大使主催レセプションが開かれ、大統領一行が出席したほか、日



写真1：儀じょう隊による儀礼（内閣広報室提供）



写真2：握手を交わす日・ウルグアイ両首脳（内閣広報室提供）

本外務省からは秋本外務大臣政務官が参加した。官民の関係者が招待され、赤身と高い品質が特徴のウルグアイ産牛肉や、近年人気を博しているウルグアイワインがふるまわれた。ラカジェ・ポウ大統領は、壇上での挨拶において、日・ウルグアイの長年における友好関係を強調した上で、ウルグアイの経済的ポテンシャルを丁寧に説明するとともに日本からの投資への期待を示した。

日本滞在最終日となった29日には、大統領は、日本ラグビーフットボール協会の招待により、国立競技場で行われたラグビー日本代表対ニュージーランド代表の試合を観戦した。余談ではあるが、首脳の往来では贈呈品の交換が行われる場合がある。今回の訪日では、大統領が学生時代に名門校でラグビー部に所属していたことを踏まえ、岸田総理からラグビー日本代表のユニフォームとボールが贈呈された。対ニュージーランド代表戦では強豪相手に日本代表は善戦し、大統領もつかの間の息抜きを楽しんだことであろう。その夜、大統領は今回の訪日を振り返り、「Muy contento（非常に満足である）」と言い残し、帰路についた。

両国間の幅広い分野における連携強化、 日・ウルグアイ外相会談及び各閣僚の動向

今回のラカジェ・ポウ大統領訪日には、ウルグアイの日本重視の表れの一つとして、4人の閣僚が同行していた。ブスティージョ外務大臣、アルベレチエ経済財務大臣、パガニーニ工業エネルギー鉱業大臣、マットス農牧水産大臣である。

ブスティージョ外務大臣は、林外務大臣と外相会談を行い、首脳会談及びワーキングランチの内容を踏まえ、両国間関係深化の重要性や国際場裡における



写真3：日・ウルグアイ外相会談（外務省提供）

引き続きの連携を確認した。両大臣は今年（2022年）2月にテレビ会談を行っていたが、今回が初の対面での会談となった。なお、ブスティージョ外務大臣は、日本滞在期間中常に笑顔を絶やさず、非常に人当たりが良い印象を受けた。

その他の閣僚も日本の各カウンターパートと会談を行った。アルベレチエ経済財務大臣は国際協力銀行（JBIC）の林総裁と会談⁸を行ったほか、経団連の中南米地域委員会（加瀬委員長）との懇談会に参加⁹した。パガニーニ工業エネルギー鉱業大臣は、寺田総務大臣と5G分野等の協力¹⁰について、そして里見経済産業大臣政務官と水素をはじめとするエネルギー分野等について意見交換¹¹を行った。マットス農牧水産大臣は野村農林水産大臣と会談を行い、農林水産分野における両国間の課題等について意見交換を行った¹²。

さいごに

先述のとおり、今回のラカジェ・ポウ大統領の訪日では、国際場裡における協力や両国間関係強化に向けた非常に有意義な意見交換が行われた。現在の国際情勢は、力による一方的な現状変更の試み、世界的物価高、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）によるサプライチェーンの分断、それ以前からの自己第一主義、権威主義体制の台頭など、先行きが不透明な状況にある。このような局面において、今回の大統領訪日は、国際協調主義、法の支配の重視、自由貿易等、日本と価値を共有し、自由で開かれた国際秩序を実現するためのパートナーとしてウルグアイの重要性が再認識される機会となった。日本とウルグアイの「新たな100年の幕開け」にあたる本年の大統領訪日が、更なる両国関係強化の端緒となることを願ってやまない。

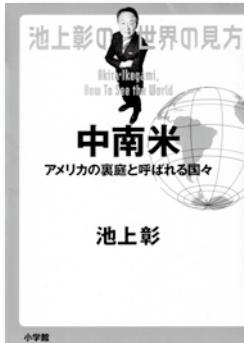
（本稿は個人の見解に基づき執筆したものであり、必ずしも外務省中南米局の見解を示すものではない。）

- 1 The World Bank (2021) "The World Bank DATA, Uruguay" <https://data.worldbank.org/country/uruguay>
- 2 外務省在ウルグアイ日本大使館 (2020) 『在留邦人・日系人』 https://www.uy.emb-japan.go.jp/itpr_ja/b_000010.html
- 3 外務省ウルグアイ東方共和国 (2022) 『日・ウルグアイ首脳会談及びワーキングランチ』 https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/uy/page3_003491.html
- 4 United Nations Digital Library (2022)

- Aggression against Ukraine : resolution / adopted by the General Assembly
<https://digitallibrary.un.org/record/3959039?ln=en>
- Humanitarian consequences of the aggression against Ukraine : resolution / adopted by the General Assembly
<https://digitallibrary.un.org/record/3965954?ln=en>
- Suspension of the rights of membership of the Russian Federation in the Human Rights Council : resolution / adopted by the General Assembly
<https://digitallibrary.un.org/record/3967778?ln=en>
- Territorial integrity of Ukraine : defending the principles of the Charter of the United Nations : draft resolution
<https://digitallibrary.un.org/record/3989859>
- Furtherance of remedy and reparation for aggression against Ukraine : resolution / adopted by the General Assembly
<https://digitallibrary.un.org/record/3994052?ln=en>
- 5 防衛相・自衛隊（2022）
『北朝鮮のミサイル当関連情報令和4年10月28日』
<https://www.mod.go.jp/j/press/news/2022/10/28c.html>
- 6 日本貿易振興機構 ビジネス短信（2022）
『ウルグアイのラカジェ・ボウ大統領が訪日、貿易拡大と環境への取り組み推進を強調』
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/10/f601046913cc3e4e.html>
- 7 Cancillería Uruguay (2022)
https://twitter.com/mrree_uruguay/status/1585987860649361410?s=46&t=Ec-e_Sdf04NrbYJtqtRm_g
- 8 Ministerio de Economía y Finanzas (2022)
“Arbeleche se reunió con gobernador del Banco Japonés para la Cooperación Internacional”
<https://www.gub.uy/ministerio-economia-finanzas/comunicacion/noticias/arbeleche-se-reunio-gobernador-del-banco-japones-para-cooperacion>
- 9 一般社団法人日本経済団体連合会（2022）
『週刊経団連タイムス』2022年11月17日No.3567
『アルベレチェ・ウルグアイ経済財務相との懇談会を開催』
https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2022/1117_05.html
- 10 総務省大臣・副大臣・大臣政務官の動き（2022）
『パガニーニ ウルグアイ工業エネルギー鉱業大臣による寺田総務大臣への訪問（令和4年10月28日）』
https://www.soumu.go.jp/photo_gallery/02koho03_03004117.html
- 11 経済産業省ニュースリリース（2022）
『里見経済産業大臣政務官は、ウルグアイのパガニーニ・産業エネルギー鉱業大臣と会談を行いました』
<https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221031006/20221031006.html>
- 12 農林水産省大臣の動き（2022）
『10月28日 マットス・ウルグアイ農牧水産大臣との会談』
https://www.maff.go.jp/p_gal/min/221028.html

(おくだ わたる 外務省中南米局南米課 外務事務官)

ラテンアメリカ参考図書案内



『池上彰の世界の見方 中南米－アメリカの裏庭と呼ばれる国々』

池上 彰 小学館
2022年12月 240頁 1,400円+税 ISBN978-4-0938-8871-4

NHK出身で国際問題の解説者、フリージャーナリストとして活躍している著者が、2022年3月に都立新宿高校で生徒と質疑応答をしながら行った中南米概論の講義をまとめたもの。欧米に従属させられ植民地となり、独立後もメキシコはスペイン支配時の領土の約半分を米国に奪われたこと、ソ連の核兵器持ち込みをめぐるキューバ危機の後1967年にはラテンアメリカ・カリブ核兵器禁止条約締結によって中南米での核の脅威がなくなったこと、米国が運河建設権を得るためにコロンビアからパナマを独立させるなど「米国の裏庭」化してきたことなどを歴史・地政学から概述した後、現在は中国が中南米への投融資を増やし貿易の相互関係を拡大させていること、長く対立していたアルゼンチンとブラジルが和解して接近したこと、ブラジルでは軍政、左派の労働者党政権の後「ブラジルのトランプ」ことボルソナーロが大統領となり、2022年10月の選挙では再選されず労働者党のルーラが当選したことまで言及している。最後に日系人の関わりについて米国での「日本人排斥法」以降ブラジル等への日本人移民が増大し、第二次世界大戦終了後にブラジルでは「勝ち組・負け組」抗争があったこと、ペルーにおいてはフジモリが大統領になったこと、日本に帰ってきた日系人の受け入れ問題に至るまで、要点を分かり易く解説している。

米国が中南米各地やハワイ王国併合で行ってきた干渉や圧力の数々とその時の理屈づけは、現在のロシアによるウクライナ軍事進攻での姿と重なるとの指摘は当を得ている。

(桜井 敏浩)

ラテンアメリカ進出企業の 最前線から

INTERVIEW

信頼関係に基づく 三菱商事のラテンアメリカ事業

三菱商事株式会社 中南米地域代表、伯国三菱商事会社 社長 大纏 匠



—御社のラテンアメリカにおけるビジネスの起源を教えてください。

三菱商事株式会社は会社創立の1954年からラテンアメリカとともに歩んできました。

創立当初に存在した海外拠点は全世界で16カ所ある内、ラテンアメリカは、ブラジル サンパウロとアルゼンチン ブエノスアイレスの2カ所でした。翌年にはブラジル リオデジャネイロ、チリ サンチャゴに駐在員事務所が追加で設置されました。

1956年、ブラジル、アルゼンチンにそれぞれ現地法人として伯国三菱商事、亜国三菱商事、同じ年にペルーにリマ駐在員事務所、その後間もなくして、当時は米国三菱商事に付属する駐在員事務所として、ベネズエラ、キューバ（1957年）、エルサルバドル、コロンビア（1959年）が設置され、チリに現地法人として智利三菱商事（1960年）が創立されました。

1964年には、南米監督がサンパウロに設置されました。地域のカバー体制は時代と共に変化しながら、現在、小職が中南米地域代表及び伯国三菱商事社長としてサンパウロを拠点にラテンアメリカをカバーしています。

—御社のラテンアメリカにおける現在の活動に繋がっている創立後の取り組みを教えてください。

ラテンアメリカにおけるビジネス展開は、三菱商事の社是である三綱領、「所期奉公、処事公明、立業貿易」の実践そのものであり、ラテンアメリカ、日本の双方のビジネスパートナーと今日に至るまで長

い年月にわたる信頼関係の積み重ねです。

発足当時の取引は、ラテンアメリカからの金属資源をはじめとする一次産品の輸入、日本からの繊維、鉄鋼製品、機械の輸出、が中心でした。

ラテンアメリカからの輸入取引では、チリ、ペルー、ブラジルからの鉄鉱石に加え、チリ、ペルーの銅コンセントレート及び地金が中心であり、日本需要家と結ばれた長期契約が資源ブームが起きる以前のラテンアメリカの金属資源開発を後押ししましたが、わが社も海外拠点を通じて日本需要家とラテンアメリカの生産者の云わば橋渡し役を果たしました。特にチリはわが社がこの役割を一手に請け負っており、この時に培った信頼関係が後にわが社のチリ鉱山・製鉄会社（CAP）の資本参加に繋がっています。

一方、ラテンアメリカへの輸出取引は、1950年代は、日本は繊維輸出の全盛期であり、海外での商談はまず繊維から始まるのが常で、海外駐在員は繊維部門出身者が多く、ラテンアメリカでもその傾向がありました。駐在員は繊維のみならず、積極的に鉄鋼・資材など他の部門の商品も取り扱い、初期の海外市場開拓に活躍しました。

1950年代以降は輸出取引の中心は鉄鋼製品に移っていきます。ラテンアメリカは、北米、インドと並ぶ日本の鉄鋼輸出市場の三大市場の一つであり、アルゼンチンの国営ソミサ製鉄所向け鉄骨用の厚板輸出取引に続き、アルゼンチン政府ガス局向け製管用同取引が実現しました。ラテンアメリカの地場鉄鋼ミルの生産技術の向上と共に日本からの輸出は減っ

ていきましたが、厳しい品質が求められる高級品は今も日本製品のニーズがありサンパウロに南米統括拠点を置く株式会社メタルワンが域内のニーズに対応しています。

機械輸出取引では、わが社の「本格的大口輸出成約第一号案件」として記録されている取引は、アルゼンチンの国営ソミサ製鉄所向けアンローダー（石川島重工業製、1954年）輸出取引でした。その後、この案件が同製鉄所向け製鐵プラント輸出に繋がっていきます。ブラジルでは、1960年に日伯のシンボル的協働事業であるウジミナス製鉄所向け製鐵設備輸出契約を締結して製鐵設備拡充に貢献すると共に、鉄鋼製品の国内サプライチェーン構築にも貢献しています。ウジミナスとわが社の合弁コイルセンター事業は現在も続いている。その他特筆すべき案件として、チリのCAP向けペレット・プラントとチリ銅公社(CODELCO)向け硫酸プラントがあります。ペレット・プラントは低品位鉱石の活用を通じて鉄鉱山の延命を可能とし、またペレットは高炉への直接投入原料として日本での焼結プロセスが不要となり、双方での環境負荷軽減に繋がった案件でした。

インフラ関連では、1960年代以降は、火力、水力等の発電設備がラテンアメリカの国々に広く輸出され、電力インフラ拡充に貢献しました。ボリビア、ペルー向けにはディーゼル機関車、車両の輸出(1960年代後半)、ボリビア、コロンビア等に通信設備輸出、ペルー向けアンデス山中の渓谷路線を含む鉄道工事及びこれに要する各種資材、コロンビア向け橋梁建設工事等にも参加しています。また、1960年以降、パナマ運河向けに曳舟用機関車を継続的に輸出してきた実績が現在のパナマ市メトロ3号線プロジェクト



パナマ運河の曳舟用機関車（三菱商事提供）

トへの参画に繋がっています。

生活産業関係では、コロンビアからのコーヒー豆輸入取引が1959年に始まり、今日まで取引が続いています。ブラジル産コーヒーの取引関係では、1968年、ブラジル政府コーヒー院(IBC)と極東向け販売の総代理店契約を締結し、当時、画期的なものとして注目を集めました。生産者からコーヒー豆を直接買い付け、自らの手で輸出するオペレーションを開始し、日本向けに加え、米国、欧州向け輸出も伸ばしました。

チリ産ワインの輸入取引では、コンチャ・イ・トロ社の日本市場における拡販に貢献してきました。日本チリ経済連携協定(EPA)の発効を受け関税が段階的に撤廃されたことが関係者の努力と重なり、日本のワイン輸入量でチリが2015年にフランスを凌駕し世界1位となることに繋がりました。日本チリEPAが発効した2007年は日本チリ修好110周年で、この年はモアイ像がイースター島から丸の内にやってきたことをご記憶の方も多いのではないかと思います。

—御社のラテンアメリカでの現在のビジネス展開について教えてください。

2023年1月現在、三菱商事の海外拠点はラテンアメリカでは9か所が活動しています。ラテンアメリカの「地域代表」はブラジルサンパウロを拠点にしており、サンパウロにある現法社長を務めています。



丸の内に展示されたモアイ像（三菱商事提供）

図：ラテンアメリカにおける三菱商事の現地法人・支店



ラテンアメリカには、伯国三菱商事のリオデジャネイロ支店の他、アルゼンチン、チリ、ペルー、エクアドル、コロンビア、パナマ、ベネズエラにわが社の現地法人・支店が所在し、この他、ブラジル、チリ、ペルー、コロンビア、パナマ、ベネズエラ、トリニダード・トバゴに社員が出向している事業会社が活動しています。

かつてはラテンアメリカからの資源を日本に輸入する、或いは日本の工業製品や技術をラテンアメリカに輸出する取引、所謂トレーディングを中心でしたが、近年はトレーディングで得た知見と人脈を梃子にラテンアメリカにおいても事業投資に重心が移ってきてています。金属資源では、チリ、ペルーの銅、チリの鉄鉱石の事業において、優良オペレーターを支えるパートナーとして共に事業の経営を行っています。同様のビジネスモデルにより、石油化学ではベネズエラ、トリニダード・トバゴのメタノール、産業インフラではブラジルの石油 FPSO（浮体式生産貯蔵積出設備）、自動車・モビリティではチリ、ペルー、パナマの自動車販売事業があります。一方で、ブラジルの穀物集荷、チリの鮭養殖は三菱商事が100%を出資し子会社化しており、オペレーションも自ら手掛けています。

事業会社は海外拠点とは自ずと別組織となります
が、株主業務（事業へのガバナンス、パートナーとの折衝）、事業の製品の地域内販売、CSR等で両者は密に連携をしており、また政財界のインテリジェンス、人脈を共有して、総合力の発揮に繋げています。

環境関連事業では、チリの海水淡化事業、電気バスのリース事業が挙げられます。デジタル分野では、DXへの取り組み強化のため、ラテンアメリカに専任の駐在員が着任しており、ビジネス機会発掘に着手しています。

—御社がラテンアメリカでのビジネスで特に重視し大切にしておられることは何ですか。

やはり相手の文化を尊重してステークホルダーとの信頼関係を築いていくプロセスが大事だと思っています。ラテンアメリカでは理屈を振り回すだけでは信頼関係は永遠に得られない、ビジネスにおいて譲るべきでないことは当然譲れないのですが先方の小さな矛盾や過ちにはいちいち反応せずに大局観を常に失わずに対応することが大事だと思っています。ラテンアメリカの人々はギブ・アンド・テークができる相手かどうか、困っている時にも真摯に対応してくれるかどうか、については意外と厳しい目で見ている面もあり、信頼関係を築くには一朝一夕ではいきませんが、一度信頼を勝ち得るとビジネスも非常にやりやすくなります。

その意味ではビジネス環境が厳しくなって他社が撤収する局面でも、中長期的視点でコミットして活動を継続することは、信頼関係を勝ち取る上でとても大事です。コロンビアや、ベネズエラでも、国情が厳しい状況においても継続して場所を維持してきたことが地場ビジネスパートナーより高く評価されており、搖るがぬ信頼関係のベースとなっています。

—ラテンアメリカの将来的可能性をどう見ておられますか。また、御社として、今後伸びる可能性があると考えるのは、どのようなビジネス分野ですか。

ラテンアメリカは、豊富な資源を有することに加えて、人口6億6000万人、世界の8.2%（2022年11月、ECLAC）、名目GDP 5.5兆米ドル、世界の5.7%（2021年、世界銀行）を占め、2040年過ぎまで人口成長が見込まれる市場です。また、民主主義が根付いており、法の支配、自由経済、日本や西欧諸国と価値観を共有できる国々が集まる地域であり、域内で国同士の

武力紛争が起きていないことも注目に値します。昨今、ラテンアメリカの再左傾化が話題になっていますが、ますます安定したビジネス環境が今後も継続すると考えています。

今後成長が期待されるビジネス分野は資源系をはじめとして色々あります。世界の脱炭素のトレンドは不可逆とすれば、電化に必要な銅、電池材料のリチウムは今後もさらに域内で開発されていくと思います。一方で、世界の食料需要への対応も、他地域の生産余力が限定される中、ラテンアメリカに更なるオポチュニティが訪れると考えます。植生由来のカーボンクレジットも将来大きな市場となる可能性があり面白いと思っています。また、時間軸は中長期となるかもしれませんがグリーン水素も低コストの水力発電、風力・太陽光をベースに世界レベルの競争力を持つと試算されています。輸送問題を解決してグリーン水素を輸出するのか、製造業がグリーン水素立地に移動してくるのか、様々なシナリオが起こり得ると思います。その他の分野では、リテールと直結した自動車、家電、衣類、食品加工などの

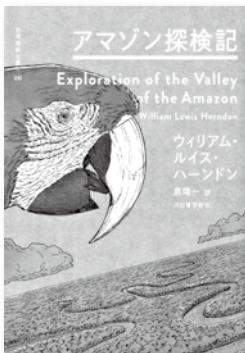
製造業は人口の漸増と生活レベルの向上と共に伸びると思いますし、不動産、観光も成長の可能性があると思います。

—今後のビジネス展開に当たって、ラテンアメリカ諸国（や日本政府等）に期待したいことは何ですか。

所得、教育など諸々の格差問題、財政問題、そして環境問題は各国の共通の課題ですが、長期的な自国の持続的な発展という視点に立って、課題への対応と経済のバランスが適切に維持されることを期待します。中国の急成長に伴う資源ブームのような追い風がもはや期待できないとすれば、各国が財政規律を維持して格差問題に対応することの難易度は低くありません。票取りのために政権がポピュリズムに安易に傾くと経済にしわ寄せがくることが心配されます。ビジネス環境が適切に維持されるべくポピュリズムへの過度な傾倒に適切なけん制が効く仕組みを、今一度是非固めて欲しいと思います。

(おおまとい ただし 三菱商事株式会社 中南米地域代表、伯国三菱商事会社 社長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『アマゾン探検記（世界探検全集 06）』

ウィリアム・ルイス・ハーレン　泉 靖一訳 河出書房新社
2022年11月 294頁 2,400円+税 ISBN978-4-3097-1186-3

1851年に米国海軍大臣から「アマゾン河上流ならびにペルー領内支流に関する航行の可能性にとどまらず社会・産業の現状、人口、産物・交易品、気候、土壤等の実情、耕作の可能性、未開発商業資源の情報収集」を命ぜられたハーレン海軍大尉とギボン見習士官は、前者がペルーのリマからアンデス東側のセロ・デ・バスコに向かいウアヤガ川を下ってアマゾン河本流に至り、後者はクスコからボリビアのラパス、コチャバンバを経てマドレ・デ・ディオス川からアマゾン河本流を下ってリオ・ネグロ川の合流地点のバーラで落ち合い、河口のペレンから帰国するというルートで調査に向かった。本書の原典は上巻をハーレンが、下巻をギボンが執筆し1854年に米国連邦印刷局から出版された1000頁余、図版も100葉を超える大部なものだが、米国でも1952年に上巻のダイジェスト版が発行されたのみだったものを、東京大学でアンデスやブラジル等南米調査を行っていた訳者が原典を入手し、大林太良助手の全巻の抄訳を校閲してまとめた画期的な探検記の紹介であり、1977年に同じ出版社から出版された全集の復刊である。

世界の多くの大河川の水源地調査が河口から遡って行われたのに対し、6200kmにも及ぶアマゾン河を反対の経路から行った70年前の探検の記録だが、各地の先住民の風俗、習慣や産物なども生き生きと紹介していて、現代においても一読の価値がある。

(桜井 敏浩)

開発協力の 現場から

ラテンアメリカに広がる日本発の地域警察

山口 尚孝（JICA グアテマラ事務所長）

グアテマラでの地域警察協力

「カルバハルさん、よく来てくれたね。昇進したんだって。当時は本当にお世話になりました。ありがとう。今は夜でも心配なく町を歩けるようになった。あなたたち警察官のおかげです」

チナウトラ市サンタ・イサベル地区コミュニティ開発審議会（自治会に類似する委員会）をカルバハル警部が久しぶりに訪れた時の住民達の言葉である。皆笑顔に溢れていた。警部は同地区管轄警察分署長時代に地域警察手法を根付かせた人物である¹。今は国際協力機構（JICA）地域警察プロジェクトのグアテマラ側チームリーダーを務めている。

グアテマラでJICAは2008年からのブラジル研修を皮切りに2016年以降、地域警察プロジェクトを開催している。

地域警察は地元の人や組織と連携し、信頼関係を築き、防犯に主眼を置く手法である。地域巡回や戸別訪問、地元組織との会合を重ねていく。グアテマ

ラでの地域警察協力ノウハウはブラジル人専門家に依るところが大きい。JICA協力を通じて力をつけたサンパウロ州警察からの専門家派遣とサンパウロでの研修を中心に技術指導が行われた。

「ブラジル研修に参加後、住民に笑顔で話しかけ、集会に出かけ、距離を縮める努力をしました。私ができると署内皆もできるようになり我々は市民から信頼される警官になりました」とカルバハル警部は語る。

対象地区での殺人事件数が半減、通報件数が50%増加した²。通報件数増加は住民の警察への信頼度の証である。信頼関係が構築されると地域の様々な情報を得ることができ、このことが犯罪の未然の防止や犯罪グループの捜査・摘発・検挙にもつながる。市役所や学校と連携することにより、防犯のみならず、地域行政全体が改善・活性化する好循環が生まれる。

2021年から現在に至るまで第二期として対象地域や対象警察官数、警察官育成まで協力範囲を広げ、首都圏の55の警察分署を対象に地域警察プロジェクトを実施している。研修会や分署での現場指導により地域警察業務を組織に根付かせることが目標である。

ブラジルでの地域警察の取組から中米諸国への展開

ラテンアメリカでの地域警察は日本の対ブラジル協力なくしては語ることができない。グアテマラのみならず、ホンジュラス、エルサルバドルを加えた中米3か国で2000年代から協力が行われてきた。ブラジルが参加する三角（南南）協力である。

1990年代のブラジル、特に都市圏は深刻な治安問題を抱えていた。犯罪対策は事件が起きたら捜査し、



写真1：カルバハル警部とコミュニティ開発審議会メンバー
(ダニエル・エルナンデス・サラサール撮影)

銃撃戦もまじえながら犯人を逮捕する対決・対応型手法だった。しかし、1992年のカラニル刑務所暴動鎮圧虐殺、98年のナヴァル地区スラムでの警察による恐喝に代表される事件が相次いだ。これらによりサンパウロ州警察の信頼は地に落ちていた。州政府は地域警察を主眼に置いた警察改革に着手した。カナダ、フランス、米国、日本の地域警察モデルが候補となり、ミッションを各国に派遣した。サンパウロ都市圏が人口密集地であることが日本の都市圏と共通していること、日本では警察官と市民の距離が近い存在であることや交番制度に感銘を受けたことが決め手だったという。

ブラジルからのラブコールを受け、JICAは2000年からサンパウロ州を中心としたブラジルの取組を支援してきた。我が国警察庁の協力で現職警官の長期・短期専門家も派遣され、日本の顔が見える協力が行われた。地域警察を主軸に据えた改革により、サンパウロ州の治安は20年間で大幅に改善した³。

サンパウロ州警察で地域警察導入に主導的役割を果たしたルイス・ジ・カストロ退役警察大佐は「サンパウロ州の治安改善は警察組織改革、人権尊重の徹底、司法改革など一連の取組の成果だが、市民社会に寄り添う哲学に基づく地域警察手法導入が果たした役割はひときわ大きい」と語る。

2008年からJICAとブラジル国際協力庁(ABC)は日本ブラジルパートナーシップ協定に基づき、研修や専門家派遣を対中米諸国に開始した。これらミッションに参加したブラジル警察官たちは「中米諸国は言語、社会、コミュニティの在り方、人との距離感などの多くの点でブラジルと類似している。日本の制度や手法を咀嚼しながらブラジルに地域警察を



写真2：地域警察はブラジルの他の州にも広がっている。北東部ペルナンブコ州警察の移動式警察ポスト。「交番システム」とベンツ製ミニバンに書かれている（JICA ブラジル事務所提供）

導入できた経験や知識を十分伝えられると思った。ブラジルが参加する協力は日本の技術・経験をトロピカリザール（熱帯化）し、ラテンアメリカに適用させるものだと、口をそろえる。ブラジルも中米諸国も軍政から民政に移管し、人権を尊重する民主的な警察を希求している点も共通する。

中米諸国は2010年代まで、治安の世界ランキングでワースト10常連国であり、警察への信頼・治安回復のために地域警察手法は受け入れやすかった。JICAは中米各国警察幹部に、交番制度の導入により成功しつつあるサンパウロ州警察の事例を紹介した。このことは、「日本の事例は遠すぎるが、同じラテンアメリカの国で成功したのだから、自分たちも地域警察導入により改善できる」と彼らが考えるきっかけになった。

ブラジル流地域警察手法は、市民の信頼獲得のためには現場の発意により何でも行う。地域巡回や戸別訪問等、日本の地域警察の取組だけでなく、地元イベントへの参加、サマースクール開催、サッカー大会開催、町の共同清掃活動、困った人は誰でもパトロールカーに乗せる、街灯の切れたランプ交換、救急車配車が間に合わずパトロールカーが妊婦輸送を引き受ける等、枚挙に暇がない。行き届かない行政サービスを地域警察が貪欲に引き受けることにより、市民の信頼を得ているとも言える。ラテンアメリカ人が本来持つ優しさの実践もある。これが「地域警察の熱帯化」が意味することなのだろう。

中米での進展

(ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラ)

中米各国での進展を見てみよう。

ホンジュラスでの地域警察の取組が最も古い。1998年に政府の民主化の流れで国家警察が軍から分離された後、より防犯を重視した警察の在り方を模索した結果、地域警察が導入された。2008年にJICA協力によりブラジル研修とサンパウロ州警察からの専門家派遣・現場指導が始まった。

ホンジュラス警察幹部はサンパウロでブラジル版の交番が普及していることに着目した。本庁地域警察局の創設や首都テグシガルバ市内ではフロール・デル・カンポ地区、北西部の最大都市圏サン・ペドロ・スーラ市ではリオ・ブランコ地区で日本・ブラジルの交番を模した警察分署改装と地域警察実践が行われた。大成功。毎週1件ペースの殺人件数がほぼ0

になり、通報件数が増加し、感謝の電話が日常的にに入るようになった。

国全体では、地域巡回、戸別訪問を標準業務とし、調査票記入による地域把握、データベースへの入力による警察本部での情報把握、対策分析等を一元的に行えるようになった。

「ホンジュラスでは1998年、2002年、2015年に地域警察を推進する改革が行われ、組織全体が良くなっていたと思っていた。しかし、2004年のマラス⁴対策法や2009年の軍クーデター、2020年のコロナ対策では地域警察政策が後退することもあり、大きな不祥事も度々発生した。我々は大いに反省し、2016年には汚職警官の一掃、警察官教育での人権尊重・地域警察重視、待遇改善など一連の改革を実施した」とエドワルド・トゥルシオス国家警察地域警察局長は語った。ホンジュラスは前進と後退を繰り返しながらも、地域警察が組織に定着し、2017年の治安省・国家警察組織法では国家警察は地域警察哲学を体現するものと定められるに至っている。

「2016年にJICA本邦研修に参加したことにより、日本警察の地域警察理論と実践を知ることができ

た。警察官全員を研修させ、地域警察の知見を更新していかない限り組織に根付かないと思うに至った。ホンジュラス警察にとり、地域警察手法は治安改善の最強の方策であると断言する」と、サン・ペドロ・スー



写真3：エストラーダ地域警察部長。
胸には地域警察バッジが光る
(執筆者撮影)



写真4：エストラーダ部長もモデル事業に関わったリオ・ブランコ警察分署受付。日本・ブラジルの交番を参考に改装されている（執筆者撮影）

ラ管区カルロス・エストラーダ地域警察部長は語っている。エストラーダ部長は本邦研修参加後、2年連続で全国最優秀警察官賞に輝いた人物である。

エルサルバドルでは2008年に他の中米諸国と同様にブラジルでの研修、サンパウロ州警察からの専門家派遣による現場指導を中心とした地域警察協力が開始された。国家文民警察本庁に地域警察課が創設されるに至った。しかし、ブケレ現政権は一斉逮捕・検挙によるマラス撲滅を掲げており、地域警察を推進する動きはない。地域警察に取り組んできた警察官の多くが、地域警察業務から離れている。低調と言える。しかしながら、いくつかの地区では地域警察実践が継続されている。

失業・貧困率が高く犯罪件数も高いサンミゲル県チャペルティケ警察署マリオ・アリアサ警察伍長は中核的人物だ。「管轄する地域はマラスが跋扈し毎日殺人事件が起きていた。警察はなすすべもなく、市民からは嫌われる存在だった。2019年にJICA研修でブラジルの地域警察を視察した。現場警察官が地域巡回や様々なイベントを通じて市民との信頼関係を築いていることに感動した。以前はハンモック職人だった自分はハンモック作りを教えることで住民に近い存在になれると思いついた。最初はJICAプロジェクトで材料購入の支援を受け、40人にハンモック作りを教えた。作ったハンモックは確実に売れた。コロナ禍でもハンモック研修を続け、今では約200家族がハンモック製作・販売で生計を立てている。市役所との連携も重要だ。合同でサッカー大会を開催したり、街灯設置を支援したりしている。地域警察手法により住民の通報や情報把握ができるようになり、犯罪グループは多くが逮捕され、町から犯罪



写真5：リオ・ブランコ警察分署（執筆者撮影）

が消えた」。貧困対策、雇用創出にまで踏み込んだエルサルバドル流地域警察である。

グアテマラに再び戻る。他国と同様 2008 年に地域警察が紹介されたものの、比較的低調だったが、2016 年から JICA 技術協力プロジェクトが始まり、むしろ現在が伸び盛りと言えよう。

2022 年 11 月に治安政策を管轄する内務省次官、国家文民警察副長官からなる政府高官が地域警察プロジェクト招聘により、ブラジルを訪問した。帰国直後からグアテマラ国家文民警察に地域警察総局を創設する動きに繋がっている。フランコ次官によると「ブラジル訪問のお陰で地域警察はグアテマラの治安改善に有益な哲学・手法であることを確かめることができた。来年 8 月に総選挙があり、2024 年 1 月には新政権が発足する。その時には我々は確実に離任する。だからこそ、政策面を含めて政権交代にも耐え得る地域警察を今のうちに組織に根付かせたい」。

地域警察協力から見えてくること

日本の知見をブラジルに移転、ブラジルで成功・定着した知見が更に他のラテンアメリカ諸国に伝えられている。日本が世界に誇る無形価値「安全」を広めている点も併せてラテンアメリカにおける技術協力のフラッグシップである。「交番」は国際的に通じる単語である。どの国でも市民安全は政権を超えた重要政策であることも、我が国地域警察協力が受け入れられた根底にある。

地域警察はその名の通り、地域に入っていく。この過程で、地域の雇用、貧困、教育や青少年育成、家庭内暴力、ジェンダー等の問題も見えてくる。JICA にとり、国の実情を理解するのに役立つだけでなく、さらなる協力余地も生まれる。

ブラジルでの協力展開、成功から中米への三角協力に至るまで、10 年程度の歳月がかかっている。国際協力により、内発的に動機づけられ、意識変革が起こり、技術定着と組織改革が起きるまでに相応の時間がかかることは想像に難くない。小さな成功を重ね、示しつつ、長期的に取り組むことの重要性も本協力から導き出される。

謝辞: 本稿執筆にあたり、グアテマラ国家文民警察、ブラジル連邦公共治安省、サンパウロ州警察、ホンジュラス国家警察、エルサルバドル国家文民警察、JICA 本部及び関係国事務所、技術協力プロジェクト

関係者には訪問・面談を通じて多大な支援を受けた。紙面制約から個人名は挙げられないが、この場を通じて感謝申し上げる。

参考情報リンク

ブラジル地域警察活動プロジェクト

https://www.jica.go.jp/publication/mundi/1801/201801_05.html

ホンジュラスにおける地域警察：二人のキーパーソン

<https://www.jica.go.jp/honduras/office/others/interview/20220117.html>

住民と警察で治安のよい地域に エルサルバドル

https://www.jica.go.jp/publication/mundi/202003/202003_07.html

グアテマラ地域警察プロジェクト フェーズ II(2021 ~ 2026 年)

<https://www.jica.go.jp/guatemala/office/activities/project/08.html>

- 1 警察分署 (Subestación) : 日本の交番より大きく、10 ~ 40 人が 24 時間常駐する。
- 2 プロジェクト実施中の 2017 年と 19 年の比較で対象の 2 市 4 地区で殺人事件数は 125 から 49 に減少。犯罪通報件数は 2016 年の約 4000 件から 2019 年には 8000 件に増加した。
- 3 サンパウロ州での 10 万人あたり殺人発生率は 1999 年の 35.27 から 2021 年 6.04 まで減少した。
- 4 中米におけるギャング集団の総称。狭義ではカリフォルニア州で形成されたエルサルバドル人犯罪集団が、エルサルバドル本国に強制送還され、支部として同国で組織化を進めいくつかのグループを表す。ホンジュラス、グアテマラにもマラスは広がっている。

(やまぐち なおたか 国際協力機構 [JICA] グアテマラ事務所長)



グアテマラ－常春の国の光と影

山元 毅（在グアテマラ大使）

日本人はグアテマラと聞いて何を思い受かべるだろう。香り高いコーヒー、マヤ先住民の遺跡。最近はクラフトラム酒ロンサカバの人気も一部で高まっていると聞く。同時に犯罪の横行、北に向かう移民の群れに象徴されるネガティブなイメージも根強いかもしれない。しかし筆者が実際にグアテマラで生活し感じるのは、中米に共通するステレオタイプな混乱した印象とは異なる、政治と経済の確固たる安定ぶりである。

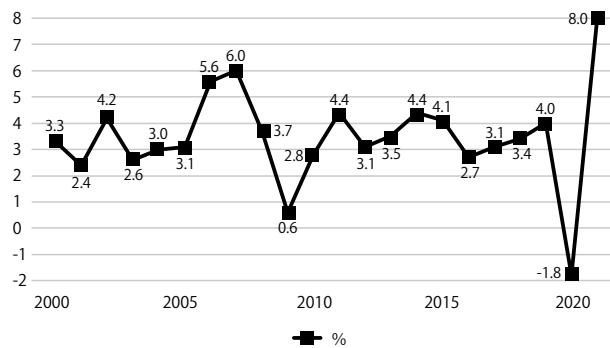
安定した政治と優等生の経済 －左派主義の波とは無縁

経済規模第1位から6位までのすべての国で左派政権が誕生したラテンアメリカであるが、GDPではこれら大国に次ぐ第二集団に属するグアテマラは、地域を席巻する左派主義の波からは無縁の存在と言ってよい。当国では1996年の内戦終結以降、ほぼ一貫して保守派が政権を握ってきた。現ジャマテイ政権の評判は汚職問題

等で決して芳しくないものの、エスタブリッシュメント層の極めて強い保守指向と団結、対照的に貧困層である先住民グループの分裂等を背景として、次回大統領選挙（2023年）でも左派の勝利を予想する声は少なく、そもそも有力候補も見当たらない。長年の保守派支配は汚職やネポティズムの温床となり包摂的な社会経済発展を妨げる要因になっているものの、基本的に市場経済指向であり、（自分達の既得権益が侵されない限りにおいて）民主的制度を尊重してきた保守派の存在がグアテマラ社会に一定の安定をもたらしてきたことは疑いない。経済でもグアテマラは優等生である。2000年代以降の経済成長率は一貫して3～5%程度、インフレ率及び為替レートも常に安定している（図1、2）。またグアテマラは新型コロナウィルス感染症（COVID-19）禍の悪影響を最小限にとどめることにも成功した。2020年はさすがにマイナス成長（-1.8%）であったが、

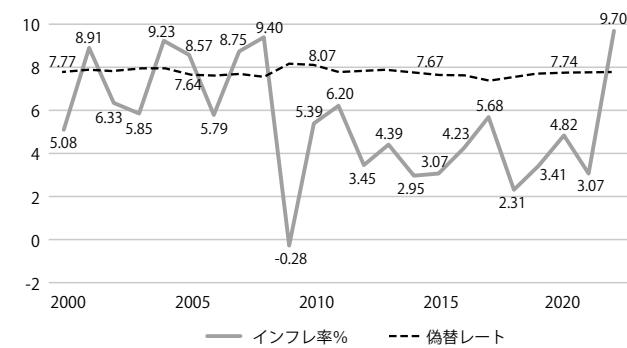
しばしばジャマテイ大統領が自慢するように、これはマイナスとしてはラテンアメリカで最小だった。2021年は8.0%の高成長を達成した。巨額な移民送金による支えはあったが、感染対策のために国民を餓死させることはできないという判断の下、2020年9月という早い段階で経済活動を全面再開した当国政権の果断な決定が奏功したと言えよう。欧米諸国等からの対グアテマラ直接投資は近年安定的に推移しており、日本からも製造業での2件の投資案件が実現した。これも、政治経済情勢の安定、勤勉で豊富な労働力、北米に近く太平洋・大西洋両岸に港を持つ地理的優位性等の当国が持つ競争力が正しく評価された結果だと思われる。民間の経済交流は二国間関係の要であり、中米地域に関心を有するより多くの日本企業にグアテマラの魅力にも気づいてもらえばと思う。

図1：グアテマラ経済成長率（GDP）



出所：グアテマラ中銀

図2：インフレ率及び為替レートの推移



出所：グアテマラ中銀

発展の陰で取り残される人々

一方こうした経済発展の果実が社会の底辺層にも均霑され、包摂的な発展が実現できているとはい難い状況にあることもまた事実である。首都を離れ地方に赴くと目を覆いたくなるような貧困の現実にしばしば出会う。筆者は一度国際機関関係者と大型ハリケーン被害に遭った北部の寒村を訪れたことがあるが（写真1、2）、そこには、政府からの支援がなく貧しい隣人の施しにすがって避難生活を送る親子、洪水で財産すべてを失い配給された食料袋を必死に胸に抱きかかえる老婆の姿があった。こうした貧困は、個人の見聞だけではなく各種指標からも窺える。一例として米州開発銀行によるラテンアメリカ地域の貧困率の変化を示したデータによると（図3）、地域全体で貧困層（米州開発銀行 [IDB] の定義では1日当たり所得5ドル以下）の割合が2000年前後の45%から2015年の26%程度へ減少している。国別でも、

エクアドル（63%→28%）、コロンビア（58%→30%）、ペルー（48%→23%）など大幅に減少する例が目立つ中、グアテマラはほとんど変化がない（59%→52%）。当地の貧困問題にはかばかしい改善がないことは、データだけではなく、当地の多くの援助関係者も指摘する。なぜ堅実な発展を遂げる中進国グアテマラの貧困が一向に改善しないのか。持てる者と持たざる者の激しい格差、汚職や既得権益層による利益のたらい回しなどは、筆者がこれまで在勤したアルゼンチンやブラジルにも共通した現象である。しかしグアテマラの一つの特徴として指摘できるのは、当国には貧しい労働者階級の利益を代弁する（少なくともそう主張する）政治勢力、いわばペロン党の左派や労働者党（PT）のようなポピュリズム勢力の姿が皆無なことである。政治やビジネスを牛耳る既得権益層は皆仲間であり、対抗勢力のない状況では（票目当てでも）貧困層の関心に寄り添う必要性すら乏しくなる。国民の多くは中央政府に期待することをやめてしまい、格差の固定化が一層進んでいく。

北へ向かう人々

窮状を訴える声を政府に届ける

回路を持たない人々。彼らの多くは仕事より良い未来を求めて米国へと旅立つ。グアテマラ移民の正確な数は不明であり、2017年米国センサスで140万人という数字があるが、これは実数よりもだいぶ少ないようだ。2022年現在、グアテマラ政府関係者の推計では少なくとも350万人、総人口の約2割に相当する移民が米国に存在すると見積もられている。2000年代に入ってからの不法移民の急増にともない、仲介業者たるコヨーテへ支払う仲介手数料もうなぎ登りである。現在は1人当たり約2万ドルと言われている。多額の借金を作り移動の旅に出ても、途中で事件、事故に巻き込まれ命を失うなどの不幸な事例も頻発しており、マスコミで大きく報道される。しかし留意すべきは、多くの悲劇の陰で、それよりもずっと多い数の不法移民が無事米国に辿り着き、そして仕事をし、借金を返しながら本国に巨額の送金を行っているという実態である。

巨額の移民送金が意味すること

米国からの移民送金は2010年代を通じ増え続けている（図4）。2019年に初めて100億ドルを突破（106億ドル、対GDP比13.7%）、コロナ禍でも増え続け（20年：

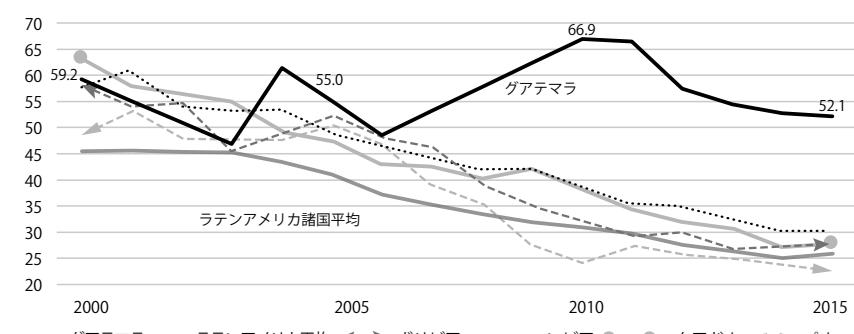


写真1：大型ハリケーン被害に遭った寒村の住民家族（在グアテマラ日本大使館提供）



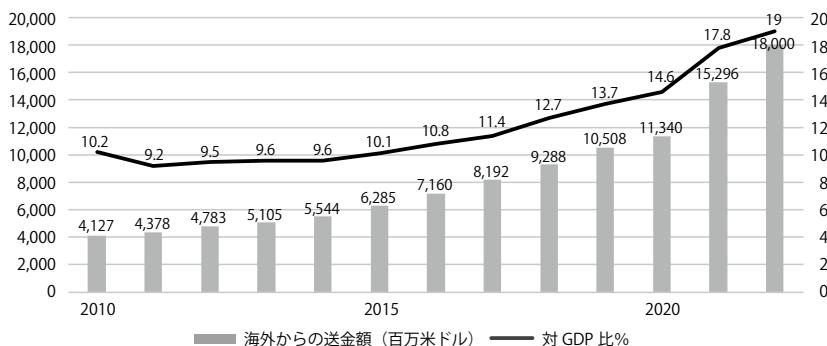
写真2：ハリケーン被害者へ援助物資を渡す
筆者（中央）（在グアテマラ日本大使館提供）

図3：ラテンアメリカ諸国の貧困率（日給5米ドル以下の対人口比率）



出所：米州開発銀行

図4：海外からの移民送金額と対GDP比



出所：グアテマラ中銀

113億ドル、21年：153億ドル)、22年は対GDP比20%弱の180億ドルに上ると見通される。どこかで頭打ちにはなるだろうが、将来も高いレベルで維持されることが見込まれるこの移民送金は、優秀なグアテマラ移民が合法不法を問わずエッセンシャルワーカーとして米経済に組み込まれていることを示している。グアテマラの最低賃金が月額3000ケツアル程度(約5万円。この額は技能を持たない一般労働者にとって実質最高賃金となる)、米国では週5日の労働で稼ぎ出すことが可能であろう。我々に、もし人は自分の母国にとどまる方が幸せなはずという固定観念があるとするなら、それは恵まれた環境に生まれ育った人間が持つ傲慢さの表れかもしれない。より良い生活を求める人々の流れを無理に止める必要はなく、大事なことは移民を極力合法化・秩序化していくことだろう。同時に、母国にとどまりたいと希望するグアテマラ人が無理に移民しなくて済むように、地域社会の発展を支援していくことが大事であり、ここに援助国としての日本の役割があると考える。日本は2020年度に国際移住機関(IMO)に拠出した資金を活用して、移民の多いメキシコとの国境付近の州において

若年層の職業訓練プロジェクトを支援している。このプロジェクトが地元にとどまる若者達の力となることを期待する。

価値を共有するパートナー

最後にグアテマラの魅力の一つとして「価値の共有」という側面にも触れたい。グアテマラは今や希少となった台湾承認国であり、しかも経済規模、人口で最大の国である。1960年の国交開設以来、当国は一貫して台湾との関係を重視しており、現ジャマテイ政権でも変化はない。台湾への強固なコミットメントの背景には、台湾からの援助への期待、台湾を重視す

る米国への配慮、さらには国交樹立せずとも中国との経済交流は年々増大しており問題ないといった実利的な観点からの判断が大きい。しかし筆者がこれまで政府やビジネス界の要人と接觸してきた印象では、単に利益だけではなく、台湾からの長年の援助に対する恩義の念や自由民主主義を信奉する台湾への共感(逆に権威主義体制への嫌悪)といった要素も看取できる。ウクライナ問題への対応も同様である。二度にわたる国連での非難決議に共同提案国として加わったほか、7月にはジャマテイ大統領がウクライナを訪問し、ゼレンスキーダー統領に直接連絡と支援を表明した。ラテンアメリカの首脳としては唯一のこの訪問は、汚職問題絡みで対外的な評判を落としている中での、米国向けのイメージ戦略に過ぎないといううがった見方もある。しかしそこにはまたグアテマラ外交の本質として、国家主権の侵害に反対するという原理原則に基づく動機付けがあることも確かだと考える。

昨年(2021年)7月に日本の外



写真3：茂木外務大臣(当時)によるジャマテイ大統領表敬(在グアテマラ日本国大使館提供)

務大臣による実に34年ぶりのグアテマラ公式訪問が実現した。茂木外務大臣（当時）は、ジャマティ大統領及びプロロ外務大臣（当時）との間で、東アジア情勢、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）について議論し、大臣自身も共通した価値観に基づくかみ合った議論を楽しみ、グアテマラ

側の反応に手応えを感じておられる様子であった（写真3）。日本とグアテマラの二国間関係ではどうしても開発援助の話が中心となるが、日本ではあまり注目されることのない中米にも、国際社会のあるべき姿について日本と同じ信念を抱き、諸々矛盾は抱えつつも安定した政治体制のもと着実な経

済発展を遂げる国があることをもう少し意識したいと思う。そのような国と向き合い真摯に対話を重ねていくことも日本の国益の観点から大切だろう。

（やまもと つよし 在グアテマラ日本国大使）

ラテンアメリカ参考図書案内



『アマゾンおケイ』の肖像

小川 和久 集英社インターナショナル

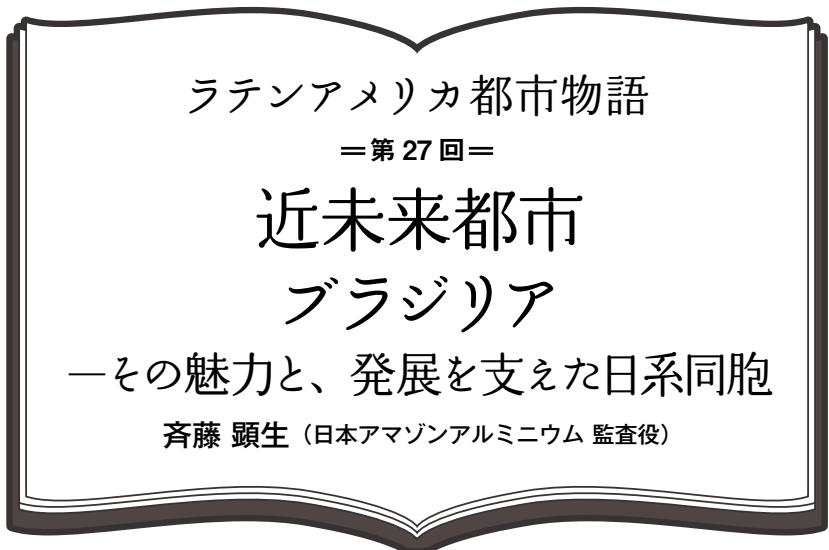
2022年9月 367頁 2,100円+税 ISBN978-4-7976-7416-3

軍事アナリスト、静岡県立大学特任教授としても活躍している著者が、母の生涯を伝記にまとめようと思い立ち、サンパウロのブラジル日本移民史料館のデータベースで1917年の第9回移民船の乗船者名簿に1903年生まれの母小川フサノ（後に小川ケイコ、桂子と名乗る）の名を見つけたことから、執筆に取りかかった。フサノ一家はブラジル移民に応募し、神戸港から若狭丸に乗船、「人間貨物」と呼ばれた劣悪な状態でサントス港に着き、サンパウロ移民収容所で1週間余を過ごした後、サンパウロから鉄道で480kmほどの契約先のファゼンダ・ダ・セーハに入った。同船者に11歳の半田知雄があり、彼は別のファゼンダで2年働いた後サンパウロの邦字紙で働き、画家として緻密な記録による著作を多く遺したので、その著作はフサノのブラジル時代を知る上で大いに有用だった。

過酷なコーヒー豆の収穫作業では慣れないうちは貯えができるとはなかったが、次第にブラジルの食生活に馴染み、叔父に日本語の読み書きや算術、銃の使い方を習った。ついに貧しさから逃れるべくサンパウロへ逃げ出し、邦字紙『伯刺西爾時報』社の雑用係の仕事にありついた。半地下の部屋を借り、わずかばかりの給料をやり繰りしてタイプライターの学校に通い、ポルトガル語、英語の習得にも努め少しづつ給料も上がった。さらにキャリアアップを図りダンスを習い、20歳を前にダンサーでかなり稼げるようになったのだが、客の指名を受けやすくするために名前を簡単なケイと名乗るようにしたので、老年期になって興が乗ると「私はブラジル育ちのアマゾンおケイ」というのが常だった。しかし、1924年の下級将校による寡頭政権への反乱から始まったブラジル革命の市街戦で破壊された街並みを見て、関東大震災からの復興が始まった日本への帰国を決意した。21歳になっていた。

この後、横浜から上海に渡り、戦時下の東京で暮らし、戦後のGHQ、CIAと関わり、息子（著者）の健康を考えて故郷熊本で田舎暮らしをするなど波乱に富んだ生涯を過ごし、2000年に97歳でこの世を去った。ブラジルでの生活は92頁までに過ぎないが、綿密な取材に基づく移民や下層の人たちの生活水準などの記述も実によく描写されていて、資料価値もあるといってよい。

（桜井 敏浩）



北国育ちで暑がり、汗っかきの筆者が30年ほど前にブラジル赴任の辞令を受け取った時、高温多湿のアマゾン地域のイメージだけが膨れ上がり、不安と期待が入り混じる心境に陥ってしまった。しかし、その後ベロオリゾンテとカンピーナスで暮らすことになり、「ブラジルって暮らしやすい」と印象を変えることになるのだが、2回目のブラジル赴任で首都ブラジリアでの生活を体験すると、某五輪選手ではないが「気持ちイイ」と口からこぼれ出てしまうほど、ブラジリアの快適な気候に心身ともに癒されることになってしまった。本稿では生活者目線からのブラジリアの魅力と、その発展を支えた日系移民について触れてみたい。

ブラジルの首都ブラジリアは赤道と南回帰線の間、南緯15度に位置するが、海岸にあるサルバドールやリオデジャネイロからは直線距離で約1000kmも離れている内陸地域かつ標高1100mの高原地帯に位置しているため昼夜での寒暖差が大きい一方、四季の区別があまりなく、概ね強い乾季（5月から9月）とスコールが降る雨季（10月から4月）に分かれている。日中の日差しが強く、気温は高くなても日陰や夜間は涼しく、我が家ではエアコンを使うことがほとんどなかった。それほど過ごしやすい魅力的な気候である。

ブラジリアの魅力は気候だけではない。それはブラジリアへの遷都の理由の一つでもあったのだが、広大な国土のほぼ中心に位置しているため、国内主要都市へは飛行機だと4時間以内で行くことができる。これはブラジル各地を出張や旅行する上で大きな利点である。

また、例えば道路インフラはサンパウロやリオデジャネイロなど他都市と比べても格段に整備度合いが高く、これまた「気持ちイイ」のである。例えば空港に到着してタクシーで自宅やオフィスに向かう場合、20km弱の距離を約20分で到着可能だ。もちろん朝夕のラッシュ時は相応に混雑するがサンパウロやリオデジャネイロなど他の大都市の比ではない。その道路だが、空港から中心部までは片側3車線の高速道路で結ばれ、それに並行して片側2車線の側道も配置しており、基本的に信号なしでインターチェンジを通じて枝道に行けるように設計されている。側道沿いには季節ごとに美しい花を咲かせる街路樹や大木が豊富にあり、車窓から見る緑豊かな風景には心底癒される。

憩いの場も充実している。市内中心部にはParque da Cidade（市民公園）という広大な公園があり、園内には様々なスポーツ施設や遊園地、展示場まである。もちろん、園内にはシュラスコを楽しめるよう



写真1：主翼部分の高速道路（JICA ブラジル事務所・青木一誠氏提供）

サイトも整っている。また、パラノア湖という人工湖の存在も大きい。官庁街や大使館地区の東側に大きく広がるこの湖は、乾燥地帯であるセラード地域にブラジリアの建設を決めてそれを実行したクビチエッキ大統領が、リオデジャネイロの美しい海やビーチへの思いを引きずる官吏達を癒す目的で作ったという噂もある。その真偽は定かではないが、湖畔には瀟洒な住宅やレストラン、スポーツクラブ、ヨットクラブなどが並び市民の憩いの場となっており、クビチエッキ大統領の思惑通りになったと言える。

筆者がブラジリア在住時は、パラノア湖畔に沿って造成された「ブラジリアゴルフクラブ」の月会員となってほぼ毎週末ゴルフに勤しんでいた。このゴルフ場は4ホールが湖に絡んでおり、中でも湖超えのショートホールでは多くのボールを湖底に沈めてしまった。パラノア湖には数多くの動物も棲息しており、中でもカピバラは昼間湖からゴルフ場内へと侵入し堂々とフェアウェイを横切っていくのだが、大概は近づいていくと、静々と離れていく。ただし、マンゴーの季節は別だ。ゴルフ場内にはマンゴーの木もあり、季節になると熟したマンゴーの実が地面にばたばたと落ちてくる。その実を目指してカピバラ達が大勢押しかけてくるのだが、夢中になってマンゴーの甘い実を貪り食っている最中はなかなかどうしてくれない。この時期にカピバラの群れにボールを打ち込んでしまうとプレー中断を余儀なくされた（注：2021年にカピバラ侵入防止の柵が湖岸に設けられ、残念ながらゴルフ場内でカピバラの姿を見るることは難しくなっている）。

そして、「食」についても全く不自由することはない。新鮮な食料品はもちろん、日本食材についてもサンパウロで購入する必要などなかった。特に、週末のセアザ（CEASA：中央卸売市場）での一般向けの土曜市は、新鮮な野菜、果物、肉、乳製品などの直売店が数多くあり、とてもわくわくする場所だ。セアザでは特に日系人の経営する八百屋さんやコーヒー豆の販売店が人気であった。このブラジリアの「食」を支える日系人の存在に関しては後程述べることとする。

ブラジリアは1987年に世界文化遺産に登録された。その建設に至る歴史的背景や都市計画の中身、オスカー・ニーマイヤーの設計による各種建造物に関しては、在ブラジル日本国大使館のウェブサイト

をはじめとして数多くの文献で紹介されているのでここでは割愛するが、近未来都市と称されるブラジリアは、独特なデザインの建造物と共に前段までに述べたブラジリアの街としての魅力を引き出す都市計画にある。

写真3はブラジリアの中心部の地図である。右側が北、左側が南を指している。ご覧のように飛行機の翼を広げた格好となっており、翼の両端を結ぶ道路は約20km、機首から尾翼までの直線道路は約10kmもある。機首部分には国会（立法）、最高裁判所（司法）、大統領府（行政）に囲まれた三権広場があり、胴体部分に少し移動すると外務省など各省庁ビルが続き、大聖堂（カテドラル）、国立劇場などが翼との接点近くに配置されている。空港は街の南側となる右主翼の先の方で埠外にある。胴体と翼が交差する場所にはバスターミナル、地下鉄駅などがあり、尾翼の方



写真2：ゴルフ場を横切るカピバラの群れ（筆者撮影）



写真3：ブラジリア中心部の地図（筆者撮影）

に少し進むとテレビ塔がある。胴体のこの辺りの中
央分離帯は横幅が相当広く、およそ 400m にもなる。
Parque da Cidade を左手に見つつ、更に尾翼方向に
進むと、ブラジリア中心部で一番標高が高い地点に
到達し、そこにはクビチエッキ大統領のモニュメント
がある。ちなみに、クビチエッキ大統領は JK (ポ
ルトガル語の発音では、「ジョタ・カー」) という愛
称で呼ばれるが、ジュセリーノ・クビチエッキ・デ・
オリヴェイラ (Juscelino Kubitschek de Oliveira)
の頭文字である J と K から取ったものである。なお、
日本語の文献にはクビチェックと書かれていること
が多いが、ここはあえてブラジル・ポルトガル語の
発音に従って、クビチエッキと表記させていただく。
JK モニュメントの前には大統領と夫人の像が、ブラ
ジリアの政治、行政、司法を見守っている。ブラジリア
での筆者の自宅は尾翼と右主翼の先を結んだ中間
点辺りのエリアにあり、毎朝自家用車で尾翼近くか
ら左主翼の付け根辺りのオフィスまで通勤していた
が、約 7km の道のりをラッシュ時でも 20 分弱ほどの
所要時間であった。この胴体部分は片側 6 車線で信号
も疎らなので、通勤時の混雑といつても確実に車
の流れはあった。繰り返しとなるがブラジリア中心
部の道路整備状況に快感すら覚えるのは、車の流れ
を極力止めない設計にあるのだと思う。

首都ブラジリアの人口は現在約 300 万人で、サン
パウロ、リオデジャネイロに続きブラジル第 3 位の
人口規模を有する大都市に成長している。1960 年の遷
都に向けて 1956 年から急ピッチで首都建設が始ま
たわけだが、未開の大地での大規模都市開発には大
量の資材と労働者が必要であった。労働者は全国各地
から集められたが、特にバイア州をはじめとす



写真 4: JK モニュメント (筆者撮影)

る東北ブラジルからより多く集められたと聞いてい
る。周辺には親戚が東北ブラジルにいるという人が
多かった印象があるのは、そのためかもしれない。

首都建設の歴史は『ブラジリア日系入植 50 周年』
誌 (2008 年発刊、以下『入植 50 年史』) にも記され
ており、「そこでは誰もが一番になろうとしていた。
例えばブラジリア最初のホテル、最初のバー、最初
の薬局、最初の新聞、というように男たちはパイオ
ニア精神で一杯だった」との記載がある。まさに、
大農場しかなくインフラとは無縁の地での首都建設
にはビジネスチャンスが転がっていて、首都建設に
直接携わる関係者や建設労働者以外にも、パイオニア
精神溢れる人材が数多く集まっていた当時の熱狂
が伝わってくる。筆者はブラジリア日本語モデル校
理事長の矢田正江氏から、次のように当時の様子
を伺ったので紹介する。「ブラジリアは建設景気で
沸き何を作っても売れたと聞いている。農業のみならず、
建設や運輸分野で成功した日系人も多い。実姉の
ご主人 (日系二世) は建設会社に砂や石を販売して
大成功した。また、ブラジリアでバス会社を経営して
いた日系人の一族は、当時ブラジリア建設に携わる
労働者を宿舎から工事現場へ運ぶ仕事がきっかけで
大成功した」。

クビチエッキ大統領率いる当時の連邦政府は、首
都建設を成功させることはもちろん、肝心なのはそ
こに人口を定着させることであり、特に首都周辺で
の食糧の安定供給は都市人口を維持、拡大するため
には極めて重要と認識していたようである。そして、
クビチエッキ大統領から農地開発を強く要請され入
植を始めたのが日系移民であった。

『入植 50 年史』によると、首都建設が始まるのと
ほぼ同時期となる 1957 年 1 月にブラジリア近郊での
日系農家の入植が始まっているが、誰もが入植でき
たわけではなく INIC (移民・植民地国家院 [当時])
による技能面での厳正な審査を経た上で入植者が決
められた。また、1957 年当時のブラジルにおける日
系人のイメージは終戦後わずか 12 年であったが既に
勤勉実直で忍耐力があり子女教育にも熱心というブ
ラジリアへの持続的な食糧供給を実現するため、当
時の政府は入植者には土地を分譲するのではなくあ
えて賃貸する政策を取っていた。それは、資本力はなく
ても適切な技術力を



写真5：セアザ（筆者撮影）

持つ農業従事者を重視していたためであり、結果的に日系移民はそのようなプロフィールに合致しているらしい。

筆者は、1960年にブラジリア近郊（空港から約15km）のバルゼン・ボニータ（Vargem Bonita）移住地に入植した日本人移住者である新保芳則氏から次のように当時の様子を伺ったので紹介する。なお、新保氏はトマトやピーマンなどの生産者として成功し、2010年5月17日付『日本経済新聞』でも紹介されている。「初めは日本からバイア州に入植したが、日系の産業組合がバルゼン・ボニータへの入植者を募集していて応募したのをきっかけにブラジリアに移転した。合計6家族が政府から無償で土地を貸与されて入植した。未開地だったが森林ではなく、低木と雑草が広がっている湿地であり、割と開拓しやすい土地であった。ヌークレオ・バンデイランチ（Núcleo

Bandeirante：ブラジリア近郊で首都建設のために作られた町）にも近く、ロケーションとしては恵まれていた。入植後は政府事務所に栽培する作物を報告し、肥料などを無償でいただいていた。ブラジル政府の厚い支援があった反面、現在も土地は借地であり政府には農家への土地売却の意向はない。もう少しブラジリアから離れた入植地であるブラスランジア（Brazlandia：空港から約40kmで花卉栽培やイチゴ栽培で有名）や、タグアチング（Taguatinga：空港から20kmで都市化が進んでいる）などの場合は、土地が入植者に払い下げられたと聞いている」。

新保氏の話は『入植50年史』の記述内容を裏付けるものであり、クビチエッキ大統領の日系農業従事者に対する信頼の厚さが窺われる。

以上ブラジリアの発展を支えた日系移民の存在と、ブラジリアの魅力を生活者の目線で綴ってきたが、筆者の表現力では残念ながらその魅力を十分に伝えきれてはいないと思う。しかし、数日ブラジリアに滞在して、オスカー・ニーマイヤーの作品群に触れ、パラノア湖畔で食事と憩いの時を過ごし、週末であればセアザで新鮮な食材達に囲まれ、ストレスフリーの幹線道路を駆け抜け、広大なセラードの大地に沈む夕陽を眺めたなら、皆さんきっと「気持ちイイ」という台詞を吐かずにはいられなくなることを確信している。

（さいとう あきお 日本アマゾンアルミニウム株式会社 監査役）

ラテンアメリカ参考図書案内



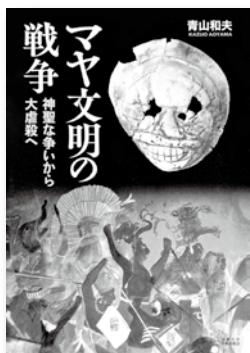
『ブラジル史《YAMAKAWA Selection》』

山田 瞳男・鈴木 茂編 山川出版社
2022年10月 228頁 1,300円+税 ISBN978-4-634-42391-6

植民地時代、帝政期、20世紀前半、第二次世界大戦後は1995年の日本ブラジル修交100周年と96年のカルドーゾ大統領の国賓としての訪日、90年の入管法改正以降の日系ブラジル人の出稼ぎ増加までのブラジルの歴史であった旧版に、今回新たに「21世紀のブラジル」の章が付け加えられ、労働者党（PT）政権の登場、ルセーフPT政権の退場に至るまでを簡明に紹介している。2003年のルーラPT政権の発足を、それに続くアルゼンチンのキルチネル、ボリビアのエボ・モラレス等の左派の大統領当選とともに「ピンクの波」の一環として、ルセーフ大統領弾劾後に大統領代行に就いたテメル政権とボルソナーロの大統領当選を「ピンクの波」の終焉として捉えている。

本書は2000年に刊行された『新版 世界各国史』のラテン・アメリカ史Ⅱのブラジル部分（山田瞳男元国立民族学博物館教授執筆）を、鈴木茂東京外語大名誉教授が加筆修正し共著したもの。コンパクトに簡明にまとめたブラジル通史。

（桜井 敏浩）



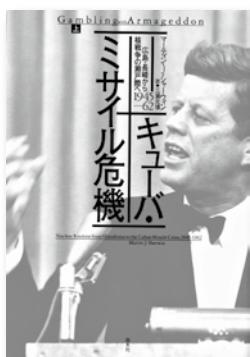
『マヤ文明の戦争－神聖な争いから大虐殺へ』

青山 和夫 京都大学学術出版会
2022年11月 531頁 6,500円+税 ISBN978-4-8140-0447-8

高度な天文観測に基づく暦をもち、ピラミッドを建て宗教儀礼を行っていたマヤ文明は戦争とは無縁の平和な文明と思われているが、著者をはじめとする研究者たちによって視覚化された防御遺構、壁画・彫像・土器などの考古学調査から、実は生け贋にする捕虜、それもできるだけ高位の者を得るための戦争が頻繁に行われていたことが明らかになった。つまりマヤの戦争は領土を獲得するため大量虐殺するのではなく、あえて殺傷能力の低い武器で支配層のいる都市部のみを襲い、高位者を捕獲して連行し戦勝儀礼を行うことが目的であり、同時に政治的従属、献納、交易ルートを得るための交渉で優位に立つことを図ったものだったのである。このマヤの戦争は、規模や頻度の地域差・時間差はあっても普遍的に行われたことを、ライダー（航空レーザー測量）等の最新技術も駆使した、実に広範な遺跡調査によって得られた戦争の痕跡を検証することによって実証している。

世界史の中で独自にメソアメリカで発展したマヤ文明を、戦争という観点から検証し、文明とは、戦争とは何か、そして人間社会や文化の共通性と多様性についての知見を提示した、マヤ考古学界で初めてなし得た本格的な研究書である。

〔桜井 敏浩〕



『キューバ・ミサイル危機

－広島・長崎から核戦争の瀬戸際へ 1945-62 上・下』

マーティン・J. シャーウィン 三浦元博訳 白水社
上 2022年9月 376頁 4,000円+税 ISBN978-4-560-09448-8
下 2022年10月 405頁 4,000円+税 ISBN978-4-560-09449-5

1962年10月16日にソ連の核弾頭を付けられる準中距離ミサイルのキューバ配備が明らかになり、米国家安全保障会議はキューバ空爆論が大勢を占め、カリブ海域ではソ連の潜水艦長があわや核魚雷を発射しようとする寸前に艦隊参謀長の機転で思い留まり、沖縄駐留のミサイル班はソ連と中国の標的に向け発射準備を進めるなど、人類を滅亡させる核戦争の瀬戸際の危機があった。結局はほんの偶然の積み重ねで運良く回避されたのだったが、その底流には広島、長崎への原爆投下に至った核開発史と外交上の核の位置づけがあり、相互の不信感と脅威の捉え方の違い（ソ連側はそれ以前にトルコに米国が配備したミサイルの脅威に対抗するために、カストロの意もあってキューバへの配備を考えた）があったと著者は指摘している。その解決は短絡的な軍事的手段ではなく、外交によってしか解決しえなかつたことを示している。



著者は、米国核政策の起源と変遷の研究、熱心な核管理・軍縮論者としても知られる米国の歴史学者。米国の中枢機関の会議録、関係者のメモや回想録、閲覧が解禁されたソ連共産党幹部会議事録などの膨大な史料から、カリブ海のキューバで、米国のケネディとソ連のフルシチョフ両政権の中で何が起きていたのか、両首脳の関係と言動、周囲の軍事力の行使を主張するタ力派と外交的解決を説くハト派の攻防、さらにはその時々で揺れ動いた両首脳の心理まで洞察した説得力のある本書の分析を一読することで、ロシアのウクライナ軍事進攻で「核の脅威」が現実に懸念される今、この危機が残した教訓を振り返る意義は大きい。

〔桜井 敏浩〕



『真珠と大航海時代－「海の宝石」の産業とグローバル市場』

山田 篤美 山川出版社

2022年11月 282頁 3,000円+税 ISBN978-4-634-64098-6

コロンブスを含む大航海時代の航海の誘因というと金やスパイスが挙げられるが、真珠獲得が目的の一つであったことは見落とされがちである。本書は、古代ギリシャ・ローマ人が東方の最上の宝石として愛好した真珠の歴史から始まり、アコヤ真珠の世界三大産地であるペルシャ湾、マンナール湾（インド南部）そして南米ベネズエラ沿岸のカリブ海の歴史を、ペルシャ湾へのポルトガル勢力の進出、インド南部マンナール湾での真珠採取がイエズス会の布教による強固な信仰心を維持したタミル系キリスト教徒の潜水夫によってなされ、真珠のグローバル市場としてゴアが大集散地となり、南米カリブ海では真珠採取のために奴隸制水産業を発展させ、その後真珠税をめぐる王権と採取業者の攻防があったことを明らかにしている。16世紀欧州で宝冠や衣装に真珠を使うことへの執着は王侯貴族の肖像画から窺うことができるが、まさに真珠は国際商品として世界経済、社会に大きな影響を引き起こしたのである。

真珠を通じて、大航海時代史を新旧世界の三大生産圏の地域史と比較、ポルトガルがゴアを真珠によりグローバル市場化した理由、さらに欧州の「真珠の時代」を考察した、著者の博士論文に加筆した興味深いグローバル・ヒストリー。2000年前後にベネズエラに滞在したことのある著者には、『真珠の世界史－富と野望の五千年』（2013年 中公新書）、『黄金郷伝説－スペインとイギリスの探検帝国主義』（2008年 同）の著作もある。

（桜井 敏浩）



『中南米グルメ紀行』

さかぐち とおる 東京堂出版

2022年12月 200頁 1,800円+税 ISBN978-4-490-21077-4

中南米に頻繁に通いキューバ、メキシコ、ラテンアメリカの鉄道、パタゴニアやアンデス、アマゾン河についての既刊書がある著者が、6か国の郷土料理をめぐる紀行記。それらの国々が原産地の食品があり、植民地以前の食生活はどのようなものだったか、現代の食べ物の文化・歴史的な要素についての解説を交えつつ、メキシコのタコスから始め、多用されるトウガラシやテキーラという特産酒、グアテマラの七面鳥料理や各地の食堂、ニカラグアの首都や地方の伝統料理、パナマでは新鮮な魚介や分離独立したコロンビアの流れを汲む料理、ペルーの庶民料理の数々、及び広大なブラジル各地にある料理、代表的な焼き肉シュハスコ、フェイジョン豆の煮込みフェイジョアーダやリオデジャネイロ、アマゾン、ミナスジェライス州の料理の数々や観光スポットなどを沢山のカラー写真とともに楽しく紹介している。

欲を言えば「中南米グルメ」と題するなら、すばらしい牛肉のアサード（焼き肉）が一般家庭でもレストランでも賞味されるアルゼンチンやウルグアイ、近年「世界のベストレストラン」ランキング上位の常連を輩出し、それがカジュアルなレストランにも良い影響を与えているペルーやブラジルの新しい料理の潮流についても採り上げて欲しいところなので、ぜひ続編を期待したい。

（桜井 敏浩）

ラテンアメリカ情報入手ガイド

〈講演会・セミナー〉

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により講演会・セミナーはオンラインで2020年10月以降再開、2021年3月末までの半年間で計12回、2021年度16回（うち共催1回）、2022年度12月までは19回（うち共催1回）開催しました。恒例のインターナショナル・ダイアログ（IAD）との共催セミナーは、2021年12月に続き今年度は2022年10月26日開催しました。

2021年度からの新たなシリーズ「ラテンアメリカなるほどトーク」はホームページの「投稿欄」のレポート・エッセイに投稿いただいた方がユニークな演題で、なるほどとうなずける講演をいただき、2021年度は7回、2022年度6回開催し、非会員の方を含めと多くの方々のご参加をいただきました。引き続き講演会・セミナーについては、今後もスケジュールが決まり次第ホームページや毎週配信のメールマガジンでご案内いたします。

〈ホームページ〉

ホームページでは、ラテンアメリカ諸国の動向に関する各種情報や日本における関連イベント情報が数多く掲載されています。その利用に当たっては、ホームページのトップページの右上の「サイトマップ」をクリックし「ホームページの手引き」をご覧ください。

特に、新規イベントについては、ホームページのトップページで「講演会・セミナーのご案内」「お知らせ」「イベントのご案内」に掲載し、さらに「カレンダー」にその案内を格納しています。

さらに、2018年末に開設した「投稿欄」には、会員などからの興味深いエッセいやレポートが数多く掲載されています。

〈メールマガジン〉

当協会会員を中心に、毎週火曜日にメールマガジンを配信しています。メルマガでは「読者の皆様へ」「お知らせ」「新着情報」「その他」と4つのカテゴリーに分けて過去1週間の新着情報や新規イベント情報を届けています。

〈『ラテンアメリカ時報』〉

『ラテンアメリカ時報』は、通巻1441号を数えるわが国随一のラテンアメリカの専門情報誌として内外で高く評価されています。現在は年4回、4月に春号、7月に夏号、10月に秋号、1月に冬号をそれぞれ発行し、ラテンアメリカに関する最新情報を提供できるよう内容の充実に努めています。

ラテンアメリカ・カリブ研究所

当研究所は、バーチャルの形ですが、協会のリサーチ能力を高めるべく継続的に地道な活動を続けています。所属研究員の論考に加え、外部の専門家に寄稿をお願いし、研究レポートを公刊しているほか、研究所内部の研究会として「大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム」を開催しています。引き続き専門性のある論考の寄稿および若手研究員に門戸を開いていますので、協会事務局を通じ、研究所にご連絡ください。

今年度最初の研究所レポートは、渡邊利夫上級研究員による「歴史から見るラテンアメリカのかたち－その1：新旧二つの世界が会って」です。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載してくださる広告主を募集しています。世界のボーダーレス化の深化は、地域間連携に積極的で、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなり、発行部数は着実に増加しています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。ぜひ掲載のご検討をお願いいたします。

裏表紙	カラー	120,000円 / 年4回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000円 / 年4回
本紙 1ページ	モノクロ	60,000円 / 年4回
本紙 1/2ページ	モノクロ	40,000円 / 年4回

『ラテンアメリカ時報』への寄稿募集

ラテンアメリカ各国・地域の最新の政治経済・社会情勢を平易に解説する「ラテンアメリカ時事解説」へのご寄稿を募集します。応募に当たっては下記の手続きおよび概要をご参照ください。

応 募：関心をお持ちの方は、事前に、『ラテンアメリカ時報』編集部にテーマの概要と仮題、および氏名、所属、ラテンアメリカ地域との関わり（略歴可）、住所、メールアドレスを kihou@latin-america.jp へご連絡下さい。

それらに基づき会報編集企画委員会で掲載の可否可能性を検討し、採用の場合には掲載号決定のうえ「執筆要領」をお送りします。掲載の可否は、『時報』の出版意図に沿っていること、独自の論点を提示されていること、および未発表のものであることを基本に検討いたします。可否は応募者に 1 か月程度でご連絡します。いったん掲載可とされた場合でも、原稿を審査した後に掲載をお断りする場合があり得ることをご了解ください。

字 数：「時事解説」は 4000 字以上～5000 字以内（注記・参考文献リストを含む）+ 外数として写真・図表 計 4～6 点まで。

締め切り：掲載号が決まった段階で当方より連絡しますが、原則として発行日前月 15 日まで。

謝 礼：当協会の財政状況から申し訳ないのですが、原稿料は原則お払いできません。掲載号 2 部をお送りすると同時に協会 Web サイトの会員ページ閲覧資格（半年分）を差し上げます。

版 権：原則として執筆者に帰属しますが、まずは協会 Web サイトにも掲載されます。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2023 年春号（2023 年 4 月 25 日発行予定）の特集は、「**ラテンアメリカの政治と社会を揺るがす高インフレ**」（仮題）です。いま世界は米国金利、資源価格の上昇などによるインフレーションが、政治と社会を揺るがす大きな問題になっています。ラテンアメリカでのその原因、状況、今後の見とおしを ECLAC 2023 年経済見とおしレポートを基に概観し、ブラジル、アルゼンチン、チリ、メキシコの事例を、①米国の金利上昇の影響、②財政及び税制改革の可否、③より貧困層を苦しめる物価高、④ビジネスへの影響の視点のうちから各執筆者に濃淡を付けて当該国事情を論述していただきます。

「**駐日大使インタビュー**」は日本からの進出企業が多く、FTA によって経済関係が深まっている駐日メキシコ大使との質疑応答です。「**ラテンアメリカ時事解説**」は 1 月の林外相のメキシコ、エクアドル、ブラジル、アルゼンチン訪問、ブラジルで 1 月に発足したルーラ

政権の体制、最近方向が変わってきたと見られる米国バイデン政権の移民政策、ラテンアメリカでの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況とわが国の支援を解説します。

連載「**ラテンアメリカ進出企業の最前線から**」は豊田通商です。同じく連載「**開発協力の現場から**」は国際協力機構（JICA）の現地事務所や第一線で活躍する人たちの声を紹介するもので、ブラジルの土石流災害防災協力の報告です。次号からの新企画「**ラテンアメリカ・ビジネス・トレンド**」は日本貿易振興機構（JETRO）の協力を得てビジネスに関わる最新のトレンドを解説するもので、初回は左傾化するラテンアメリカでのビジネス・リスクです。「**ラテンアメリカ隨想**」は識者によるエッセイで、次号はあらためて先のサッカー・ワールドカップで見られたラテンアメリカでのサッカーの影響の大きさを語っていただきます。



国境を超える あなたを応援します



https://franchir-japan.com/

お問い合わせ先: **info@franchir-japan.co.jp**

株式会社 フランシール
〒171-0031 東京都豊島区目白 4-19-27
TEL 03-6908-3671 FAX 03-6908-3672

資料請求・見積り無料

まずはお気軽にご相談下さい。

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1441 号 2022/23 年冬号

2023年1月25日発行

年4回(1,4,7,10月)発行

定価 1,250円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル1階 120A

Tel: 03-3591-3831 Fax: 03-6205-4262

E Mail: info@latin-america.jp

ホームページ: <https://www.latin-america.jp/>

フェイスブック: 上記ホームページ下部からお入りください。

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩